

重点事業調書

担当部局・課名		総務部総務学事課					
改訂プラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活					
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム					
	施策	1 魚子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備					
重点事業の名称		私立高校生等への修学支援の拡充					
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	私学助成費		
現状課題根拠	<p>〈現状・課題・事業実施根拠〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度から創設された国の高等学校等就学支援金を支給してもなお、経済的理由により修学に困難を来す生徒に対して、県が、私立高等学校納付金減免補助金により上乗せ補助を行い支援している。 私立高校側には、依然として保護者負担の公私間格差が大きいとの認識がある。 国においては、公立高校授業料無償制及び高等学校等就学支援金に所得制限を導入するとともに、捻出した財源を支援金加算額や加算対象者の拡充、低所得世帯の生徒に対する支援の拡充等に充てることとされている。 県では、この国の動向に合わせて対応する。 						
	事業内容・進め方	<p>〈事業内容〉</p> <p>○私立高校生等への修学支援の拡充 《2,789,030千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●拡充 高等学校等就学支援金 《2,471,777千円》 学年進行 国の就学支援金における所得制限導入及び加算対象者拡充等に伴う予算措置(国10/10) ●拡充 私立高等学校納付金減免補助金 《266,772千円》 学年進行 国の就学支援金加算対象者が年収590万円未満まで拡充されることに合わせ、県の納付金減免補助金のC該当の対象者を、現行「年収500万円未満」から「年収590万円未満」までに拡充する。 ●新 奨学のための給付金 《49,293千円》 学年進行 年収250万円未満(市町村民税所得割非課税)の世帯の生徒に対して、教科書費等として年額3.8～13.8万円を支給する。(国1/3, 県2/3) ●新 学び直しへの支援 《1,188千円》 学年進行 高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、36ヶ月経過後も卒業までの間(最長2年)、就学支援金相当額を支給する。(国10/10) <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>〈進め方(取組時期や実施主体・体制)〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の制度改正の動向に合わせて対応する。 					
事業の意図・効果等		<p>〈事業の意図・効果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就学支援金加算額や加算対象者等の拡充による公私間格差の是正 ○奨学のための給付金支給による低所得世帯に対する一層の教育費負担軽減 ○学び直しへの支援による学習意欲のある中途退学者に対する再就学に係る経済的負担の軽減 					
	事業費の見積もり	区 分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額
事業費(単位:千円)		2,706,237	2,789,030	2,879,873	2,970,869	2,970,869	
財源内訳		一般財源	161,396	297,498	328,905	360,464	360,464
		起債					
	その他特定財源	2,544,841	2,491,532	2,550,968	2,610,405	2,610,405	

私立高校生等への修学支援の拡充

平成25年度

45万円 (県内私立高校平均額)

納付金額	その他納付金 (約15万円)	保護者負担 13万円	保護者負担 22.4万円	保護者負担 30.7万円	保護者負担 33.1万円	保護者負担 33.1万円	保護者負担 33.1万円
	授業料 (約30万円)	県補助金 A 8.2万円	県補助金 B 4.8万円	県補助金 C 2.4万円			
年収(目安)	250万円未満	250~350万円未満	350~500万円未満	500~590万円未満	590~910万円未満	910万円~	
就学支援金(国)	23.8万円	17.8万円	11.9万円	11.9万円	11.9万円	11.9万円	11.9万円



平成26年度~

納付金額	その他納付金 (約15万円)	保護者負担 9.3万円	保護者負担 16.5万円	保護者負担 24.8万円	保護者負担 24.8万円	保護者負担 33.1万円	保護者負担 45万円
	授業料 (約30万円)	県補助金 A 6.0万円	県補助金 B 4.8万円	県補助金 C 2.4万円	県補助金 0~2.4万円 拡充		
年収(目安)	250万円未満	250~350万円未満	350~500万円未満	500~590万円未満	590~910万円未満	910万円~	
就学支援金(国)	23.8万円	17.8万円	11.9万円	11.9万円	11.9万円	11.9万円	11.9万円
拡充額	5.9万円 拡充	5.9万円 拡充	5.9万円 拡充	5.9万円 拡充	5.9万円 拡充		
所得制限	2倍→2.5倍 (学年進行)	1.5倍→2倍 (学年進行)	1倍→1.5倍 (学年進行)	1倍→1.5倍 (学年進行)	変更なし	変更なし	<所得制限> 就学支援金支給せず (学年進行)

<奨学のための給付金の創設>
 ○年収250万円未満の世帯の生徒に対して、教科書費、通学用品費等として、年3.8~13.8万円を支給する国庫補助事業を創設 (学年進行、国1/3、県2/3)

<学び直しへの支援制度の創設>
 ○就学支援金とは別制度で、中退者が再度高校等で学び直す場合、36月経過後も最長2年間延長して就学支援金相当額を支給 (学年進行、国10/10)

※県補助金とは、県が実施している納付金減免補助金をいう。

不登校児童生徒の解消に向けた対策

<分析から見てきた傾向>

- ・ 不登校状態になる前に、年間10日以上欠席経験を有する児童生徒が多い。
- ・ 不登校生徒の内、小学校時から不登校状態にある生徒が約30%である。
- ・ 年度内に「新たに不登校になる児童」の割合が全国に比べて高い(本県:約60% 全国平均:40%)。
- ・ 家庭環境が要因で不登校になる児童生徒が、特に小学校で多い。

→**小学校段階からの不登校の解消・未然防止の強化が必要**

支援対象者を明確化した施策の充実

(①②以外)

不登校になる可能性
の高い児童生徒

欠席年間10日以上
30日未満の
児童生徒
(①)

欠席年間30日
以上の
長欠児童生徒(②)

内 不登校
児童生徒

新 小学校における不登校対策実践研究事業

不登校対策調査研究委託(10市町村)

- 不登校担当者養成研修
 - ・ 学校の組織的対応力の向上
 - ・ 核となる教員の養成
- ☆ 登校支援員の配置
 - ・ 当該児童に対する
教室や別室での学習等の支援
 - ・ 当該児童に対する登校支援
 - ・ 保護者等に対する相談支援
- ☆ 未然防止のための効果的な支援
に関する調査研究
 - ・ 不登校児童生徒の個別支援カルテ作成
 - ・ 未然防止のための別室指導の在り方 等

拡充 スクールカウンセラー配置事業

課題の多い小学校への拡充配置
課題の多い中学校への傾斜配置

不登校対策のための教員派遣事業(中学校)

不登校関係の機関等との連携事業

おかやま希望学園や不登校親の会、フリースペース等の関係者との連携を図る。

スクールソーシャルワーカーを活用した 行動連携推進事業

生き生き指標 (H28年度)

小・中・高1000人当たり **10人以下**

重点事業調書

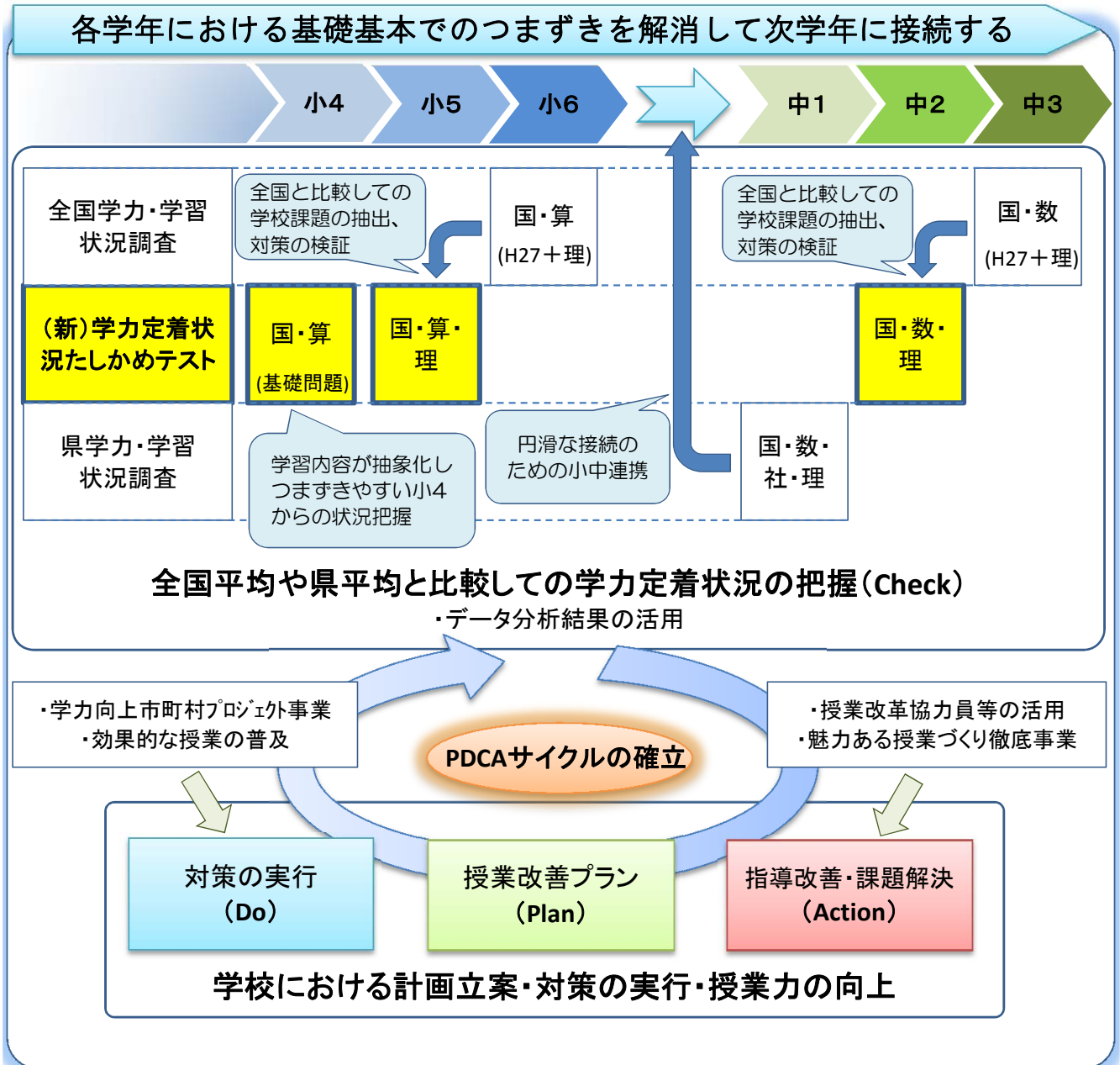
担当部局・課名		教育庁義務教育課																			
改訂プラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活																			
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム																			
	施策	2 重点 教師の教える技術の向上																			
重点事業の名称		教師の教える技術の向上																			
終期設定(年度)	28	予算区分	一般	事項名	学力向上総合推進事業費																
現状課題根拠	〈現状・課題・事業実施根拠〉 ・全国調査等の結果分析から、基礎基本の定着が十分でない児童生徒が多い。 ・児童生徒のつまずきの状況を把握するための、相対的な学力状況の把握が十分でない。 ・学校間で、学力向上に取り組む姿勢に温度差がある。																				
	事業内容・進め方	〈事業内容〉 ○教師の指導力の向上 《25,490千円》 ・ 新 学力定着状況たしかめテスト 《25,490千円》 ・児童生徒の学力の定着状況を把握するため、悉皆調査を実施する。 ・小4（国・算の基礎問題）、小5（国・算・理）及び中2（国・数・理）。 ・結果を集計・分析することで、各学校ごとの課題を明らかにした上で、3学期の焦点化した指導改善に繋げ、各学年でのつまずきの解消を図り、基礎基本の定着に繋げる。 ・県で採点・集計・分析、重点支援校の特定、集中的な対策を実施する。																			
〈進め方（取組時期や実施主体・体制）〉 ・学力調査の実施による実態把握（4月） 調査結果の分析・検証・改善（7～9月） 改善プランに基づく各取組の推進（10～12月） たしかめテストによる学力の把握・分析・取組の改善・定着（12～3月）																					
事業の意図・効果等	〈事業の意図・効果〉 ○児童生徒の基礎学力の定着 ・学年毎の学力到達状況の把握に基づく対策による基礎学力の定着、全国学力調査結果（指標）の改善 ○各校の学力等の実情に応じた取組による学力の向上 ・調査の詳細分析による学校毎の課題の明確化、効果的な指導手法の検証と提供 ○学力向上に取り組む意欲の向上 ・学力等で大幅に改善した学校の更なる意欲の向上や、他校への刺激による学力向上に取り組む学校の拡大																				
	〈設定目標〉 (数値等) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 12.5%;">現 状</th> <th style="width: 12.5%;">平成26年度</th> <th style="width: 12.5%;">平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生き活き指標等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>全国学力・学習状況調査（平均正答率）の全国順位</td> <td>小学校38位 中学校32位</td> <td>18位 20位</td> <td>10位以内 10位以内</td> </tr> <tr> <td>「授業の内容はよく分かる」と回答した生徒の割合</td> <td>77.0%</td> <td>78.0%</td> <td>80.0%</td> </tr> </tbody> </table>							現 状	平成26年度	平成28年度	生き活き指標等				全国学力・学習状況調査（平均正答率）の全国順位	小学校38位 中学校32位	18位 20位	10位以内 10位以内	「授業の内容はよく分かる」と回答した生徒の割合	77.0%	78.0%
	現 状	平成26年度	平成28年度																		
生き活き指標等																					
全国学力・学習状況調査（平均正答率）の全国順位	小学校38位 中学校32位	18位 20位	10位以内 10位以内																		
「授業の内容はよく分かる」と回答した生徒の割合	77.0%	78.0%	80.0%																		
事業費の見積もり	〈コスト抑制のための工夫〉 ・客観的データ分析により、重点的に改善策を講じる対象学校をあぶり出し、効率的な資源投入による改善に繋げる。																				
	区 分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額															
	事業費(単位:千円)		25,490	25,490	25,490																
	財源内訳	一般財源		25,490	25,490	25,490															
		起 債																			
	その他特定財源																				

教師の教える技術の向上

<分析から見てきた傾向>

- ・全国調査における漢字・計算問題の正答率と、A問題（基本）とB問題（活用）の正答率との相関が高い。
- ・低学年からの基礎基本の定着状況に課題がある。
- ・学校毎の課題に応じた基礎基本の定着に向けた対策が明確になっていない。

→全国平均・県平均と比較してつまずきの状況を把握し、学校ごとの対策を実行



生き生き指標 (H28年度)

全国順位 (小・中) **10位以内**

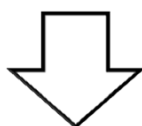
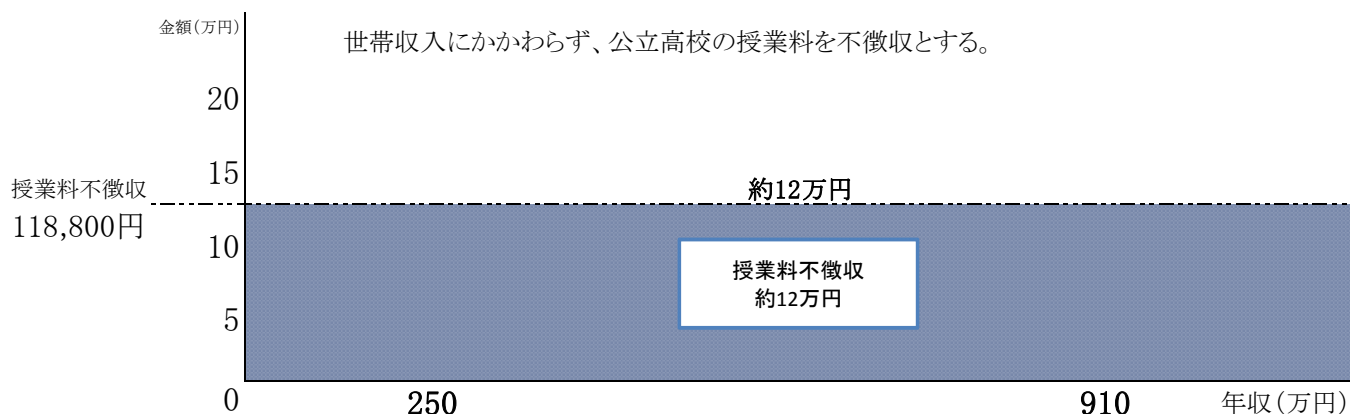
重点事業調書

担当部局・課名		教育庁財務課				
改訂プラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活				
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム				
	施策	1 困窮子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備				
重点事業の名称		奨学のための給付金の創設				
終期設定(年度)	無	予算区分	一般	事項名	高等学校就学支援金	
現状課題根拠	〈現状・課題・事業実施根拠〉 ・高校実質無償化後も、高校等への就学については授業料以外にも大きな経済的負担 ・「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の趣旨に基づき、低所得者層の教育費の負担軽減を図るため、全国統一的な仕組みとして国が構築					
	事業内容・進め方	〈事業内容〉 新奨学のための給付金の創設 《88,560千円》 ◎年収250万円未満程度の世帯に対して、教科書費、教材費、修学旅行費等相当額を支給 ※年収は両親と子ども二人の世帯の場合の目安 ○国庫補助事業（補助率1/3。地方負担2/3は地方交付税措置） ○平成26年4月以降の公立高等学校等入学者が対象（学年進行） ※私学については別事業で対応 ○支給要件（国庫補助基準） ・世帯収入が年収250万円未満程度であること。 ・国公立高等学校・中等教育学校の後期課程に在籍していること。 ○支給額（年額） ・生活保護受給世帯（通信制に在学する者を除く。） 全日制・定時制 32,300円 ・第1子の高校生等がいる世帯 全日制・定時制 37,400円、通信制 27,800円 ・23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯 全日制・定時制 129,700円、通信制 36,500円				
〈進め方（取組時期や実施主体・体制）〉 ・県立高校において、就学支援金の支給事務に合わせて、申請書の受理・審査、及び決定・支給を行う。（4月～7月）						
事業の意図・効果等	〈事業の意図・効果〉 ○学習環境の整備・充実 ・教育の機会均等が図られ、全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられる環境をつくる					
	〈コスト抑制のための工夫〉 ・就学支援金の支給事務と一連の事務処理とすることで、効率的事務執行を図る。					
事業費の見積もり	区分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額
	事業費(単位:千円)		88,560	177,120	265,680	265,680
	財源内訳		59,040	118,080	177,120	177,120
	その他特定財源		29,520	59,040	88,560	88,560

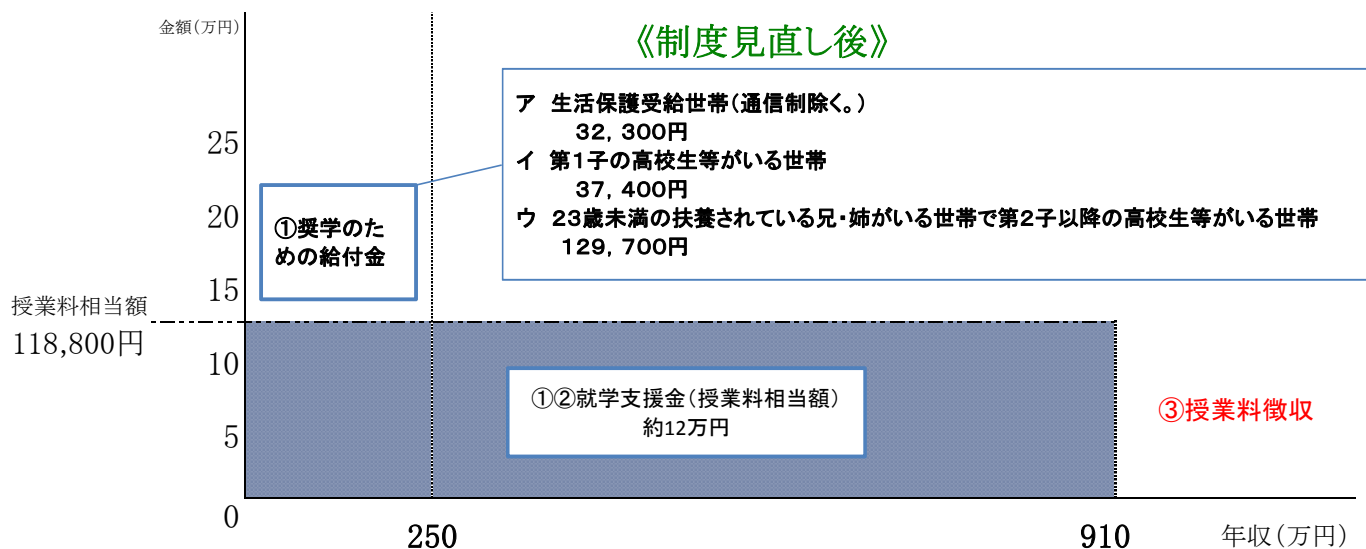
公立高等学校授業料不徴収制度の見直しに伴う「奨学のための給付金制度」の創設

低所得者層の教育費負担軽減を図るため、教科書費、学用品費、修学旅行費等相当額を支給する国庫補助制度「奨学のための給付金制度」が創設。
 (対象:年収250万円未満程度の世帯)

《現行 公立高等学校授業料不徴収制度》



《制度見直し後》



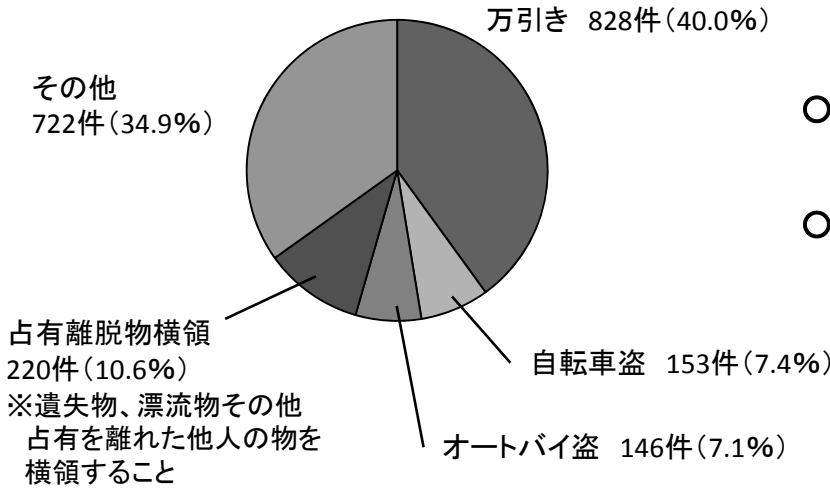
- ①年収250万円未満程度の世帯 :奨学のための給付金 + 就学支援金
- ②年収250万円程度～910万円未満の世帯 :就学支援金
- ③年収910万円以上の世帯 :授業料を徴収

重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部男女共同参画青少年課、くらし安全安心課															
改訂プラン	重点戦略	1 教育県岡山の復活															
	戦略プログラム	2 徳育推進プログラム															
	施策	3 重点 少年の非行防止対策の推進															
重点事業の名称		少年非行防止対策等推進事業															
終期設定(年度)	28年度	予算区分	一般	事項名	青少年健全育成・非行防止対策費ほか												
現状課題根拠	(現状・課題・事業実施根拠) ・少年非行、不登校、暴力行為など青少年に関わる現状は非常に深刻である。 ・少年非行の状況は、平成24年及び平成25年上半期における非行率は全国ワースト1位である。 ・平成24年中の少年非行のうち、自転車盗・オートバイ盗が約4分の1を占めており、対策が求められている。																
	事業内容・進め方	(事業内容) ○少年非行の現状周知と社会全体での取組の推進《3,000千円》 少年非行等、青少年に関わる深刻な現状を周知し、少年非行防止に向けた家庭や地域での活動を推進する。 ・ 新 中学校単位での講習会 対応が必要な中学校区において、重点的に小中学生及びその保護者を対象にした講習会を開催する。 ・ 新 団体単位での講習会 関係団体(経済団体等)を対象にした講習会を開催する。 ○犯罪は許さない!地域を守る防犯カメラ設置支援事業《15,000千円》 ・ 新 犯罪は許さない!地域を守る防犯カメラ設置支援事業 自転車・オートバイ盗や子ども・女性など弱者を狙った犯罪の発生が懸念される場所への防犯カメラの設置を促進するため、市町村の防犯カメラ設置事業を支援する。 (県1/2・市町村1/2 年間100台設置)															
(進め方(取組時期や実施主体・体制)) ・中学校・団体単位での講習会(通年) (公社)岡山県青少年育成県民会議へ委託																	
事業の意図・効果等	(事業の意図・効果) ○少年非行の現状周知や、社会全体での取組みを推進し、少年非行や犯罪の起きにくい環境を整備することにより、非行率の改善と刑法犯認知件数の減少を図る。																
	(設定目標) (数値等)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>生き活き指標等</th> <th>現 状</th> <th>平成26年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非行率(少年人口1,000人当たりの刑法犯少年数)</td> <td>10.7人/年</td> <td>—</td> <td>7.2人/年</td> </tr> <tr> <td>刑法犯認知件数</td> <td>22,005件</td> <td>—</td> <td>15,000件</td> </tr> </tbody> </table>	生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度	非行率(少年人口1,000人当たりの刑法犯少年数)	10.7人/年	—	7.2人/年	刑法犯認知件数	22,005件	—	15,000件			
生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度														
非行率(少年人口1,000人当たりの刑法犯少年数)	10.7人/年	—	7.2人/年														
刑法犯認知件数	22,005件	—	15,000件														
(コスト抑制のための工夫) (公社)岡山県青少年育成県民会議の組織を活用するとともに、市町村と連携し、効果的に事業を推進する。																	
事業費の見積もり	区 分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額											
	事業費(単位:千円)		18,000	18,000	18,000	0											
	財源訳	一般財源		18,000	18,000	18,000	0										
		起 債															
	その他特定財源																

少年非行防止対策等推進事業

H24少年非行の状況



○万引き、自転車盗・オートバイ盗の割合が高い

○占有離脱物横領の9割は自転車

少年非行の現状周知と社会全体での取組の推進【3,000千円】

少年非行等、青少年に関わる深刻な現状を県下全域に周知することにより、県民と危機感を共有し、少年非行防止に向けた地域や家庭での活動を推進する。

※公益社団法人岡山県青少年育成県民会議に委託

1 中学校単位での講習会

推進指導員27名(市町村に1名配置)や推進員161名(中学校区に1名配置)を中心に実施

対象：小中学生及びその保護者
場所：対応が必要な中学校区単位(50学区)

2 団体単位での講習会

団体推進員(関係団体に配置)を中心に実施

対象：団体推進員を代表とする組織(経済団体等)の会員
場所：構成団体を有する組織の総会等(70団体)

犯罪は許さない！地域を守る防犯カメラ設置支援事業【15,000千円】

少年非行の大半を占める、万引き、自転車盗・オートバイ盗を生まない環境づくりを推進する。

1 犯罪は許さない！地域を守る防犯カメラ設置支援事業[15,000千円]

犯罪発生が懸念される場所への防犯カメラの設置促進

対象：市町村及び町内会、自治会等の住民団体
→3年間で300台

内容：自転車・オートバイ盗など発生が懸念される場所への設置に要する経費を助成

※市町村への補助(各年100台)
(県1/2、市町村1/2)



非行率の改善・刑法犯認知件数の減少

重点事業調書

担当部局・課名		教育庁義務教育課・生徒指導推進室				
改訂プラン	重点戦略	1 教育県岡山の復活				
	戦略プログラム	2 徳育推進プログラム				
	施策	2 重点 暴力行為等への対策の推進				
重点事業の名称		いじめ、暴力行為等への対策の推進				
終期設定(年度)	28	予算区分	一般	事項名	心の教育総合推進事業費	
現状課題根拠	<p>〈現状・課題・事業実施根拠〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暴力行為、学校の荒れにより、落ち着いた学習環境が整っていない。 ・対教師暴力や器物損壊等、規範意識の欠如と考えられる問題行動が多い。 ・いじめ防止対策推進法への対応が急務である。 					
事業内容・進め方	<p>〈事業内容〉</p> <p>○いじめ、暴力行為等への対策の推進 《26,412千円》</p> <p>補充 いじめ防止対策等総合推進事業 《26,412千円》</p> <p>いじめ防止対策推進法の制定を機に、いじめの防止のための施策を総合的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新 いじめ問題対策連絡協議会の設置 《147千円》 いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図るため、連絡協議会を設置する。 ・いじめ問題対策専門委員会の設置 《9,280千円》 専門的知見から審議し、第三者機関として当事者間の関係を調整し、問題解決を図る。 ・いじめ防止ポスター・標語募集 《283千円》 ・ネットパトロール事業・スマートフォン対応研修 《11,051千円》 インターネット上のいじめ等の早期発見・早期対応のための検索、監視等を行うとともに、急速に普及しているスマートフォンやLINEをはじめとしたSNSに関連したトラブル防止のため、児童生徒や保護者、教職員を対象とした研修を行う。 ・新 いじめ防止対策等調査研究委託 《2,400千円》 いじめの未然防止や早期対応、重大な事案等への対応等、いじめの解消に向け効果的に取り組む市町村に研究を委託する。 ・新 県立学校におけるいじめ防止等のための組織 《2,937千円》 県立学校に心理等の専門的な知識を有する者等で構成する「いじめ防止等の対策のための組織」を設置する。 ・第三者的立場から調整・解決するチーム 《314千円》 複雑なケースに対して、第三者的立場から関わり、調査・解決していくチームを設置する。 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>〈進め方（取組時期や実施主体・体制）〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめについて考える週間（6月第1週）、ポスター・標語の募集（7月） 					
事業の意図・効果等	<p>〈事業の意図・効果〉</p> <p>○いじめ防止対策推進法を踏まえた総合的ないじめ防止対策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ防止対策の充実によるいじめの減少、解決に向けた指導力の向上 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>〈コスト抑制のための工夫〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的ないじめ対策等を推進することで、防止対策を充実させトータルコストの抑制を図る。 					
事業費の見積り	区分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額
	事業費(単位:千円)	21,151	26,412	26,412	26,412	
財源内訳	一般財源	254	21,219	21,219	21,219	
	起債					
	その他特定財源	20,897	5,193	5,193	5,193	

いじめ、暴力行為等への対策の推進

<課題・事業実施根拠>

- ・ いじめの認知件数は大幅に増加しており、さらに、きめ細かい把握と対応が必要
- ・ いじめ防止対策推進法への対応が急務
- ・ 暴力行為、授業エスケープ等、学校の荒れの状況は依然厳しい

「いじめ防止対策推進法」を踏まえた総合的な施策の実施

「いじめ防止対策推進法」

連絡協議会の設置〔第14条①〕

対策を実効的に行う附属機関の設置〔第14条③〕

児童生徒の活動への支援、啓発〔第15条②〕

インターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進〔第19条②〕

対策の調査研究の推進〔第20条〕

学校における対策のための組織の設置〔第22条〕

重大事態への対処

当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査の実施〔第28条〕

地方公共団体の長による再調査を行うための附属機関の設置〔第30条②〕

▶ **新** いじめ問題対策連絡協議会の設置

・学校、教育委員会、児童相談所、警察署等の関係者により設置

▶ いじめ問題対策専門委員会の設置

・専門的知見から審議し、第三者機関として当事者間の関係を調整し、問題解決を図る。

▶ いじめについて考える週間の取組

・各学校におけるいじめの未然防止等につながる取組

▶ いじめ防止ポスター・標語の募集

▶ ネットパトロール事業・スマートフォン対応研修

▶ **新** いじめ防止対策等調査研究委託

※3市町村に調査研究を委託

▶ **新** 県立学校におけるいじめの防止等の対策のための組織の設置

・心理等の専門的な知識を有する者の招聘

▶ いじめ問題対策専門委員会の設置

・重大事態発生時に、教育委員会が自ら調査を行う場合に活用

▶ 第三者的立場から調整・解決するチームの設置

・知事部局に設置し、深刻化したいじめ等に対応

暴力行為への対応

暴力行為対策アドバイザー配置事業

・警察と連携した対応の更なる強化

学級崩壊・授業エスケープへの対応

学級サポートチーム派遣事業

・学級崩壊や授業エスケープ等への対応
・学級サポートリーダーの派遣

学校の荒れの克服・規律正しい学級の実現

重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部・環境管理課					
改訂プラン	重点戦略	II 地域を支える産業の振興					
	戦略プログラム	1 企業誘致・投資促進プログラム					
	施策	3 各種規制の再検証と手続きの迅速化等					
重点事業の名称		企業の環境に関する意識の把握と環境施策への反映					
終期設定(年度)	26	予算区分	一般	事項名	有害化学物質対策関係法施行費		
現状課題根拠	〈現状・課題・事業実施根拠〉 ・エコビジョンの策定等環境施策展開に当たり、企業の環境への取組、意識等の把握が限定的となっている。 ・環境規制等への対応も含めた環境に係る企業の取組について、その実施状況や取組に対する企業の意見・考え等を県が十分把握し、環境規制、エコビジョンなど様々な環境施策に反映する必要がある。						
	事業内容・進め方	〈事業内容〉 ○企業の環境に関する意識の把握 《1,875千円》 ・ 新 企業の環境に関する意識調査事業 環境全般に関する取組の実施状況、意見や意識、苦情の有無等を調査する。調査及びデータ解析は業者委託し、適切な調査結果を得られるよう行う。 ・環境規制等についての検証 環境関係の規制に対する意見については、安全性に十分配慮した上で、他県と比較して著しく厳しい基準とすることに十分な理由がなければ、緩和を検討する。また、規制緩和等について当県と違いの大きい自治体の調査を行い、当県との比較検討に役立てる。 ・エコビジョン2020改訂への反映 エコビジョン2020の改訂時（平成28年度）に、得られた意見で実施可能なものについて反映を検討する。					
〈進め方（取組時期や実施主体・体制）〉 ・企業意識調査（4～9月） ・環境規制等についての検証、エコビジョン2020への反映（26～28年度）							
事業の意図・効果等	〈事業の意図・効果〉 ○企業の意見等が環境施策に適切に反映され、環境保全と産業振興が調和。						
	〈コスト抑制のための工夫〉 ・産業労働部と連携して実施することにより意識調査の回収率が高まり、費用対効果の向上が期待できる。						
事業費の見積もり	区分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額	
	事業費(単位:千円)		1,875				
	財源内訳	一般財源		1,875			
		起債					
その他特定財源							

企業の環境に関する意識の把握と環境施策への反映

企業の環境に関する意識の把握

企業の環境に関する取組の実施状況、
意見や意識など **アンケート調査** で把握

☆環境法令の届出事業所約1000事業所を対象

☆産業労働部と連携して企業側の意見等を十分把握

調査結果の環境施策への反映

(例1) **環境規制等についての検証**



(例2) **エコビジョン(平成28年度改訂)への反映**

期待される成果

○企業の意見等が施策に適切に反映され、環境
保全と産業振興が調和

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部企業立地推進課								
改訂プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興								
	戦略プログラム	1 企業誘致・投資促進プログラム								
	施策	1 魅力ある誘致施策の展開 2 立地環境の整備と新たな企業用地の確保 8 誘致企業の新たな事業展開の支援								
重点事業の名称		新産業団地の開発等								
終期設定(年度)	29	予算区分	一般・特	事項名	内陸・流通団地管理事業費 他					
現状課題根拠	<p>〈現状・課題・事業実施根拠〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(現状) 県産業団地については、臨海部や県北部など約100haの未分譲地があり、県は分譲に向け企業誘致活動を強力に推進するとともに、新たな団地開発は地域産業の活性化を目指す市町村が開発主体として行い、県はこれを支援していくこととしている。 ・(課題) 企業ニーズの高い県南内陸部において産業用地が不足していることから、当県に立地を希望しながら他県へ流れていく企業も多く存在している。 ・〈県営団地等の未分譲地(平成25年12月末現在)〉 102.2ha(59区画)のうち県南内陸部2.2ha(5区画) 									
事業内容・進め方	<p>〈事業内容〉</p> <p>○新産業団地の開発等《115,151千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新 新産業団地の開発《24,513千円》 県が既に取得している元第2リサーチパーク予定地(岡山市北区富吉)を活用し、地元岡山市と連携して、企業ニーズの高い県南内陸部に新たな産業団地を開発し、県内への優良企業の立地を推進する。 ・新 総合流通センター拡大地区の造成《86,806千円》 総合流通センター拡大地区(早島町早島)の当初開発時にサギのコロニー群があったことから未着手となっている区画の造成を再開する。 ・新 市町村営団地開発の支援《3,832千円》 市町村が自ら行う団地開発の適地調査を支援する。 <p>○晴れの国おかやまの立地環境PR事業《10,068千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新 企業立地セミナーの拡大《10,068千円》 東京会場と大阪会場での2箇所開催 <p>-----</p> <p>〈進め方(取組時期や実施主体・体制)〉</p> <p>新団地開発や市町村営団地開発の支援に当たっては、場所・規模・業種別ニーズの分析等を行い、企業ニーズを検討・反映して取り組むことにより、早期分譲等が期待される。また、企業立地セミナーの開催により、本県の優れた操業環境のPRを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新産業団地の開発 当面は設計や開発に伴う諸手続きを進めることとするが、立地企業を見計らいながら、また地元岡山市との役割分担を明確にしたうえで造成工事に着手することとする。 ・総合流通センター拡大地区の造成 約2年間で設計及び造成工事を完了させ、平成28年度早々の分譲を目指す。 ・市町村営団地開発支援 新たに庁内関係課で設置する「企業誘致対策マトリックス(仮称)」において市町村への支援策等の検討・実施(年間) 									
事業の意図・効果等	<p>〈事業の意図・効果〉</p> <p>○戦略的な企業誘致の推進 県有地を有効に活用することにより、産業用地が不足する県南内陸部に用地を確保するとともに、市町村による団地開発を促進し、ハード面の立地環境を整えることで、戦略的な企業誘致を推進できる。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">〈設定目標(数値等)〉</td> <td style="width: 35%;">生き活き指標等 企業立地件数(H26~28)</td> <td style="width: 15%;">現 状 11件</td> <td style="width: 15%;">平成26年度 30件</td> <td style="width: 20%;">平成28年度 累計90件</td> </tr> </table> <p>-----</p> <p>〈コスト抑制のための工夫〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 既に産業用地として用地買収済みの県有地を有効に活用する。 2 第2リサーチパーク用地の開発に当たっては、設計や保安林解除予定告示を既に終了しており、それらを極力活用することによりコスト削減並びに開発期間の短縮を図る。 3 市町村営団地開発支援に当たっては、企業ニーズを反映した適地選定等を提案・支援するとともに、マトリックスにおいて開発に要する手続・支援策等について研究・検討を行うことにより開発期間縮減や早期分譲が期待される。 					〈設定目標(数値等)〉	生き活き指標等 企業立地件数(H26~28)	現 状 11件	平成26年度 30件	平成28年度 累計90件
〈設定目標(数値等)〉	生き活き指標等 企業立地件数(H26~28)	現 状 11件	平成26年度 30件	平成28年度 累計90件						
事業費の見積もり	区 分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額				
	事業費(単位:千円)		125,219	352,956	13,900	3,832				
財源内訳	一般財源		13,900	13,900	13,900	3,832				
	起 債		94,000	332,000						
	その他特定財源		17,319	7,056						

(課題)産業用地が不足

(アプローチ)

×企業ニーズの高い県南内陸部



短期

◆ 用地情報(造成中の市町村営団地、民有地)の収集、提供

中期

◆ 県有地の有効活用として県が開発

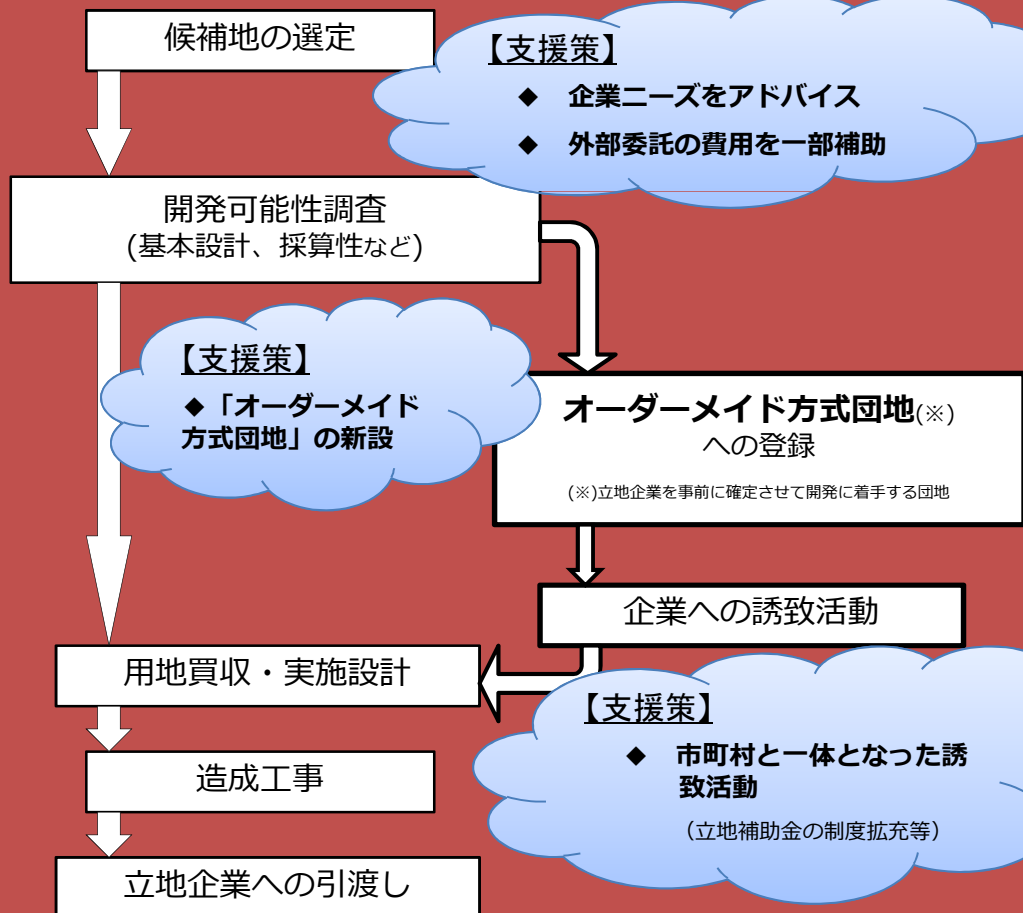
- ・元第2リサーチパーク用地(27ha)
- ・総合流通センター拡大地区の一区画(3ha)

長期

◆ 市町村主体の団地開発

「売れる団地づくり」に向けての県の支援

(市町村営団地の開発フロー)



(効果)優良企業の集積

- ◆ 立地件数の達成(30件/年)
- ◆ 戦略的な企業誘致



重点事業調書

担当部局・課名	産業労働部産業振興課														
改訂プラン	重点戦略	II 地域を支える産業の振興													
	戦略プログラム	1 企業誘致・投資促進プログラム													
	施策	4 水島コンビナート の国際競争力強化													
重点事業の名称		水島コンビナート競争力強化事業													
終期設定(年度)	なし	予算区分	一般	事項名	産学官連携推進事業費										
現状課題根拠	<p>〈現状・課題・事業実施根拠〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合特区の取組を通じ、規制緩和や税制、財政支援による操業環境の向上を支援している。省令改正等を伴う7項目の新規緩和と現行法制度で5項目の対応可能事項の確認を実現 企業訪問による企業ニーズの把握と課題解決に向けた協議を部局横断で行う必要がある。 水素社会の到来を水島コンビナートの拠点性を高めるチャンスとして生かすために、水島コンビナートの水素供給能力(13億Nm³)を生かした活用策を検討する必要がある。 														
事業内容・進め方	<p>〈事業内容〉</p> <p>○水島工業地帯産学官連携推進事業《575千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合特区制度を活用し、水島コンビナートにおける一層の規制緩和を実現する。 特区制度による規制緩和、財政支援、税制支援、金融支援を活用した企業の新たな事業展開を支援する。 企業訪問によるニーズ把握〔御用聞き〕を行うとともに、把握した課題は部局横断で解決に向けた検討を行う。 <p>○新水島コンビナート水素・オフガスハイウェイ構築推進事業《1,276千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> コンビナート内に水素・オフガスネットワークを構築することで、工場間で原燃料利用の最適化を図り、高効率・省資源型コンビナートの実現を目指す。 水素・オフガスハイウェイの構築による高効率・省資源化は、大量の余剰水素を産み出し、水素社会到来時に、国内有数の水素供給拠点としての役割を果たすことが可能。 水素・オフガスハイウェイの事業化を検討するための研究会を設置し、技術的・制度的な課題や先進事例の研究を行う。 <p>-----</p> <p>〈進め方(取組時期や実施主体・体制)〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 水島コンビナート発展推進協議会のもとに設置している総合特区WGの取組を通じ、操業環境向上の為の課題の洗い出しや検討を行った上、国、県、市の規制担当部局と協議を実施 水島コンビナート内外から幅広い企業等の参加を得て、水素利活用に向けた研究会を設置し、課題の検討や先進事例の調査を行う。 														
事業の意図・効果等	<p>〈事業の意図・効果〉</p> <p>○規制緩和、税制、財政支援による操業環境の向上</p> <p>○高効率・省資源型コンビナート構築による競争力強化を図った上で、水素社会の到来に対して水島コンビナートの持つ能力を有効に発揮</p> <p style="text-align: right;">(件数)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 30%;">生き活き指標等</td> <td style="width: 15%;">現 状</td> <td style="width: 15%;">平成26年度</td> <td style="width: 15%;">平成28年度</td> </tr> <tr> <td>〈設定目標〉 (数値等)</td> <td>水素・オフガスハイウェイ検討参加企業数</td> <td style="text-align: center;">8社</td> <td style="text-align: center;">16社</td> <td style="text-align: center;">16社</td> </tr> </table> <p>-----</p> <p>〈コスト抑制のための工夫〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究会や総合特区WGの開催会場は公共施設や企業内施設を利用し経費節減に努める。 						生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度	〈設定目標〉 (数値等)	水素・オフガスハイウェイ検討参加企業数	8社	16社	16社
	生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度											
〈設定目標〉 (数値等)	水素・オフガスハイウェイ検討参加企業数	8社	16社	16社											
事業費の見積もり	区 分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額									
	事業費(単位:千円)	609	1,851	1,851	1,851	575									
財源内訳	一般財源	609	1,851	1,851	1,851	575									
	起 債														
	その他特定財源														

水島コンビナートの競争力強化と水素社会への対応

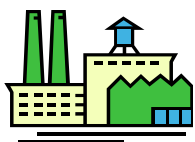
①規制緩和等による競争力強化

②水素エネルギー社会の到来に向けた対応

①規制緩和等による競争力強化

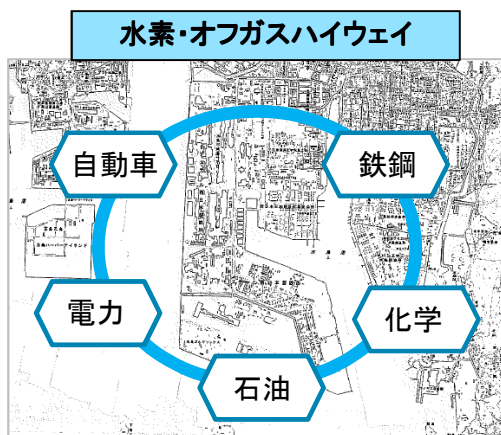
…規制緩和による操業環境の向上

- ・ガス事業法
- ・消防法
- ・省エネ法
- ・温暖化対策法
- ・高圧ガス保安法
- ・港則法
- ・関税法
- ・とん税法
- ・特別とん税法
- ・道路運送車両法
- ・瀬戸内法



総合特区の戦略

I バーチャル・ワン・カンパニーの実現



II 水島港ハイパーロジスティックス港湾戦略

III グリーンイノベーションコンビナート戦略

②水素エネルギー社会の到来に向けた対応

…コンビナート内水素・オフガスネットワークの構築により、原燃料利用を最適化し、大量の余剰水素を産み出し、水素供給拠点を形成する。

水島コンビナートの副生水素供給ポテンシャル
→13億Nm³/年

H37 燃料電池自動車(FCV)水素消費量
→24億Nm³/年



・国、県、倉敷市 ・水島コンビナート立地企業 ・県内、県外企業

+ 県工業技術センター

〔拡充〕

〔新規〕

Step1 新たな課題の洗い出しや事業化の検討

既存のワーキングを活用、新規企業の参画

Step1 課題の洗い出しや事業化の検討

新規に研究会等を開催

Step2

◎総合特区制度を活用した事業の推進

- ・規制緩和
- ・財政支援
- ・税制支援
- ・金融支援

Step2

◎水素・オフガスハイウェイの構築によるコンビナート全体最適化

◎水素ステーション等への供給能力増大

☆マザー工場の集積

研究・試作開発・量産

☆水素社会における国内有数の水素供給拠点の実現

H37 全国でFCV 200万台、水素ステーション1000ヵ所

H42 水素インフラ事業37兆円

アジア有数の競争力を持つコンビナートの実現

重点事業調書

担当部局・課名	産業労働部産業企画課新エネルギー推進室・工業技術センター																
改訂シラシ	重点戦略	II 地域を支える産業の振興															
	戦略プログラム	2 企業支援プログラム															
	施策	4 新たな市場を切り開きイノベーションを起こす技術支援															
重点事業の名称		次世代産業育成事業															
終期設定(年度)	28	予算区分	一般	事項名	次世代産業育成事業費												
現状課題根拠	<p>〈現状・課題・事業実施根拠〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県には工学系大学等の集積があり、優れた技術シーズを持ち、かつ、産学連携意欲の高い(若手)研究者が多数存在することから、産学連携意欲の高い研究者と県内企業との効果的なマッチングにより、これら大学等研究者の技術シーズを核とした新技術・新製品開発に県内企業が取り組むことで、今後市場の拡大が見込まれる新エネルギー・次世代エレクトロニクス関連分野等の次世代産業分野への参入と市場獲得を目指す。 国の「日本再興戦略」においても、戦略市場創造プランの一つとして「<u>クリーン・経済的なエネルギー電給の実現</u>」が位置付けられている。 																
事業内容・進め方	<p>〈事業内容〉</p> <p>○大学等と企業との橋渡し機能の強化 《16,997千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 新次世代産業研究開発産学官連携強化事業 《10,692千円》 次世代産業分野への進出を目指す県内企業と産学連携意欲の高い研究者との連携の要となるコーディネータを配置し、コーディネータを中心とした産学連携サロンの運営、技術シーズの掘り起こし及び共同研究プロジェクトの創出を行う。 電池関連技術等研究推進事業 《6,305千円》 県内企業に対して、電池関連技術をはじめとする次世代産業分野における新技術・新製品開発に係る情報提供等を行う。 <p>○研究開発支援による企業の参入促進 《27,368千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 新次世代産業研究開発プロジェクト創成事業 《27,368千円》 次世代産業分野に係る大学等の技術シーズを中核に据えた産学連携での研究開発プロジェクトの創成を支援する。 <p>-----</p> <p>〈進め方(取組時期や実施主体・体制)〉</p> <ul style="list-style-type: none"> (公財)岡山県産業振興財団に産学連携コーディネータを配置し、大学等や工業技術センターと協力しながら、産学連携の芽出し～研究開発プロジェクト創成～事業化までの一貫した支援を継続的に行う。 開発された技術・製品等については、県内のスマートタウン(パイロット地域)での実証試験を行い、技術的・社会的課題を洗い出しながら、さらなる改善を行う。 																
事業の意図・効果等	<p>〈事業の意図・効果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学連携によるイノベーション環境の向上を図る。 次世代産業分野の市場獲得を進めるとともに、次世代産業分野における県内企業の新規参入、企業誘致による企業集積の促進につなげる。 バランスがよく厚みがあり、好不況に左右されにくい産業構造の形成を目指す。 <p>〈設定目標(数値等)〉</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 12.5%;">現 状</th> <th style="width: 12.5%;">平成26年度</th> <th style="width: 12.5%;">平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生き活き指標等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>産学官共同開発プロジェクトに取り組んだ企業数</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>-----</p> <p>〈コスト抑制のための工夫〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援制度の補助限度額と補助率を開発ステージに応じた設定とすることにより、コスト抑制を図る。 						現 状	平成26年度	平成28年度	生き活き指標等				産学官共同開発プロジェクトに取り組んだ企業数	7	10	12
	現 状	平成26年度	平成28年度														
生き活き指標等																	
産学官共同開発プロジェクトに取り組んだ企業数	7	10	12														
事業費の見積もり	区 分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額											
	事業費(単位千円)	6,305	44,365	87,365	87,365	87,365											
財源内訳	一般財源	6,305	6,305	6,305	6,305	6,305											
	起 債																
	その他特定財源		38,060	81,060	81,060	81,060											

次世代産業育成事業

ターゲット

新エネルギー・次世代エレクトロニクス関連技術

■成長市場

《世界市場》

創エネ投資額（風力、太陽光、地熱）	279兆円	（2012-2035年の累積）
省エネ投資額	14兆円	⇒ 50兆円（2035年）
蓄電池	1兆円	⇒ 20兆円（2020年）
パワーエレクトロニクス	6兆円	⇒ 20兆円（2020年）

※電力の輸送・変換・制御・供給、電子機器の電源などに関わる技術分野 （出典：日本再興戦略）

■本県産業の発展に欠かせない技術分野

本県の基幹産業である自動車関連等に欠かせない技術

例：電気自動車の電費向上・ワイヤレス給電、自動運転車、燃料電池車 等



危機感

製品・サービスのコモディティ化
新興国のキャッチアップ
生産拠点の海外移転
雇用吸収力の低下

ところが、本県の電気・電子関連の企業集積は薄い！

目指すもの

本県製造業の強みである機械・金属加工技術に

新エネルギー・次世代エレクトロニクス関連技術を加え

- ①成長分野の市場獲得
- ②バランスの取れた厚みのある産業構造の形成

どうやって？

①これまでの取組から生まれた芽の育成・発展

・ガスバリアフィルム・導電性インク・排熱発電デバイス

※県内企業の新エネルギー・次世代エレクトロニクス関連分野での取組を加速

②大学等の知を生かした新エネルギー・次世代エレクトロニクス関連分野への企業参入の促進

※優れた技術シーズを持ち、産学連携意欲の高い大学等研究者を核とした取組の推進

<新たな取組の展開(例)>

- フレキシブル・プリンテッド・エレクトロニクス
- 蓄電池関連
 - ・次世代電池（活性炭、紙、半導体）
- 排熱発電システム
- ワイヤレス電送関連
- 燃料電池関連
 - ・燃料電池自動車関連部材（次世代自動車）
- 有機薄膜太陽電池実用化実証



具体的には？

○大学等と企業との橋渡し機能の強化

- ・産業支援機関へのコーディネータ配置により、産学連携の芽出し～研究開発プロジェクト創成～事業化までの一貫した支援
- ・県内企業に対しての次世代産業分野における新技術・新製品開発に係る情報提供等

○研究開発支援による企業の参入促進

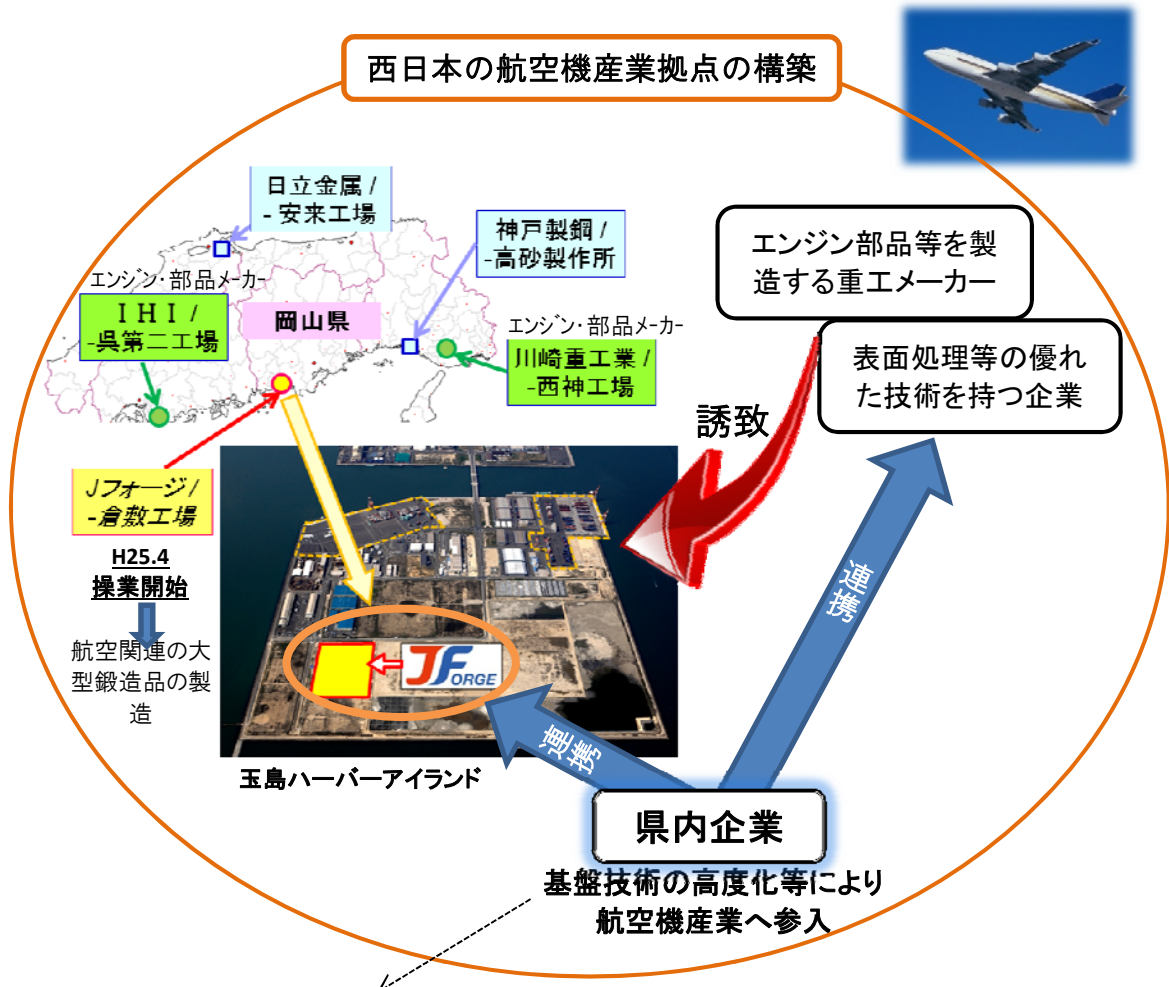
次世代産業分野に係る大学等の技術シーズを中核に据えた産学連携での研究開発プロジェクトの創成を支援



重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部産業振興課・工業技術センター					
改訂プラン	重点戦略	II 地域を支える産業の振興					
	戦略プログラム	2 企業支援プログラム					
	施策	4 新たな市場を切り開きイノベーションを起こす技術支援					
重点事業の名称		航空機関連産業技術力強化事業					
終期設定(年度)	27	予算区分	一般	事項名	技術振興事業費		
現状課題根拠	<p>〈現状・課題・事業実施根拠〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空機をはじめ幅広い部品の軽量化・高機能化が求められている中で、市場のニーズに迅速に対応し、県内企業が高い競争力を発揮するためには、先端材料であるチタン合金などの難削材の加工技術力の向上・高度化に早急に取り組む必要がある。また、航空機産業への参入を図るためには、重工メーカー等と連携した取組を進める必要がある。 日本エアロフォージ(株)が玉島ハーバーアイランドに建設した工場が平成25年度からチタンやニッケル等の鍛造を開始し、中国地方に新たに航空機産業の集積が図られつつある。 国際的にも世界の民間航空機需要は今後20年間で倍増することが予想されており、航空機産業は今後の成長が見込まれている。 						
	事業内容・進め方	<p>〈事業内容〉</p> <p>○ 企業の難削材加工等に関する基盤技術の高度化 《6,986千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 講演会の開催 素材の基礎知識や難削材の市場ニーズ、加工技術の基礎知識等に関する情報を提供するため、難削材の素材メーカーや重工メーカー、専門家による講演会を開催 新加工実習の実施 難削材の加工技術力の向上を図るため、中国職業能力開発大学校や岡山職業訓練支援センター等の支援機関と連携し、専門家による講義・実習を実施 加工技術の更なる高度化支援 加工技術の更なる高度化や難削材の用途開発等の促進を図るため、企業の研究開発課題の具体化、技術高度化プロジェクト創出等を支援 新先進的な企業の調査・分析 重工メーカー等と連携し、中部地域等の航空機産業集積地において航空機関連部品等を加工・製造する先進的な企業の参入形態や製造現場の設備状況等を調査・分析し、参入に向けた体制整備に資する。 					
<p>〈進め方 (取組時期や実施主体・体制)〉</p> <p>将来的な航空機産業への参入を視野に入れ、チタン合金等の難削材の加工技術の高度化を目指す企業を中心として平成25年9月に設立した「おかやま航空機材料等技術研究会」(事務局：(公財)岡山県産業振興財団)を核として、県工業技術センターや(独)産業技術総合研究所等の支援機関と連携し、取組を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 講演会の開催 (年12回程度)、加工実習の実施 (年8回程度)、加工技術の更なる高度化支援 (通年)、先進的な企業の調査等 (4箇所程度) 							
事業の意図・効果等	<p>〈事業の意図・効果〉</p> <p>○ 今後成長が見込まれる航空機産業への対応力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 難削材の加工技術の高度化や用途開発促進 → 県内ものづくり企業の競争力強化 <p>○ 医療機器分野等の航空機分野以外での難削材の用途開発</p>						
	〈設定目標〉		生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度	
		先端材料応用技術の研究開発プロジェクト数	—	—	2		
<p>〈コスト抑制のための工夫〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間に委託できる業務は民間に委託する等、効果的かつ効率的に事業を実施する。 							
事業費の見積もり	区 分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額	
	事業費(単位:千円)	4,608	6,986	6,986			
	財 源 内 訳	一般財源	4,608	6,986	6,986		
		起 債					
	その他特定財源						

航空機関連産業技術力強化事業

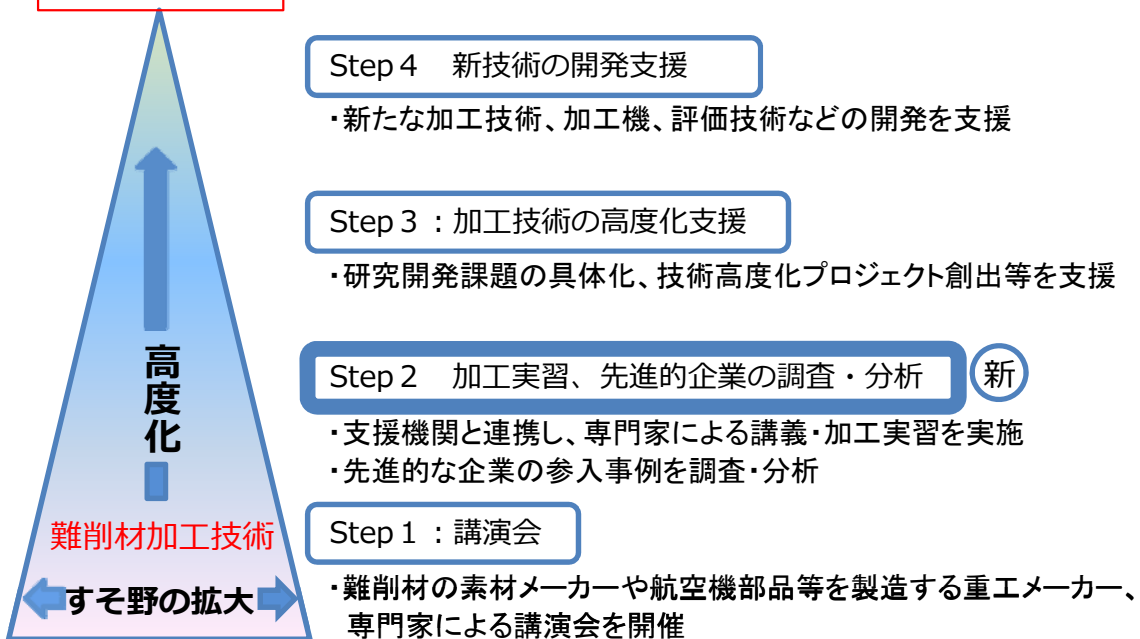


おかやま航空機材料等技術研究会の設立

航空機分野などで用いられるチタン合金などの難削材等の加工技術の高度化や用途開発等の促進により、航空機分野等における県内企業の基盤技術の高度化を支援するため平成25年9月に設立。（設立記念セミナー参加企業等約50社、参加者数約110名）

研究会の活動内容

研究会の目標



県内機械加工関連企業

重点事業調書

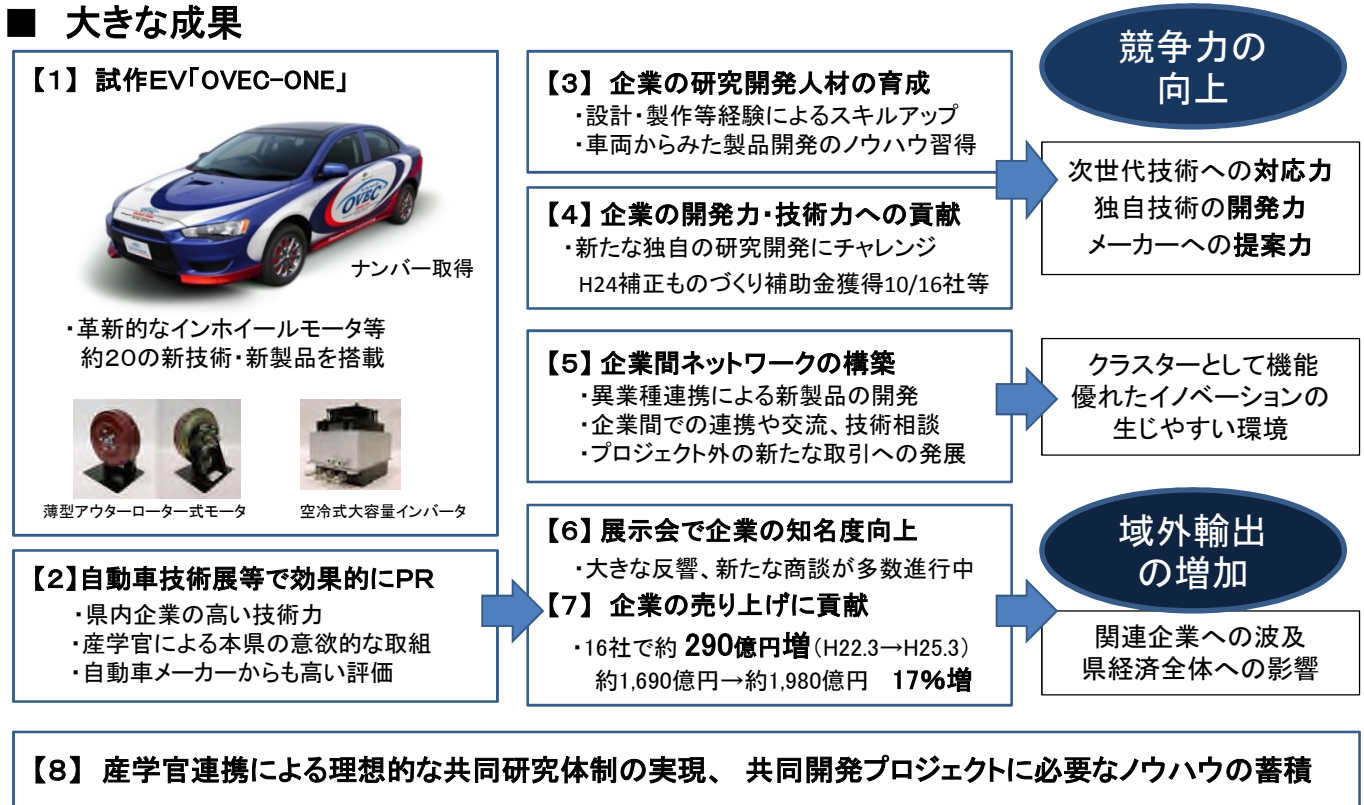
担当部局・課名		産業労働部産業振興課・工業技術センター											
改訂プラン	重点戦略	II 地域を支える産業の振興											
	戦略プログラム	2 企業支援プログラム											
	施策	4 新たな市場を切り開きイノベーションを起こす技術支援											
重点事業の名称		おかやま次世代自動車技術研究開発プロジェクト											
終期設定(年度)	28	予算区分	一般	事項名	技術振興事業費								
現状課題根拠	<p>〈現状・課題・事業実施根拠〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹産業である自動車関連産業を取り巻く環境の変化に県内企業が的確に対応できるようおかやま次世代自動車技術研究開発センター：OVECを拠点に産学官連携によるプロジェクトで試作EV「OVEC-ONE」の製作を通じた新技術・新製品の開発、人材育成等に取り組んでいる。 ・ 県内企業の技術力は、自動車技術展等で自動車メーカー等の専門家からも高い評価を受け、企業の研究開発力の向上、企業間連携等による新技術の創出、企業のビジネス展開につながっており、OVECの取組は大きな成果があり、本県の自動車関連産業の振興に貢献している。 ・ インホイールモータ等の革新的技術については更なる改良や信頼性の検証が必要である。 												
	事業内容・進め方	<p>〈事業内容〉</p> <p>○おかやま次世代自動車技術研究開発プロジェクト《112,440千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新 新たなスキームによる産学官連携プロジェクト《112,440千円》 新たな企業の参加による試作EV研究開発、事業化に繋げる企業の取組を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ インホイールモータ等の革新的技術の改良・高度化、信頼性向上等 ・ 新たな試作EVに次世代自動車技術を凝縮 <p>-----</p> <p>〈進め方（取組時期や実施主体・体制）〉 (体制) OVECを拠点とした新たなスキームによる産学官連携プロジェクトの推進 企業の主体的な取組へのシフト、企業技術者の常駐等、新たな参加者を募りすそ野も拡大</p> <p>〈ロードマップ〉</p> <p>初年度（H26）：インホイールモータ等の改良・高度化、各種試験 次世代技術を搭載した新たな試作EVの製作</p> <p>2年目（H27）：走行試験等の実施、改良、信頼性評価</p> <p>3年目（H28）：次世代のEV技術の高度化、性能確認</p>											
事業の意図・効果等		<p>〈事業の意図・効果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 革新的技術の事業化の支援 革新的技術の改良・評価を通じ、事業化を支援 オンリーワン技術・製品の創出、オンリーワン企業への転換、企業の競争力強化 ○ 新たな産学官連携による付加価値の高い新技術・新製品の創出 企業の研究開発力の向上、基幹社員の育成、提案型企业への転換 企業間ネットワークの構築→クラスターの機能化、企業のイノベーションを活性化 ○ 「オール岡山」での展示会出展による自動車メーカー等との新たな取引への展開 ○ 量産車への採用等による域外輸出を増やす→裾野の広い県内自動車関連産業の発展 ○ 国際競争力のある「次世代自動車産業クラスター」の形成 											
	<p>〈設定目標〉 (数値等)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">生き活き指標等</th> <th style="width: 12.5%;">現 状</th> <th style="width: 12.5%;">平成26年度</th> <th style="width: 12.5%;">平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産学官共同開発プロジェクトに取り組んだ企業数（次世代自動車関連）</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> </tbody> </table>		生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度	産学官共同開発プロジェクトに取り組んだ企業数（次世代自動車関連）	16	24	28	<p>-----</p> <p>〈コスト抑制のための工夫〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役割分担に基づく企業の費用負担、国や県の競争的資金の活用 		
生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度										
産学官共同開発プロジェクトに取り組んだ企業数（次世代自動車関連）	16	24	28										
事業費の見積もり	区 分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額							
	事業費(単位千円)	98,224	112,440	116,881	92,319								
	財 源 内 訳	一般財源	98,224										
		起 債											
	その他特定財源		112,440	116,881	92,319								

おかやま次世代自動車技術研究開発プロジェクトの発展(案)

■ OVECの取組

- [目的] 次世代自動車に求められる新技術・新製品の創出、人材育成
企業の技術力・競争力の強化、国際競争力のある次世代自動車産業クラスターの形成
- [手段] OVECを拠点とした産学官連携プロジェクト、試作EVの製作

■ 大きな成果

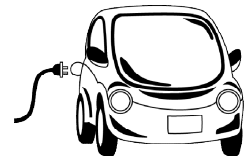


新たなスキームによる産学官連携プロジェクトの推進

新たな企業の参加による試作EV研究開発、事業化に繋げる企業の取組を支援

- 1 インホイールモータ等革新的技術の改良・高度化、信頼性向上
- 2 新たな試作EVに次世代自動車技術を凝縮
- 3 企業の主体的な取組へのシフト(企業技術者の常駐等)
- 4 新たな参加企業を募り、すそ野を広げる

県内企業の次世代技術を凝縮



コンパクト化、軽量化、快適性、
新素材の活用等

企業のイノベーションの活性化、県内企業の技術力・競争力強化
量産車への新技術・新製品採用、オンリーワン企業への転換
基幹産業である自動車関連産業全体の競争力強化

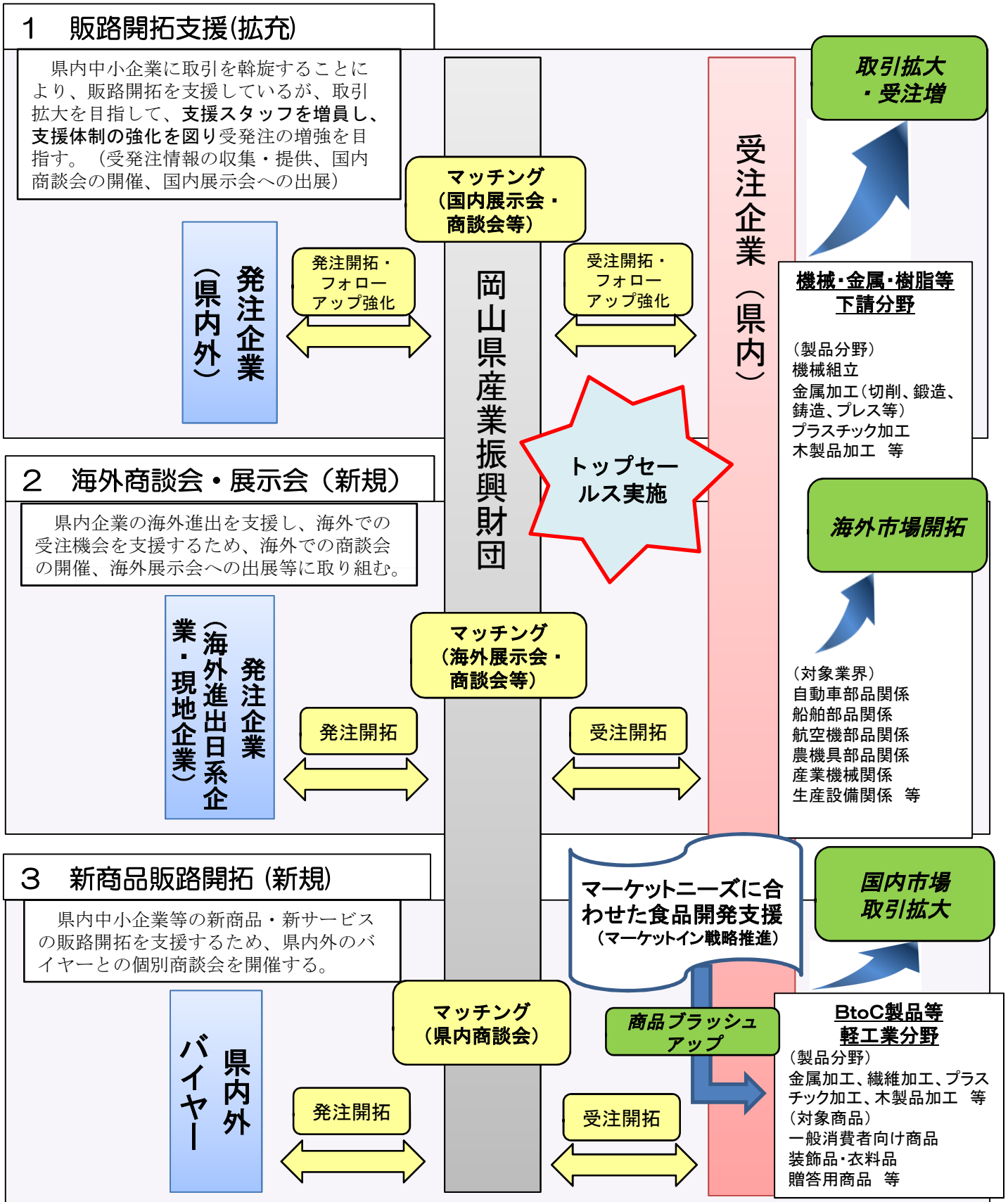
国際競争力のある「次世代自動車産業クラスター」の形成

※世界の自動車生産台数 8,400万台(2012年) → 10,600万台(2020年予測)

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部産業企画課マーケティング推進室														
改訂プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興														
	戦略プログラム	2 企業支援プログラム														
	施策	5 市場ニーズに即した岡山の優れた製品や技術の販路開拓支援														
重点事業の名称		世界に羽ばたけ!おかやまパワーアップ事業(販路開拓強化支援)														
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	販路開拓支援事業費 貿易等経済国際化対策費											
現状課題根拠	<p>〈現状・課題・事業実施根拠〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ニーズの多種多様化に伴う需要環境の変化、国際的な競争の激化等外部環境の著しい変化により、県内製造業は厳しい経営環境に置かれている。このため、高い技術力の獲得や製品の高付加価値化を進めるとともに、既存の販路・取引の拡大や新たな開拓をしていく必要に迫られている。 食品産業は零細企業が多いため経営基盤が弱く、開発商品についても市場ニーズを捉えていないものが多く、売れるものづくりができていない企業が多い。 															
事業内容・進め方	<p>〈事業内容〉</p> <p>○県内企業等に対する販路開拓支援の強化《84,765千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 販路開拓支援（下請取引振興事業費補助）《56,748千円》 新海外商談会開催事業 《1,326千円》 金属・機械等分野の海外での商談会開催による取引斡旋（中国を想定） 新海外見本市出展支援事業 《3,164千円》 専門性の高い海外見本市への出展（タイ・METALEX 2014を想定） 新新商品販路開拓事業 《3,512千円》 金属・機械等以外の軽工業品等販路開拓支援 新取引斡旋支援スタッフ増強《20,015千円》 新規発注先の開拓、県内企業フォローアップ体制の強化 <p>○戦略的食品産業育成支援《3,715千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 新マーケットイン戦略推進事業 食品流通に精通した専門家を配置し、マーケット（顧客・消費者）視点を重視した素材選びから商品開発までの支援を強力に推進する。 <p>○トップセールスの実施《4,473千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内販路開拓支援事業 国内大手メーカーへの売込支援 新海外マッチング支援事業《4,473千円》 海外の先進的な技術や製品をもつメーカーや研究者等とのマッチング支援（米国シリコンバレー地域を想定） <hr/> <p>〈進め方（取組時期や実施主体・体制）〉</p> <ul style="list-style-type: none"> （公財）岡山県産業振興財団への補助（4～3月）及び連携、海外商談会・展示会開催（8～12月）、新商品商談会開催（1月）、食品開発支援（4～3月）、海外マッチング支援開催（7月） 															
事業の意図・効果等	<p>〈事業の意図・効果〉</p> <p>○県内製造業の販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 取引の斡旋件数を増やし、より多くの成立を目指すことにより、県内中小企業の販路拡大や事業拡大を図り、経営の安定・新事業創出を行う。これらを通じて、工業出荷額や雇用の増加等県内産業の振興を図る。 <p>〈設定目標（数値等）〉</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">生き活き指標等</th> <th style="width: 15%;">現 状</th> <th style="width: 15%;">平成26年度</th> <th style="width: 15%;">平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取引斡旋成立件数</td> <td></td> <td>114件／年</td> <td>120件／年</td> <td>130件／年</td> </tr> </tbody> </table> <hr/> <p>〈コスト抑制のための工夫〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規事業の実施に必要な最小限のマンパワーを積算する。 							生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度	取引斡旋成立件数		114件／年	120件／年	130件／年
	生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度												
取引斡旋成立件数		114件／年	120件／年	130件／年												
事業費の見積もり	区 分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額										
	事業費(単位:千円)	59,624	92,953	92,953	92,953	92,953										
財源内訳	一般財源	59,624	92,953	92,953	92,953	92,953										
	起 債															
	その他特定財源															

世界に羽ばたけ！おokayamaパワーアップ事業(販路開拓強化支援)



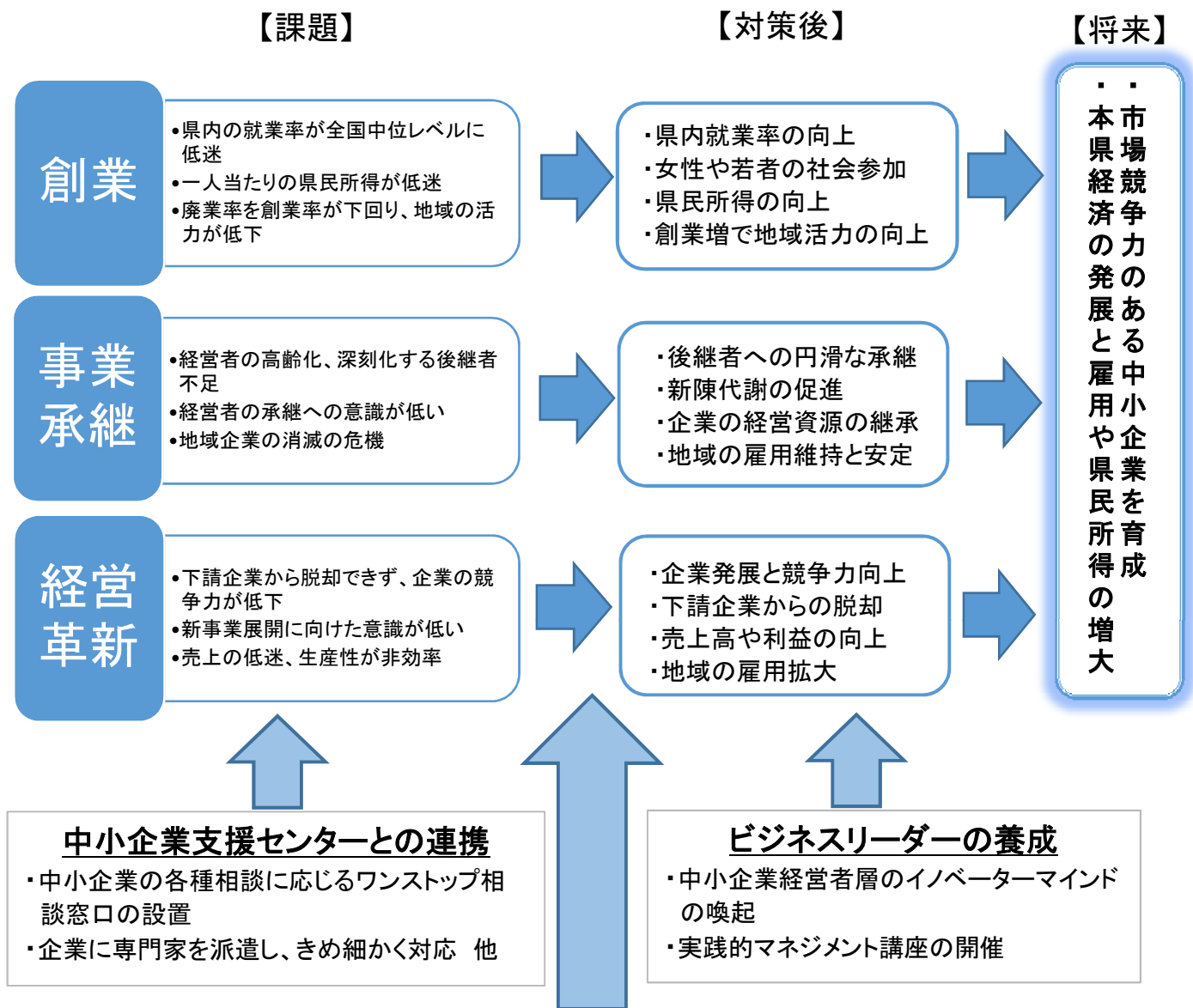
重点事業調書

担当部局・課名	産業労働部・経営支援課																			
改訂プラン	重点戦略	II 地域を支える産業の振興																		
	戦略プログラム	2 企業支援プログラム																		
	施策	1 新たなビジネスにチャレンジする元気な企業の支援																		
重点事業の名称		ビジネスチャレンジを支援																		
終期設定(年度)	28	予算区分	一般	事項名	創業等推進事業費・中小企業金融対策費															
現状課題根拠	<p>〈現状・課題・事業実施根拠〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県経済の活力向上と雇用や県民所得の増大に向け、新規創業を一層促進する必要がある。 中小企業経営者の高齢化や深刻化する後継者不足に対応するため、円滑な事業承継や次代を担う経営者層の育成を進める。 設備投資は依然として低調で、景気の回復と経済活性化には設備投資の促進が必要である。 																			
事業内容・進め方	<p>〈事業内容〉</p> <p>○円滑な事業承継の促進《6,211千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 新ビジネスリーダーの養成《4,242千円》 ハイレベルなセミナーやマネジメント講座（プレMBA）を実施する。 事業引継ぎの総合的支援《1,969千円》 国の事業引継ぎ支援センター（誘致予定）と連携し、事業承継等の推進を図る。 <p>○経営革新・新分野進出の促進《1,287千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営革新アワードの創設等《1,287千円》 企業や経営指導員等のモチベーション向上のため、経営革新アワードを創設する。 <p>○資金面での支援《61,149千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 新チャレンジサポート補助金の創設《25,000千円》 若者や女性の創業や事業承継へのチャレンジを支援する。 制度融資の充実《18,033千円》 新規創業資金等の融資利率を引き下げ、創業後、当初2年間はゼロ金利とする。 設備貸与制度の見直し《18,116千円》 創業者への割賦損料を当初2年間は免除し、成長分野の割賦損料を引き下げる。 <p>-----</p> <p>〈進め方（取組時期や実施主体・体制）〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援機関に委託実施、引継ぎ支援センター業務は国から支援機関が受託実施（4～3月） 																			
事業の意図・効果等	<p>〈事業の意図・効果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性や若者の社会参加の促進と就業率の向上、新陳代謝促進と企業活力・競争力の向上 円滑な事業承継による廃業の抑止と雇用の維持、空店舗解消と市街地活性化 若手経営者等のビジネススキルアップ、経営指導員等の意欲向上とモチベーションアップ 設備投資の増加による生産性向上、コスト削減、地域経済の活性化、地域雇用の維持・増加 <p>〈設定目標〉</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">(数値等)</th> <th style="width: 20%;">生き活き指標等</th> <th style="width: 15%;">現 状</th> <th style="width: 15%;">平成26年度</th> <th style="width: 15%;">平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1人当たり県民所得</td> <td>2,588千円</td> <td></td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>経営革新に取り組む中小企業数</td> <td>95社/年</td> <td>100社/年</td> <td>100社/年</td> </tr> </tbody> </table> <p>-----</p> <p>〈コスト抑制のための工夫〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の支援センターとの連携、先進県の取組を踏まえた効果的な事業実施 					(数値等)	生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度		1人当たり県民所得	2,588千円		3,000千円		経営革新に取り組む中小企業数	95社/年	100社/年	100社/年
(数値等)	生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度																
	1人当たり県民所得	2,588千円		3,000千円																
	経営革新に取り組む中小企業数	95社/年	100社/年	100社/年																
事業費の見積もり	区 分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額														
	事業費(単位:千円)		68,647	95,169	104,163	92,468														
財源内訳	一般財源		68,647	95,169	104,163	92,468														
	起 債																			
	その他特定財源																			

新たなビジネスにチャレンジする元気な中小企業の支援

<本県の現状>

- ・全国平均を下回る県民所得、廃業率が開業率を上回る状況
- ・企業の前向きな取組を応援する制度は不十分



資金面での支援

チャレンジサポート補助金の創設

○補助対象者

- ・県内で1年以内に創業予定の者
- ・県内で1年以内に事業承継を行い、従前と異なる新事業へ展開する予定の事業者 等

○補助金額

- ・補助上限額100万円/件
- ・補助率 1/2以内

県制度融資の充実・見直し

○創業資金等の充実

- ・新規創業資金の融資利率を引下げ、当初2年間はゼロ金利
- ・設備貸与の割賦損料を当初2年間は免除

○経営革新資金の充実

- ・経営革新促進のため、融資利率を引下げ

○設備貸与制度の見直し

- ・設備投資促進ため、割賦損料を引下げ

重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部航空企画推進課														
改訂プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興														
	戦略プログラム	3 観光振興プログラム														
	施策	3 国際インバウンド(外国人誘客)の拡大と航空ネットワークの拡充														
重点事業の名称		国際線インバウンド利用拡大事業														
終期設定(年度)	28年度	予算区分	一般	事項名	空路利用促進事業費											
現状課題根拠	〈現状・課題・事業実施根拠〉 <ul style="list-style-type: none"> ・ 岡山空港の国際定期路線は、外国人誘客や産業振興のための重要なインフラである。 ・ 国際路線を巡る地方空港間の競争は、激しさを増している。 ・ 国際情勢の影響などで海外からの利用者数の減少や伸び悩みがみられる。 平成25年4～11月国際線利用者数：126,355人(対前年度▲10.0%) ・ 効果的なインセンティブの付与やプロモーションの強化によるインバウンド利用の促進が不可欠である。 															
事業内容・進め方	〈事業内容〉 ○インバウンド旅客需要の喚起に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新国際線インバウンド利用拡大事業《3,366千円》 ソウル線・上海線を活用した団体旅行の送客を推進する海外の旅行会社を支援するとともに、特に就航地を経由した乗継旅行を促進し、より広域から利用の拡大を図る。 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> 〈進め方(取組時期や実施主体・体制)〉 <ul style="list-style-type: none"> ・ 航空会社、旅行会社への働きかけ、事業のPR ・ PRセミナー等の実施 ・ ツアー商品の造成、販売 ・ 利用実績の積み重ね ・ 路線の維持、拡充 															
事業の意図・効果等	〈事業の意図・効果〉 <ul style="list-style-type: none"> ○効果的なインセンティブによるインバウンド旅客の増加 ○就航地、乗り継ぎ都市等からの新たな旅行需要の掘り起こし <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">} 国際航空路線の定着・拡充</div> <ul style="list-style-type: none"> ・ インバウンド旅客数の見込み 約21,000人/年→約35,000人/年 ・ これに伴う県内への経済波及効果 約4.5億円/年 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">〈設定目標〉 (数値等)</td> <td style="width: 30%;">生き活き指標等</td> <td style="width: 15%;">現状</td> <td style="width: 15%;">平成26年度</td> <td style="width: 15%;">平成28年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>岡山空港の国際定期便数</td> <td>15便/週</td> <td>20便/週</td> <td>25便/週</td> </tr> </table> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> 〈コスト抑制のための工夫〉 <ul style="list-style-type: none"> ・ 航空会社、旅行会社等の民間との連携による費用分担 						〈設定目標〉 (数値等)	生き活き指標等	現状	平成26年度	平成28年度		岡山空港の国際定期便数	15便/週	20便/週	25便/週
〈設定目標〉 (数値等)	生き活き指標等	現状	平成26年度	平成28年度												
	岡山空港の国際定期便数	15便/週	20便/週	25便/週												
事業費の見積もり	区分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額										
	事業費(単位:千円)		3,366	3,366	3,366											
財源内訳	一般財源		3,366	3,366	3,366											
	起債															
	その他特定財源															

国際線インバウンド利用拡大事業

現状・課題

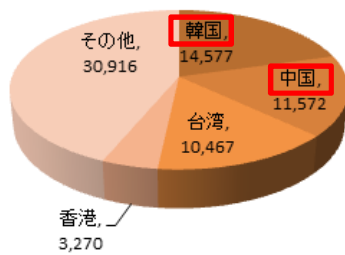
外国人誘客や産業振興のための重要なインフラである岡山空港

◎空港間の激しい競争

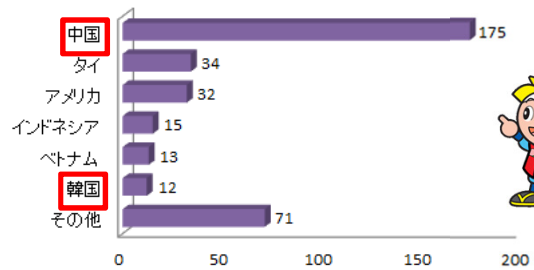
◎国際情勢の影響等による
国際線利用者数の減少や伸び悩み

◎既存路線を活用した**インバウンド誘客の重点市場**の取り込み

H24年度岡山県外国人旅行者宿泊者数(人)



H24年度岡山県企業の海外事業所数(所)



今後の方向

岡山空港の認知度向上、誘客によるインバウンド旅客の増加

インバウンド旅客需要の喚起に向けた取組

国際線インバウンド利用拡大事業【3,366千円】

ソウル線・上海線を活用した団体旅行、乗継旅行の送客を推進する海外の旅行会社を支援

- ◎新たな旅行商品の造成
- ◎旅行会社による岡山への送客促進
- ◎他空港から需要の誘導



効果

インバウンド
誘客の増加

航空会社への働きかけ

路線の
維持・拡充

利便性の向上

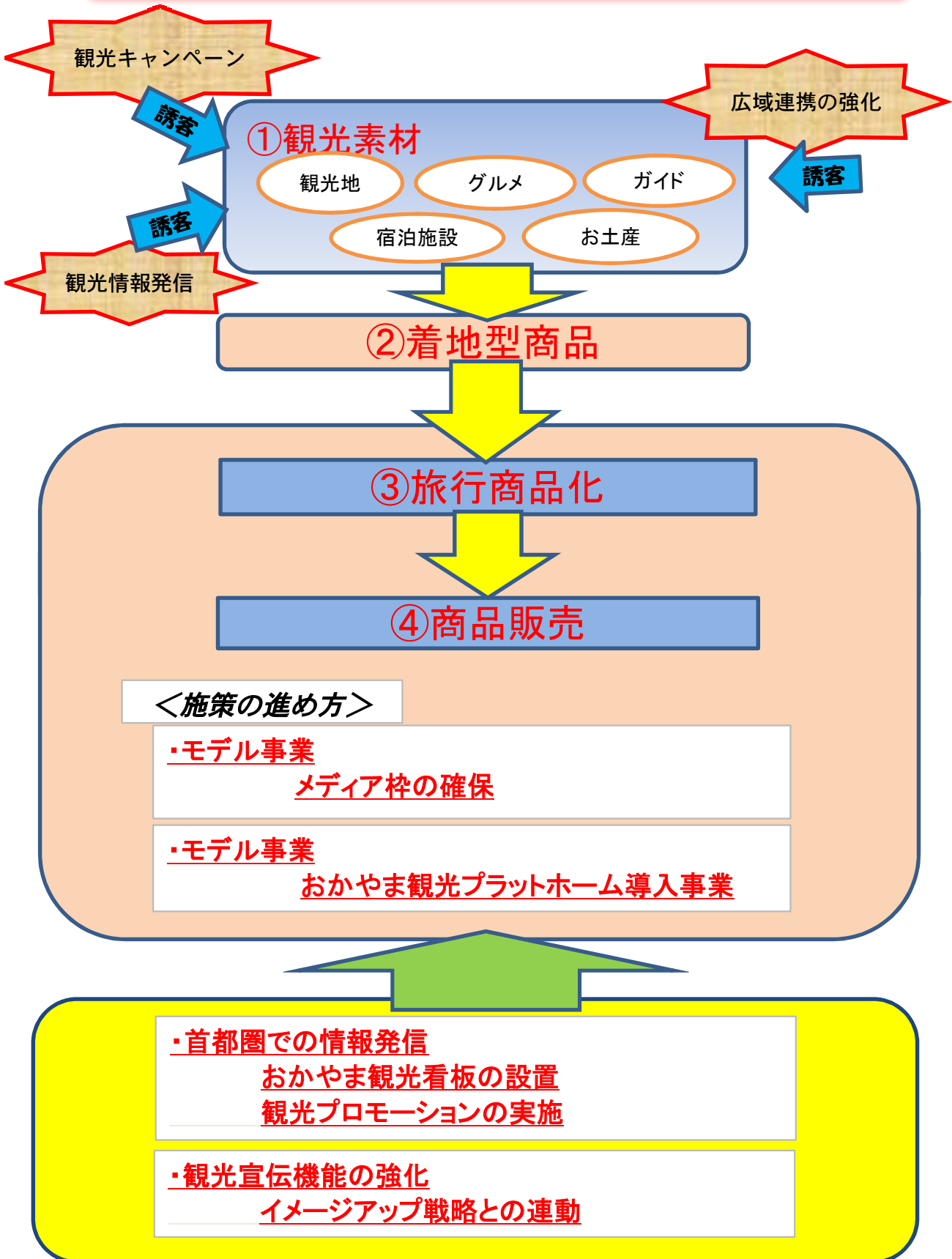
重点事業調書

担当部局・課名	産業労働部観光課																	
改訂プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興																
	戦略プログラム	3 観光振興プログラム																
	施策	1 選ばれ、また訪れたい岡山の観光資源の磨き上げ																
重点事業の名称		新・晴れの国おかやま観光推進事業																
終期設定(年度)	28	予算区分	一般	事項名	観光地魅力向上対策事業費 等													
現状課題根拠	<p>〈現状・課題・事業実施根拠〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 旅行の個人化や観光客の高齢化等の旅行形態の変化を踏まえ、今後の観光ニーズや市場動向を分析し、本県の観光資源や立地特性を活かした本県観光の新機軸を立てる必要がある。 通過型観光地から滞在型観光地へ転換し、観光消費額等を増加させる施策を展開する。 																	
事業内容・進め方	<p>〈事業内容〉</p> <p>○観光新機軸の設定 《10,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新 おかやま観光マーケティング事業 《10,000千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・市場分析と本県の特性等に基づき、顧客ターゲットと観光商品コンセプトを設定 <p>○観光客拡大推進基盤の整備 《101,138千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新 観光情報発信機能強化事業 《34,924千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・HP、SNS等での情報発信、素材宣伝の行イ枠を確保 ・新 旅行商品化促進機能強化事業 《33,395千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・観光素材の商品化から販売までの仕組み(プラットフォーム)を導入 ・本県の旅行商品掲載パンフレット・バス助成、AGT個別訪問による商品化 ・首都圏でのプロモーションを実施 ・新 観光宣伝機能強化事業 《30,319千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・イメージアップ戦略との連動等による観光宣伝活動 ・新 岡山後楽園の魅力創造・発信事業 《2,500千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・岡山城とのさらなる連携に向け、岡山市等と連携組織を設置し、広報活動等を実施 <p>○観光キャンペーンの実施 《4,500千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新 タイアップキャンペーン事業 《4,500千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・ご当地グルメの活用による観光PR ・全国へ本県の魅力を発信する大規模誘客キャンペーンの検討 <hr/> <p>〈進め方(取組時期や実施主体・体制)〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存資料の分析を踏まえ、市場調査を実施し、顧客ターゲット及びコンセプトを設定する。 ・民間の成功事例を活用したモデル事業の実施により施策実施効果を拡大する。 																	
事業の意図・効果等	<p>〈事業の意図・効果〉</p> <p>○本県の特性に適した顧客ターゲットに対し好みの観光商品を提供することにより、満足度向上やリピーターの獲得を通じて、選ばれる観光地へ転換を図る。</p> <p>○観光客にとって便利で快適な情報発信を行うとともに、AGTが旅行商品造成を検討するタイミングに合わせた対策を講じることにより、本県への観光客入り込み数、観光消費額等の増加を図る。</p> <p>➡ (効果)「販売力の強化」「商品力の強化」「訴求・露出先の強化」による力強い観光地づくり</p> <p>〈設定目標〉(数値等)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">生き活き指標等</th> <th style="width: 15%;">現 状</th> <th style="width: 15%;">平成26年度</th> <th style="width: 15%;">平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光客入り込み数</td> <td>1,322万人/年</td> <td>1,381万人/年</td> <td>1,500万人/年</td> </tr> <tr> <td>観光消費額</td> <td>1,382億円/年</td> <td>1,455億円/年</td> <td>1,600億円/年</td> </tr> </tbody> </table> <hr/> <p>〈コスト抑制のための工夫〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング調査における既存資料の活用 						生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度	観光客入り込み数	1,322万人/年	1,381万人/年	1,500万人/年	観光消費額	1,382億円/年	1,455億円/年	1,600億円/年
生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度															
観光客入り込み数	1,322万人/年	1,381万人/年	1,500万人/年															
観光消費額	1,382億円/年	1,455億円/年	1,600億円/年															
事業費の見積もり	区 分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額												
	事業費(単位千円)		115,638	200,638	175,638													
財源内訳	一般財源		115,638	200,638	175,638													
	起 債																	
	その他特定財源																	

『選ばれる観光地への転換』イメージ

★本県観光の新機軸

おかやま観光マーケティング事業（顧客ターゲット、観光商品コンセプト）



重点事業調書

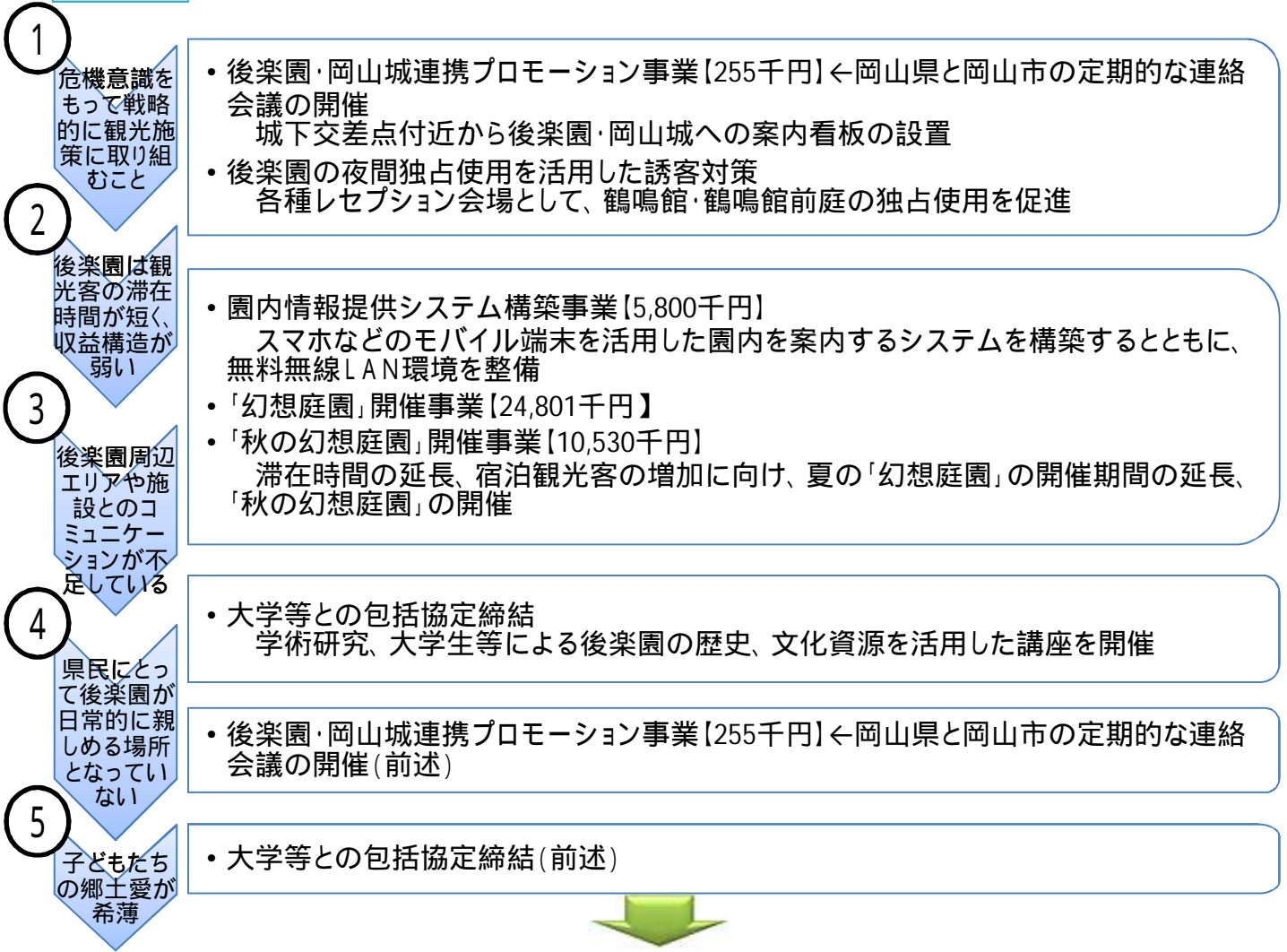
担当部局・課名	土木部都市局都市計画課														
改訂プラン	重点戦略	地域を支える産業の振興													
	戦略プログラム	3	観光振興プログラム												
	施策	4	岡山後楽園の魅力づくり												
重点事業の名称	岡山後楽園魅力向上事業														
終期設定(年度)	28	予算区分	一般	事項名	岡山後楽園魅力向上事業費、新世紀おかやま後楽園魅力づくり事業費										
現状課題根拠	<p>現状・課題・事業実施根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> 岡山後楽園の入園者数は、山陽新幹線が開通した昭和47年度の209万人をピークに減少を続け、平成22年度以降は65万人強で横ばいの状況となっている。 特別名勝としての保存整備を行うとともに、「後楽園魅力向上委員会」からの提言に基づく魅力向上事業を岡山市等と連携して行うことにより、国内外からの来園者の増加を図ることが課題となっている。 														
事業内容・進め方	<p>事業内容</p> <p>賑わい創出事業《47,845千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 新園内情報提供システム構築事業《5,800千円》 スマホなどのモバイル端末を活用した園内を案内するシステムを構築するとともに、無料無線LAN環境を整備する。 拡充「幻想庭園」開催事業《24,801千円》 8月(1日(金)～31日(日))の1ヶ月間実施する。 新「秋の幻想庭園」開催事業《10,530千円》 平成26年度は岡山市で開催されるESDに関するユネスコ世界会議(11月4日～8日)に合わせて11月(4日(火)～16日(日))の13日間実施する予定。 平成27年度からは秋の紅葉に合わせて11月中旬以降で10日間実施する。 拡充後楽園・岡山城連携プロモーション事業《255千円》 県、岡山市等連絡会議の開催や、城下交差点付近から後楽園・岡山城への案内看板を設置する。 拡充岡山後楽園の夜間独占使用を活用した誘客対策事業 各種レセプション会場として、「鶴鳴館及び鶴鳴館前庭」の独占使用を促進する。 新大学等と包括協定を締結 後楽園の歴史・文化資源を活用し、大学生による学術研究や講座の開催等を実施する。 タンチョウの飼育員後継者育成事業(H24～H26)《6,459千円》 <p>特別名勝の保存整備事業(H23～H26)《50,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 延養亭、茂松庵等の保全・改修 <hr/> <p>進め方(取組時期や実施主体・体制)</p> <ul style="list-style-type: none"> 園内情報提供システムの構築については、(公財)岡山県郷土文化財団、県立大学生(研究テーマに組込)等と協働実施 														
事業の意図・効果等	<p>事業の意図・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 岡山後楽園の魅力の磨き上げを行い、本県の観光振興や情報発信に効果的に活用することで、国内外からの来園者の増加に繋げるとともに、県内観光地への波及効果や観光岡山のブランド化を図る。 <p>設定目標(数値等)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">生き活き指標等</th> <th style="width: 15%;">現 状</th> <th style="width: 15%;">平成26年度</th> <th style="width: 15%;">平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>後楽園の入園者数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">661,175人</td> <td style="text-align: center;">705,000人</td> <td style="text-align: center;">750,000人</td> </tr> </tbody> </table> <hr/> <p>コスト抑制のための工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> 園内情報提供システム構築事業については、コンテンツ作成にあたり、県立大学と連携して実施することで、デザイン料のコスト縮減を図る。 						生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度	後楽園の入園者数		661,175人	705,000人	750,000人
	生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度											
後楽園の入園者数		661,175人	705,000人	750,000人											
事業費の見積もり	区 分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額									
	事業費(単位:千円)	82,993	97,845	44,961	38,221	2,890									
財源内訳	一般財源	57,993	70,245	44,961	38,221	2,890									
	起 債														
	その他特定財源	25,000	27,600												

岡山後楽園の魅力づくり

～岡山後楽園魅力向上事業～

後楽園の入園者数が長期的にみると大幅に減少していることから、特別名勝としての保存整備を行うとともに、「後楽園魅力向上委員会」からの提言に基づく、魅力向上事業を岡山市等と連携して行うことにより、国内外からの来園者の増加を図る。

課題



新たな魅力の創造により国内外からの来園者の増加につなげる

事業名	H23	H24	H25	H26	H27	H28
後楽園・岡山城連携プロモーション事業			■	■	■	■
ITを活用した園内情報提供システム				■	■	■
「幻想庭園」開催事業				■	■	■
「秋の幻想庭園」開催事業				■	■	■
大学等との包括協定締結				■	■	■
夜間独占使用を活用した誘客			■	■	■	■
後楽園キャンパスメンバーズ制度			■	■	■	■
岡山後楽園旬彩市場		■	■	■	■	■
特別名勝の保存整備(H23～H26)	■	■	■	■		
タンチョウの飼育員後継者育成		■	■	■	■	

重点事業調書

担当部局・課名		農林水産部農政企画課・農産課・農林水産総合センター																
改訂プラン	重点戦略	II 地域を支える産業の振興																
	戦略プログラム	4 攻めの農林水産業育成プログラム																
	施策	1 重点マーケティングの強化と輸出の促進																
重点事業の名称		園芸作物のマーケティング強化																
終期設定(年度)	28	予算区分	一般	事項名	農林水産物ブランド化推進事業費 農林水産業強化対策費、園芸作物生産振興対策費 農林水産総合センター連携事業促進費													
現状課題根拠	<p>現状・課題・事業実施根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> 白桃・ブドウは、高い生産技術と国内外でのプロモーションにより高い評価。 首都圏市場のピオーネ平均単価(H24)：岡山824円(109%)、山梨732円(97%)、全体754円(100%) 他県産地のプロモーションも強化されており、産地間競争が激化。 海外でのプロモーション開催県(H25)：30道府県(台湾18、香港17) ニーズに基づいた商品づくり(研究開発等)、供給力の強化が急務。 果物ブランドの強みを生かした食市場の拡大が必要。 																	
事業内容・進め方	<p>〈事業内容〉</p> <p>○販売力の強化《5,834千円》</p> <p>新 県産品ブランド強化推進事業《5,834千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> マーケットインによる体制強化(市場派遣職員による情報収集と産地協働PR) 県産農林水産物と加工品の販売強化(台湾・香港向け商談会と加工品フェア) 企業との連携によるB to Bの推進(国内外高級レストランへの売り込み強化) <p>○供給力の強化《57,669千円》</p> <p>新 おかやま園芸ブランド生き生き創生事業</p> <p>儲かる園芸産地チャレンジ事業《10,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費者や実需者のニーズに対応した、生産体制(新品種・新技術の導入、出荷形態の見直し、契約栽培の推進、労働支援の確立)や販路拡大など、産地の新たなチャレンジを支援。 <p>園芸産地供給力強化事業《46,269千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 産地規模や品目に応じて、供給力の強化に向けた総合的な取組を支援。 <p>新 ブランディングを目指した新技術開発事業《1,400千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費のスタイルに即した、ブドウ生産技術(一人食べきりサイズ)の開発。 <p>【関連施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 優良園地を維持し将来も利用できるよう、既存施設の機能保持や園地流動化を支援。 親方農家を各産地ごとに選定し、Uターン就農者等の早期経営確立を支援。 <hr/> <p>〈進め方(取組時期や実施主体・体制)〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売力の強化：台湾・香港向け商談会と加工品フェア(5~9月)、高級レストラン等への売り込み(8~10月)、首都圏での産地協働PR 供給力の強化：事業推進(4~9月)、事業実施(周年) 																	
事業の意図・効果等	<p>〈事業の意図・効果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高品質農林水産物のブランド力強化 <ul style="list-style-type: none"> 首都圏市場でのピオーネの平均単価指数：109%→116% ○ニーズに基づいた産地供給力の強化 <ul style="list-style-type: none"> 新品種や新技術の研究開発と普及推進、産地規模の拡大 ○企業と連携した取引の安定・定着 ○加工品の販売強化による食市場の拡大 <p>〈設定目標〉</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 12.5%;">現 状</th> <th style="width: 12.5%;">平成26年度</th> <th style="width: 12.5%;">平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生き活き指標等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>園芸作物産出額</td> <td>405億円</td> <td>—</td> <td>415億円</td> </tr> </tbody> </table> <hr/> <p>〈コスト抑制のための工夫〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間企業等との連携やノウハウの活用 重点市場などターゲットを絞った事業展開 							現 状	平成26年度	平成28年度	生き活き指標等				園芸作物産出額	405億円	—	415億円
	現 状	平成26年度	平成28年度															
生き活き指標等																		
園芸作物産出額	405億円	—	415億円															
事業費の見積もり	区 分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額												
	事業費(単位:千円)		63,503	63,503	63,503													
財源内訳	一般財源		63,503	63,503	63,503													
	起 債																	
	その他特定財源																	

園芸作物のマーケティング強化

現状・課題・根拠

現状

- 白桃・ぶどうは、国内外で高い評価。
- プロモーションも国内外で競争が激化。
- ニーズに対する供給ロットが小さい。

課題

- 果物ブランドの強みを活かした食市場の拡大が必要。
- ニーズに基づいた商品づくりや供給力の強化が急務。

根拠

- 果物のブランド力
ピオーネの首都圏市場での平均単価
岡山824円 山梨732円 全体754円
(109%) (97%) (100%)
- 産地間競争の激化
海外プロモーション開催県
30道府県(台湾18、香港17)

マーケットインの考え方をベースに事業展開し、情報力を高めるとともに、県産農林水産物の販売力及び供給力の強化を戦略的に展開する。

事業内容

販売力の強化

① 県産品ブランド強化推進事業

- ・マーケットインによる体制強化
市場派遣職員による情報収集
産地と協働によるPRを展開
- ・県産農林水産物と加工品の販売強化
輸出に向けた商談会と海外での農産加工品フェアを開催(台湾、香港)
- ・企業との連携によるBtoBの推進
首都圏、海外の高級レストランへの売り込み強化

供給力の強化

① おかやま園芸ブランド生き生き創生事業

儲かる園芸産地チャレンジ事業

ニーズに対応した生産体制、販路拡大など、産地の新たなチャレンジを支援

産地の構造改革

園芸産地供給力強化事業

産地規模や品目に応じて、供給力の強化に向けた総合的な取組を支援

産地規模の拡大

② ブランディングを目指した新技術開発事業

個人消費のスタイルに即したブドウ生産技術の開発
(一人食べきりサイズ)

商品開発

担い手の確保

親方農家を選定し、Uターン就農者等の早期経営確立支援

園地・施設の流動化

優良園地や施設等の維持に向けた流動化を支援

産地との協働によるマーケティング
(海外・首都圏・関西圏)

企業との連携
(BtoB・契約栽培・労働支援)

供給力の強化
(供給期間・供給量)

マーケットインによる儲かる農林水産業
園芸作物産出額 405億円(H23) → 415億円(H28)



県産品ブランド強化推進事業について

【農林水産物ブランド化推進事業】

県産農産物の一層のイメージアップを図り、高品質で安全・安心な「おかやまブランド」の確立を図るため、首都圏での情報発信や海外への輸出促進など攻めの農政を積極的に展開

【現状・課題】

- ・ 果物への高い評価
- ・ 国内外での産地間競争の激化
- ・ 販売期間の限定

【事業の方向】

- ・ 果物への高いニーズを活用
- ・ 販売期間・品目の拡大
- ・ BtoB の芽を伸ばす
- ・ 国・地域の進度に応じた対応
- ・ 効果的な事業実施に向け、マーケティング推進室との連携、民間企業との連携

事業のイメージ

【台湾・県内】

加工品・農産品等の販売フェア開催

県内で台湾のバイヤーを招へいし、商談会でのマッチングを開催し、台湾でのフェアを拡充させる

【香港】

加工品・農産品等の直売・商談会開催

香港でのフードエキスポに参加し、香港の消費者に直接販売を行うと同時に、現地バイヤー等との商談会を開催する

【マレーシア・シンガポール・インドネシア等】

民間との連携によるBtoBの推進

・ 高級レストラン等への県内農産物の売込

海外（インドネシア、マレーシア、シンガポール等）の高級レストラン等へ県産農林水産物の売込みを行う

【首都圏】

マーケットインの体制強化

・ 産地協働マーケット事業

市場派遣職員が収集したマーケット情報を産地につなげ、産地と協働で首都圏でのプロモーションを実施

民間との連携によるBtoBの推進

・ 高級レストランへの県内農産物の売り込み

首都圏の高級レストランへ県産農林水産物の売込みを行う

【効果】

農産加工品による購買層の拡大・通年販売

BtoB マーケティングによる取引の安定・定着

ブランド力の幅の拡大と強化
(食の市場拡大)

ニーズに基づいた高品質農林水産物の
生産拡大と安定供給

おかやまブランドの確立とマーケットの拡大

重点事業調書

担当部局・課名		農林水産部農産課・農村振興課												
改訂プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興												
	戦略プログラム	4 攻めの農林水産業育成プログラム												
	施策	5 次代を担う力強い担い手の育成												
重点事業の名称		水田農業における力強い担い手の育成												
終期設定(年度)	34	予算区分	一般	事項名	農地中間管理機構事業費、農林水産業強化対策費、農業経営基盤強化促進対策事業費									
現状課題根拠	<p>〈現状・課題・事業実施根拠〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 担い手への農地集積率が22.3%(H24)と進んでおらず、また、ほ場が分散し面的集積されていない。 農業者の減少や高齢化が進んでいるため、水田農業を担う力強い担い手の確保・育成が急務である。 力強い経営体を育成するため、経営者マインドの醸成、経営管理能力等の向上が必要である。 水稻作付面積1ha未満の経営体数が減少する一方で、3ha以上の経営体数は増加傾向(H22:565→H23:624→H24:704)にある。 													
事業内容・進め方	<p>〈事業内容〉</p> <p>○新農地中間管理機構運営事業《60,723千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理機構が作成する農地利用配分計画の認可・公告や機構事業関係の許認可等、機構と連携しながら、農地の利用集積を促進する。 機構が、農地借受け希望者の募集、農地の借受け・貸付け、当該農地の保全管理、土地改良その他貸付条件の整備等を行う。 <p>○新農地中間管理機構農地集積推進事業《64,162千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理機構に農地を貸付ける者や、まとまった農地を機構に貸付けする地域に対して、機構集積協力金の交付を行うとともに、地域での機構活用を支援する。 <p>○魅力ある水田農業確立総合対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 人・農地プランに位置付けられた経営体等の規模拡大を支援する。 担い手の不在地域等では、参入法人、JA出資法人、集落営農組織等の育成を支援する。 ITを活用したほ場管理等を内容とする大規模経営体育成講座の開催による経営管理能力の向上や米などの販路拡大を支援する。 <p>-----</p> <p>〈進め方(取組時期や実施主体・体制)〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 機構を指定(4月)、業務委託(4~6月)、農地の集積・集約化の推進(通年) 地域で位置付けられた経営体等の規模拡大を支援(通年) 集落リーダー研修会の開催(11~12月・1回/年) 大規模経営体育成講座の開催(7~11月・3回/年程度開催) 													
事業の意図・効果等	<p>〈事業の意図・効果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○機構を通じて担い手に農地が集積・集約化(土地改良を含む)され、農業の生産性が向上する。 ○意欲ある経営体の規模拡大と経営管理能力の向上により、競争力ある水田農業の確立が図られる。 ○担い手への農地集積や規模拡大等の取組を支援することにより、水稻作付3ha以上の経営体数の増加が加速される。 <p>〈設定目標〉</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">生き活き指標等 (数値等)</th> <th style="text-align: center;">現 状</th> <th style="text-align: center;">平成26年度</th> <th style="text-align: center;">平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水稻作付面積3ha以上の経営体数</td> <td style="text-align: center;">704</td> <td style="text-align: center;">777</td> <td style="text-align: center;">850</td> </tr> </tbody> </table> <p>-----</p> <p>〈コスト抑制のための工夫〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 意欲ある経営体へ施策を集中し、効率的な事業実施を図る。 						生き活き指標等 (数値等)	現 状	平成26年度	平成28年度	水稻作付面積3ha以上の経営体数	704	777	850
生き活き指標等 (数値等)	現 状	平成26年度	平成28年度											
水稻作付面積3ha以上の経営体数	704	777	850											
事業費の見積もり	区 分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額								
	事業費(単位:千円)		124,885	124,885	124,885	749,310								
財源内訳	一般財源		26,379	26,379	26,379	158,274								
	起 債													
	その他特定財源		98,506	98,506	98,506	591,036								

水田農業における力強い担い手の育成

現状・課題

- 担い手への農地集積率が22.3%(H24)と進んでおらず、また、ほ場が分散し面的集積されていない。
- 農業者の減少や高齢化が進んでいるため、水田農業を担う力強い担い手の確保・育成が急務である。
- 力強い経営体を育成するため、経営者マインドの醸成、経営管理能力等の向上が必要である。

水田農業の力強い担い手育成

規模拡大と経営力アップ

リタイア農家

規模縮小農家

担い手不在農家

高齢農家

★農地の集積による規模拡大（農地中間管理機構）

集積

集積

集積

集積

人・農地プランに位置づけられた経営体
(認定農業者・集落営農組織等)

収益性の高い経営体・力強い水田農業の担い手

収益性アップ

規模拡大に応じた
省力化・低コスト化

消費者・実需者
ニーズを踏まえた
米の生産

販売力の強化

事業内容

担い手への支援強化

経営力の強化

★規模拡大・競争力向上支援

- ・規模拡大に必要な機械整備等
- ・ITなど先端技術を活用した生産効率化、加工等経営の多角化に資する機械、施設の整備等



★担い手の経営力向上支援

- ・大規模経営体育成講座の実施
- ・集落営農組織のリーダー養成研修等



★米の販路拡大・付加価値向上支援

- ・県独自品種やこだわり米の販路拡大、産地育成等



期待される成果

水稲作付面積3ha以上の経営体数

H24年度 704経営体

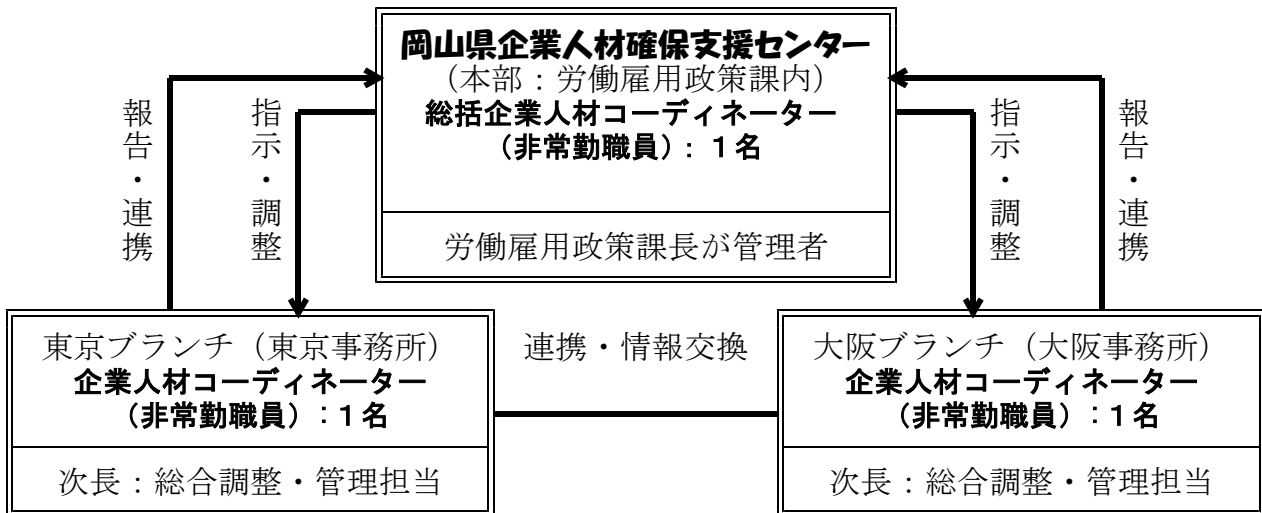
H28年度 850経営体

重点事業調書

担当部局・課名	産業労働部・労働雇用政策課												
改訂プラン	重点戦略	II 地域を支える産業の振興											
	戦略プログラム	5 雇用拡大プログラム											
	施策	1 企業人材の確保支援											
重点事業の名称		岡山県企業人材確保支援センター											
終期設定(年度)	28	予算区分	一般	事項名	企業人材確保対策費								
現状課題根拠	〈現状・課題・事業実施根拠〉 ・有効求人倍率が1.09 (H24.7)、1.12 (H25.1)、1.28 (H25.8)と回復してきており、また、 <u>また、大学進学者の内、半数以上(約56%、約3,000人/年)が、関東・関西方面である。</u> ・今後、特に中小企業が困難となってくる人材確保を支援するとともに、県外大学生のUターン支援にも取り組む。												
	事業内容・進め方	〈事業内容〉 ○ 新 岡山県企業人材確保支援センターの設置《11,481千円》 本庁、東京・大阪事務所にコーディネーターを配置し、企業と求職者のマッチング等を推進 ・本庁 企業訪問し、必要としている人材等を把握した上で、東京等で受け付けた求職者とのマッチングを推進する。(11/30現在 求人票提出企業：101社、求職受付：70人) ・東京・大阪 I J U希望者と面談し、Uターン等に必要なアドバイスをしながら、本庁と連携し、企業とのマッチングを推進する。 また、各大学が開催するUターン相談会への参加等、県外学生のUターン支援も行う。											
〈進め方 (取組時期や実施主体・体制)〉 ・平成25年度から緊急雇用事業により取り組んでおり、引き続き3人のコーディネーターを活用し、企業と求職者のマッチング等を推進する。													
事業の意図・効果等	〈事業の意図・効果〉 ○ 地域経済活性化を人材確保の面から支援 ・中小企業が高額な民間サイトによる人材確保は困難。→ センターによる支援が必要。 (参考：民間サイト利用経費) 新卒者：サイトへの企業掲載、DM発信等で115万～ 転職者：120～200万/転職者1人(成功報酬) ※ 例えば、28人(11月末までにセンター支援による就職決定数)×150万=4,200万												
	〈設定目標 (数値等)〉		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">生き活き指標等</th> <th style="width: 15%;">現 状</th> <th style="width: 15%;">平成26年度</th> <th style="width: 15%;">平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県の関与する面接会等で就職した人数</td> <td>806人</td> <td>830人</td> <td>850人</td> </tr> </tbody> </table>				生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度	県の関与する面接会等で就職した人数	806人	830人
生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度										
県の関与する面接会等で就職した人数	806人	830人	850人										
〈コスト抑制のための工夫〉 ・コーディネーター間の連携強化を図り、連絡調整のための経費(旅費)削減に努める。													
事業費の見積もり	区 分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額							
	事業費(単位:千円)		11,481	11,481	11,481								
	財源内訳	一般財源	11,481	11,481	11,481								
		起債											
	その他特定財源												

岡山県企業人材確保支援センター

1 体制



2 事業内容

(1) 企業と求職者のマッチング



(2) 県外大学生のUターン促進



(参考) 企業人材確保支援センターのチラシ (一部))



重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部健康推進課																						
改訂プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造																						
	戦略プログラム	1 保健・医療・福祉充実プログラム																						
	施策	1 心と体の健康づくりの推進																						
重点事業の名称		健康寿命延伸セカンドショット事業																						
終期設定(年度)	28	予算区分	一般	事項名	健康生活習慣普及促進事業費、肝炎対策推進費																			
現状課題根拠	〈現状・課題・事業実施根拠〉 ・健康寿命には多くの要因が関係することから、幅広い関係団体とのより一層の連携強化により、ライフステージ・ライフスタイルに応じた実効性のある取組の推進が重要。 ・レセプト・健診データ等の分析により健康課題を明らかにしたうえで、効果的な保健事業に取り組む必要がある。また、無理なく楽しく健康づくりに取り組める仕組みをつくり、全県的な運動につなげていくことが必要。 ・ウイルス性肝炎は国内最大の感染症であり、早期発見・早期治療による重症化予防が重要。																							
	事業内容・進め方	〈事業内容〉 ○ 新 データヘルス推進モデル事業 《2,400千円》 保険者によるデータヘルス計画の作成について、学識経験者が指導・助言を行うほか、データ分析に基づく保健事業の評価をまとめ、研修会を通じて他の保険者へ広く波及を図る。 ○ 新 おかやま生き生きプログラム作成事業 《3,250千円》 食生活・運動などの生活習慣や社会参加について、仲間と目標を設定し、楽しく取り組むための「おかやま生き生きプログラム」を企業や大学と連携して開発する。 ○ 新 働くあなたの健康づくり応援事業 《445千円》 健康づくりを支援する企業等と連携し、健診要指導者等に運動施設の利用券を活用した運動習慣の定着など働き盛り世代の健康づくりを支援する。 ○ 新 肝炎陽性者フォローアップ事業 《15,246千円》 肝炎ウイルス検査陽性者を対象に、検査費用の助成等による医療機関への受診勧奨を行い、肝炎患者の重症化予防を図る。 ○健康寿命長期化モデル事業 《8,500千円》 県民が楽しみながら健康づくりに取り組む事業を実施する市町村等を支援する。 ○禁煙推進事業 《3,280千円》 喫煙相談窓口「たばこクイットライン」の設置及び未成年者の喫煙防止対策を推進する。 ○声かけ隊養成モデル事業 《4,000千円》 身近な相談者となるゲートキーパーの養成、自殺予防情報センターでの相談支援、住民への声掛け等による心のケアのモデル的取組等を行う。																						
〈進め方（取組時期や実施主体・体制）〉 ・データヘルス計画作成の指導、助言（6～12月） 評価・研修会の開催（1～3月） ・企業との連携が可能な大学へ「おかやま生き生きプログラム」の開発を委託 ・フィットネス等の事業者と無料体験コース等の協議（6月～）、健診要指導者への活用（9月～）																								
事業の意図・効果等	〈事業の意図・効果〉 ○県民が健康で生きる喜びを感じられ、住み慣れた地域で自立して暮らせる活力ある長寿社会が実現できる。 ○健康な状態で生活できる期間が延びることにより、医療費や介護費の抑制に繋がる。 ○肝炎患者の早期発見・早期治療による重症化予防を図り、健康寿命の延伸等を可能とする。																							
	〈設定目標〉 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">生き生き指標等</th> <th style="width: 15%;">現 状</th> <th style="width: 15%;">平成26年度</th> <th style="width: 15%;">平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">健康寿命</td> <td>男性78.21歳</td> <td></td> <td>78.53歳</td> </tr> <tr> <td>女性83.43歳</td> <td></td> <td>83.68歳</td> </tr> <tr> <td>自殺死亡者数(人口10万人当たりの人数)</td> <td>20.2人</td> <td></td> <td>15.0人</td> </tr> <tr> <td>成人の喫煙率</td> <td>17.6%</td> <td></td> <td>15.1%</td> </tr> </tbody> </table>						生き生き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度	健康寿命	男性78.21歳		78.53歳	女性83.43歳		83.68歳	自殺死亡者数(人口10万人当たりの人数)	20.2人		15.0人	成人の喫煙率	17.6%	
生き生き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度																					
健康寿命	男性78.21歳		78.53歳																					
	女性83.43歳		83.68歳																					
自殺死亡者数(人口10万人当たりの人数)	20.2人		15.0人																					
成人の喫煙率	17.6%		15.1%																					
〈コスト抑制のための工夫〉 ・市町村支援を行う事業については、国庫補助制度を活用し、事業実施コストの縮減を図る。																								
事業費の見積もり	区 分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額																		
	事業費(単位:千円)	16,000	37,121	33,121	21,341	15,246																		
	財源内訳	一般財源	11,000	27,279	27,279	16,499	10,404																	
		起債 その他特定財源	5,000	9,842	5,842	4,842	4,842																	

健康寿命延伸セカンドショット事業

〈現状・課題〉

健康寿命には多くの要因が関係することから、幅広い関係団体とのより一層の連携強化により、ライフステージ・ライフスタイルに応じた実効性のある取組を展開する。

新 データヘルス推進モデル事業

〈課題〉

保険者がレセプトや健診データを分析し、保健指導に活用するデータヘルス計画を作成する予定であるが、技術やノウハウが十分ではない。また、小規模で財政状況が厳しい保険者にも取組を促す必要がある。

【取組内容】

保険者がレセプト等のデータを分析し、効果の高い保健指導に取り組めるよう、学識経験者をスーパーバイザーとして派遣し指導・助言を行うほか保健事業の評価を行う。また、その評価結果などをもとに研修会等を開催し、多くの保険者が効果的な保健事業を実施できるよう支援する。

新 おかやま生き生きプログラム作成事業

〈課題〉

健康寿命の延伸には、県民自らが食生活の改善や運動習慣の定着などの健康づくりに取り組む必要がある。

【取組内容】

食生活・運動などの生活習慣や社会参加などについてのセルフチェック票に基づき、現状を把握して生活習慣の改善に結びつく各自の目標を設定し、仲間で誘い合って楽しく取り組める「おかやま生き生きプログラム」を企業や大学と連携して開発するなど、県民が自ら健康づくりに取り組みやすい環境を整備する。

新 働くあなたの健康づくり応援事業

〈課題〉

働き盛り世代については、運動習慣が定着していないため運動不足の者が多く、また、糖尿病などの生活習慣病患者が増加傾向にあり、行政の枠を越えた予防のための効果的な取組が必要である。

【取組内容】

健康づくりを支援するフィットネス等の企業と連携し、特定健診の要指導者等の生活習慣病予備群を対象に運動体験等の無料利用券を配付するなどにより、健康づくりに取り組むきっかけをつくる。

〈フィットネス例〉運動嫌いのらくらくエアロ、肥満改善すいすいスイム

新 肝炎陽性者フォローアップ事業

岡山県のがん死亡率のうち、肝がん死亡率が唯一全国平均を上回っている。肝炎ウイルス陽性者の中には、知らないうちに慢性肝炎等に進行していることも多いことから、検査費用の助成等による医療機関への受診勧奨などで肝炎患者の重症化予防を図る。

健康寿命延伸プロジェクト事業(H25～)

○健康寿命長期化モデル事業

県民が楽しみながら健康づくりに取り組む事業を実施する市町村等を支援する。

○禁煙推進事業

禁煙相談窓口「たばこクイットライン」の設置及び未成年者の喫煙防止対策を推進する。

○声かけ隊養成モデル事業

身近な相談者となるゲートキーパーの養成等を行う。



重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部障害福祉課								
改訂プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造								
	戦略プログラム	1 保健・医療・福祉充実プログラム								
	施策	5 発達障害のある人のトータルライフ支援の推進								
重点事業の名称		発達障害のある人のトータルライフ支援プロジェクト								
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	障害者総合支援推進費					
現状課題根拠	<p>〈現状・課題・事業実施根拠〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 発達障害への県民の関心は高まり、支援ニーズは急増している。 (1歳半、3歳児健診で発達障害の可能性があるとされる児の割合：約13%) それぞれの職種や職域ごとの研修会などにより養成されている支援に携わる人材の連携と幅広い活用を図り、トータルライフ支援を担う人材を整備する必要がある。 発達障害児や発達障害の可能性のある児について、ライフステージの移行に伴い、必要な情報が引き継がれないことにより支援が途切れることのないように、適切に情報をつなぐシステムを構築する必要がある。 									
	事業内容・進め方	<p>〈事業内容〉</p> <p><発達障害のある人のトータルライフ支援プロジェクト> 《4,704千円》</p> <p>○発達障害者支援キーパーソン登録・活用促進事業</p> <p>①キーパーソンの登録</p> <ul style="list-style-type: none"> 医師、保育士やペアレントメンター、市町村コーディネーターなど、発達障害者の支援において各分野・各地域で重要な役割を担い、活躍している人材の情報を一元化 <p>②キーパーソン同士の連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> キーパーソン同士で情報交換ができるよう、キーパーソンの交流サイトを立ち上げる。 <p>③キーパーソンへの情報提供と専門的なサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国の先進的取組や研修会の開催案内などの情報を提供するとともに、活動における課題や問題点について、県発達障害者支援センターにより専門的なサポートを行う。 <p>④スキルアップ研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談対応などの技術向上を目的とした研修会の開催 <p>⑤キーパーソンの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域での活用：市町村への情報提供により地域における支援体制整備に活用 広域的な活用：各種の研修会などへのニーズに応じた人材の紹介 <p>○就学前後における関係機関連携強化事業</p> <p>①小・幼・保合同研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1ステップ：小学校・幼稚園の教諭、保育士、コーディネーター、市町村の福祉・教育担当者に、保健師（県・市町村）も加え、“情報のつなぎ”をテーマに、より実践的な研修会を保健所（支所）単位で開催（県主催） 第2ステップ：研修会の成果拡大が図られるよう、市町村の現状等を踏まえ、オーダーメイドの取組を推進（県は推進組織への参画や講師の派遣など専門的支援を実施） <p>②共通支援シート開発・活用モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 共通支援シートの開発 情報のつなぎのため支援機関が使用する県下共通の支援シートを開発 共通支援シート活用モデル事業（県下2か所程度を選定） 市町村での連携会議に県発達障害者支援センターが参画 共通支援シートのモデル的活用の成果、取組を進める上での留意点などをレポートとしてまとめ、市町村に情報提供し、県内へ波及拡大 								
事業の意図・効果等		<p>〈進め方（取組時期や実施主体・体制）〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施準備（4月～7月）、事業実施（7月～）、就学時の情報のつなぎの検証（翌4月～） 								
	<p>〈事業の意図・効果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○支援に携わる人材のスキルアップ ○人材の積極的かつ幅広い活用 ○支援機関の相互理解と情報共有の促進 ⇒ 切れ目のない一貫した支援の実現 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(設定目標) (数値等)</td> <td style="text-align: center;">生き生き指標等 発達障害者支援キーパーソンの登録者数</td> <td style="text-align: center;">現 状 46人</td> <td style="text-align: center;">平成26年度 100人</td> <td style="text-align: center;">平成28年度 300人</td> </tr> </table>						(設定目標) (数値等)	生き生き指標等 発達障害者支援キーパーソンの登録者数	現 状 46人	平成26年度 100人
(設定目標) (数値等)	生き生き指標等 発達障害者支援キーパーソンの登録者数	現 状 46人	平成26年度 100人	平成28年度 300人						
事業費の見積もり	<p>〈コスト抑制のための工夫〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存事業で養成される人材の連携・活用により、より大きな効果を創出する。 共通支援シートは、既存のシートを基に、現場で使用しやすくリニューアルする。 									
	区 分		H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額			
事業費(単位:千円)			4,704	4,704	2,693					
財源内訳	一般財源		4,704	4,704	2,693					
	起 債									
	その他特定財源									

発達障害のある人のトータルライフ支援プロジェクト

<課題①>

- ・支援に携わる多様な人材の確保
- ・支援者の活動支援と幅広い活用

★人材の育成・活用★

発達障害者支援キーパーソン登録・活用促進事業

ライフステージごとの
幅広い人材の養成・発掘

既存研修事業
の充実等

キーパーソン登録

約100名

人材情報
の一元化

スキルアップ・活動支援

情報提供
スキルアップ研修

より積極的、幅広い活用

地域での
人材活用

広域的な
人材活用

<課題②>

- ・ライフステージの移行時に情報をつなぐ
システムの構築

★関係機関の連携強化★

就学前後における関係機関連携強化事業

<小・幼・保 合同研修事業>



小学校・幼稚園の教諭、保育士、
保健師を対象とした合同研修を実施

- ◎関係機関の連携をメインテーマに!!
- ◎相互理解と情報共有の強化促進!!



<共通支援シート 開発・活用モデル事業>

共通支援シートの開発、モデル地域
での活用、成果等の全県への波及

- ◎支援情報の引き継ぎのために汎用できる
岡山県版の共通支援シートを開発!!
- ◎市町村を選定し、県(発達障害者支援
センター)との協働でモデル的に活用!!
- ◎成果をマニュアルとして取りまとめ、
県内へ波及拡大!!

各地域、各ライフステージごとに、
相談支援等を担う幅広い人材群を創出

就学前後での、関係機関による
切れ目のない一貫した支援を実現

県内どこでも、安心して一生涯を過ごせる、
トータルライフ支援を実現!!



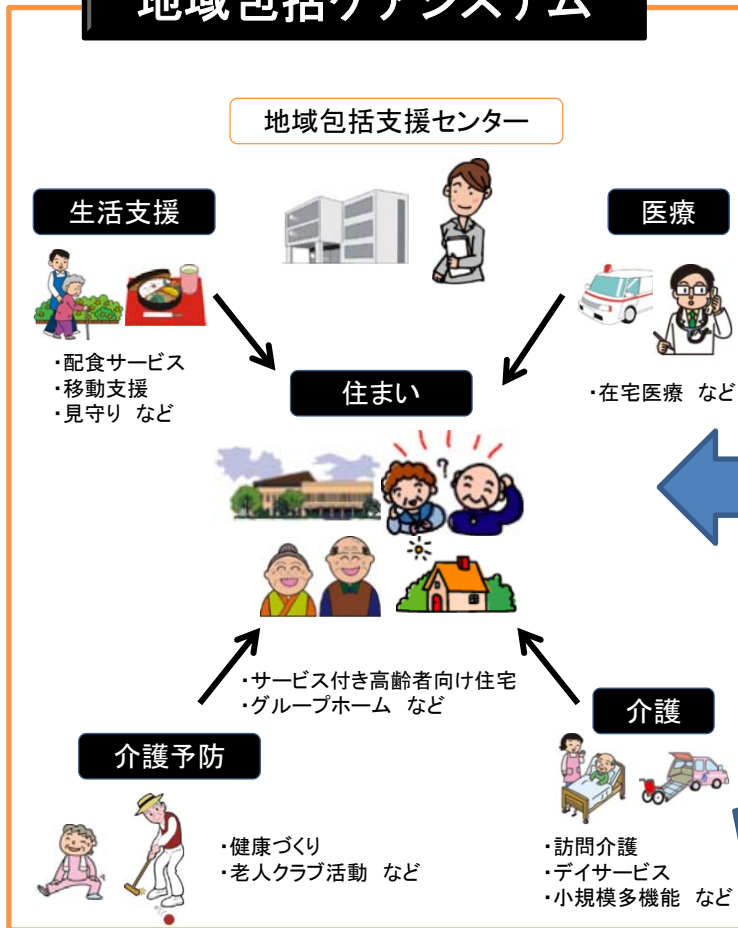
重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部長寿社会課・健康推進課・医療推進課														
改訂プラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造														
	戦略プログラム	1 保健・医療・福祉充実プログラム														
	施策	2 地域包括ケアの推進等														
重点事業の名称		地域包括ケア体制推進総合事業														
終期設定(年度)	29	予算区分	一般	事項名	地域包括ケア体制推進総合事業費 ほか											
現状課題根拠	<p>〈現状・課題・事業実施根拠〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症高齢者や独居・夫婦のみ世帯の高齢者の増加に対応するため、地域での生活をトータルに支え、医療・介護サービス等が一体的に提供される体制を構築するとともに、介護保険制度改革による要支援者向けの保険サービスの市町村事業への移行に備え、市町村が地域の実情に応じた地域包括ケアシステムを構築していくことが強く求められている。 															
事業内容・進め方	<p>〈事業内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域包括ケア体制推進事業《16,700千円》 <ul style="list-style-type: none"> 県による広域的取組及び市町村水準の向上支援 ・地域包括支援センター職員資質向上事業《3,342千円》 地域包括ケア体制構築及び介護保険制度改革に対応したセンター機能強化のための研修等 ・訪問看護支援事業《3,820千円》 訪問看護コールセンターおかやまの運営支援、訪問看護職員の人材定着支援 ・認知症高齢者を地域で支える基盤強化事業《7,166千円》 医療・介護関係者への研修やコールセンターの運営、家族交流事業の実施などにより認知症への理解・対応力を深めるとともに、支援の充実を図る。 ・介護予防市町村支援事業《2,372千円》 予防給付の市町村事業への移行を踏まえた効果的な介護予防のための有識者による検討等 ○地域包括ケア体制づくり市町村支援事業《93,397千円》 市町村が地域の実情に応じて行う体制整備への支援等 ・地域包括ケアシステム構築促進事業《56,125千円》 市町村がニーズ調査等により地域の現状を把握、分析・評価し、その結果を踏まえて地域の実情に応じた体制構築に取り組むことを促し支援 ・中山間地域等在宅介護サービス強化事業《37,272千円》 中山間地域等における在宅介護サービスの普及・定着のための市町村事業を支援 ○在宅医療連携拠点事業《182,625千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・医療関係機関が主体となり医療・介護の連携体制の構築に取り組む。この中で、終末期医療に関する患者本人の希望を家族及び関係者に書面で伝えておく取組を普及 <p>-----</p> <p>〈進め方（取組時期や実施主体・体制）〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第6期（H27～29）からの介護保険制度改革に対応できる体制構築のため、前年度である26年度から29年度までの4年間で、県及び市町村が連携して集中的に取り組む。 ・予定されている制度改革例として、要支援者に対する介護予防給付を、平成29年度までに市町村事業である地域包括推進事業（仮称）へ完全移行することとされている。 															
事業の意図・効果等	<p>〈事業の意図・効果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域包括ケア体制の早期構築：市町村が地域の課題を明確化した上で、必要な体制を整える→地域の将来ビジョンや、自助、互助、公助の役割についての認識を地域全体で共有しながら、それぞれの地域にフィットした体制を構築 ○健康寿命の延伸、地域活力の向上：高齢者が地域の支え手として活躍できる場の創造→生きがいある地域での暮らし ○医療、介護費用の適正化：地域資源・体制の有効活用、地域で最期まで暮らしたいと考える高齢者の増加→過剰な医療、介護への投資抑制 ○県民が最後までその人らしく生きることについて考えるきっかけとなる。 <p>〈設定目標〉 (数値等)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%;">生き生き指標等</th> <th style="width: 15%;">現状(H23)</th> <th style="width: 15%;">平成26年度</th> <th style="width: 15%;">平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夜間等に訪問看護サービスを提供する体制を整えている訪問看護ステーションの割合</td> <td></td> <td style="text-align: center;">86.5%</td> <td style="text-align: center;">94.6%</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>-----</p> <p>〈コスト抑制のための工夫〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア体制づくり市町村支援事業については、これまで取り組んできた事業等による既存の体制・資源の活用や連携に努めることを求め、コストの抑制を図る。 							生き生き指標等	現状(H23)	平成26年度	平成28年度	夜間等に訪問看護サービスを提供する体制を整えている訪問看護ステーションの割合		86.5%	94.6%	100.0%
	生き生き指標等	現状(H23)	平成26年度	平成28年度												
夜間等に訪問看護サービスを提供する体制を整えている訪問看護ステーションの割合		86.5%	94.6%	100.0%												
事業費の見積もり	区 分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額										
	事業費(単位:千円)	104,748	292,722	253,982	72,825	72,825										
財源内訳	一般財源	7,950														
	起債															
	その他特定財源	96,798	292,722	253,982	72,825	72,825										

地域包括ケア体制推進総合事業

- ・認知症高齢者や独居・夫婦のみ世帯の高齢者の増加に対応するため、地域での生活をトータルに支え、医療・介護サービス等が一体的に提供される体制を構築
- ・介護保険制度改革による要支援者向けの保険サービスの市町村事業への移行に備え、市町村が地域の実情に応じた地域包括ケアシステムを構築

地域包括ケアシステム



地域包括ケア体制推進事業

- ①地域包括支援センター職員資質向上事業**
職員の資質向上のための研修や地域ケア会議の充実等、地域包括ケア体制構築及び介護保険制度改革（地域支援事業の再編）に対応したセンター機能の強化
- ②訪問看護支援事業**
訪問看護コールセンターおかやまの運営支援、訪問看護職員の人材定着支援
- ③認知症高齢者を地域で支える基盤強化事業**
認知症に関する専門的な知識・経験を有し地域連携の推進役となるリーダー養成、地域における認知症医療・介護従事者に対する向上研修、当事者や家族に対する支援等
- ④介護予防市町村支援事業**
予防給付の市町村事業への移行等を踏まえた効果的な介護予防についての有識者による検討、研修事業等

在宅医療連携拠点事業

- ①在宅医療の推進及び課題に対する解決策の検討**
医療福祉従事者が一堂に会して地域の課題や対応策等の検討を定期的実施し、「顔の見える関係」を構築
- ②効率的な医療提供のための多職種連携等**
地域包括支援センター等との連携のもと、多職種連携によるヒューマンネットワークを構築
- ③在宅医療に関する地域住民への普及啓発**
在宅医療で可能な治療の紹介や、終末期の患者の希望が尊重されるよう、患者が家族及び関係者に書面で伝えておく取組を推進
- ④在宅医療に従事する人材育成**
療養者の質の高い生活を支えていく人材育成を図るとともに、在宅医療を推進するリーダーを育成
- ⑤効率的で質の高い24時間対応の在宅医療の構築**
地域の医療福祉資源を把握し、地域の在宅医療をより効率的に提供するための方策を実施

体制づくり

市町村

地域包括ケア体制づくり市町村支援事業

- ①【新】地域包括ケアシステム構築促進事業**
ニーズ調査等による地域の現状把握、分析・評価と、その結果を踏まえた地域特性に応じた包括ケア体制構築の取組への市町村助成
- ②中山間地域等在宅介護サービス強化事業**
中山間地域等における在宅介護サービスの普及・定着のための市町村助成

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部医療推進課																		
改訂プラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造																		
	戦略プログラム	1 保健・医療・福祉充実プログラム																		
	施策	3 重点地域医療を支える医療従事者の育成・確保		4 重点地域における医療提供体制の整備																
重点事業の名称		地域医療体制の整備																		
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	地域医療再生事業費 医師確保・医療体制整備事業費 看護師等確保・養成事業費 看護師等対策費															
現状課題根拠	<p>〈現状・課題・事業実施根拠〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 医師の地域偏在の解消や看護職員の確保に向け、医療従事者の育成・確保に取り組むとともに、医療機関の機能分化と連携により、地域における医療提供体制の整備を推進する。 全国40位台となっている病院の耐震化率の向上を図ることにより、災害時の医療提供体制の強化を図る。 																			
	事業内容・進め方	<p>〈事業内容〉</p> <p>○医療従事者の育成・確保 《195,518千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学部地域枠医師の養成 《94,100千円》 将来、地域で勤務する大学医学部の地域枠学生に奨学金を貸与 岡山大学地域医療人材育成講座事業 《30,000千円》 地域医療を担う人材の育成や地域医療の支援と連携に係る教育研究を行う寄附講座を設置 地域医療支援センター運営事業 《42,111千円》 地域医療に従事する医師のキャリア形成支援、医師不足病院への医師派遣調整等を実施 看護職員確保対策の推進 《29,307千円》 職場定着、離職防止、再就業の促進等、看護職員の確保対策を総合的に推進 <p>○医療提供体制の整備 《66,089千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療情報・遠隔医療支援システム整備事業 《43,858千円》 医療機関等が診療情報等を共有する医療ネットワーク岡山（晴れやかネット）を運用 地域連携クリティカルパスの推進 《2,800千円》 急性心筋梗塞、脳卒中の地域連携クリティカルパスを活用した医療連携体制の強化 地域医療連携体制推進事業 《19,431千円》 各保健所に設置した協議会等で圏域の実情に応じ、疾病ごとの研修会、普及啓発等を実施 <p>○災害時の医療提供体制の強化 《14,483千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害拠点病院の指定（県内9病院） 災害時に被災者等に対する医療を安定して提供 おかやまDMAT（災害派遣医療チーム）の配置 《4,483千円》 災害拠点病院9病院に20チームを確保。災害の発生直後から被災地で救急治療活動を実施 新医療施設耐震化促進事業 《10,000千円》 耐震性が確認されていない病院が行う耐震診断に対する支援を実施 <p>○救急医療体制の強化 《404,310千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 救命救急センターの指定（県内5病院） 《192,535千円》 重篤な救急患者に24時間体制で対応 ドクターヘリの運航 《211,775千円》 救急現場に急行し治療を開始、救命率の向上や後遺症の軽減に寄与 																		
事業の意図・効果等		<p>〈進め方（取組時期や実施主体・体制）〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村、大学、医療関係団体と連携し、保健医療計画、地域医療再生計画等に基づいた各取組の推進（4～3月（地域医療再生基金の活用は27年度まで）） 																		
	<p>〈事業の意図・効果〉</p> <p>○医療従事者の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域で勤務する医師の養成や適切な配置による医師不足地域の医師の確保、看護職員の安定的な確保 <p>○医療提供体制の整備、強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機関の機能分化と連携による地域における医療提供体制の整備の推進 災害時、救急時の医療提供体制の強化 → 県民への安心の提供 <p>〈設定目標〉</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">(数値等)</th> <th style="width: 20%;">生き活き指標等</th> <th style="width: 15%;">現 状</th> <th style="width: 15%;">平成26年度</th> <th style="width: 15%;">平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>県北医療圏における医師数</td> <td style="text-align: center;">350人</td> <td style="text-align: center;">360人</td> <td style="text-align: center;">400人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>「医療ネットワーク岡山（晴れやかネット）」参加医療機関数</td> <td style="text-align: center;">142機関</td> <td style="text-align: center;">350機関</td> <td style="text-align: center;">400機関</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈コスト抑制のための工夫〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機関への施設設備整備、運営費等の補助に当たっては、事業計画を精査し補助要綱に則って補助金額を決定するとともに、事業者負担を求めている。 						(数値等)	生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度		県北医療圏における医師数	350人	360人	400人		「医療ネットワーク岡山（晴れやかネット）」参加医療機関数	142機関	350機関
(数値等)	生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度																
	県北医療圏における医師数	350人	360人	400人																
	「医療ネットワーク岡山（晴れやかネット）」参加医療機関数	142機関	350機関	400機関																
事業費の見積もり	区 分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額														
	事業費(単位:千円)	1,013,764	680,400	686,000	627,711	630,651														
	財源内訳	一般財源	285,408	270,740	269,740	387,946	390,346													
		起債																		
	その他特定財源	728,356	409,660	416,260	239,765	240,305														

地域医療体制の整備

医療従事者の育成・確保

将来、医師不足地域の医療を担う地域枠医師の養成

- ・岡山大学及び広島大学(毎年9名)

岡山大学への寄附講座「地域医療人材育成講座」の設置

- ・総合的な診療能力を有する医師の育成
- ・地域医療に関する教育研究

地域医療支援センターの運営

- ・医師不足状況の把握、分析
- ・地域枠医師等の適正配置の検討

看護職員確保対策の推進

- ・離職防止、再就職の促進 等

医療提供体制の整備

(医療機関の機能分化と連携の促進)

医療ネットワーク岡山「晴れやかネット」の運営・充実

- ・医療機関等がICTにより診療情報を共有
- ・医療介護連携の促進

地域連携クリティカルパスの普及促進

- ・がん、脳卒中、急性心筋梗塞等に関する医療の質的向上と効率化
- ・医療機関間の連携促進

地域医療連携体制推進事業

- ・保健所による圏域ごとの医療連携体制の充実 等

県民誰もが、いつでも、どこでも、
良質な医療サービスを受けられる
環境づくり

災害拠点病院

- ・災害時に被災者等に対する医療を安定して提供

< 県内9病院を指定 >

総合病院岡山赤十字病院、岡山済生会総合病院
国立病院機構岡山医療センター、岡山大学病院
川崎医科大学附属病院、倉敷中央病院
高梁中央病院、総合病院落合病院、津山中央病院

おかやまDMAT(災害派遣医療チーム)

- ・災害拠点病院9病院に20チームを確保
- ・災害の発生直後から被災地で救急治療活動を実施

【新】医療施設耐震化促進事業

- ・病院が行う耐震診断を支援

災害時の医療提供体制の強化

救命救急センター

- ・重篤な救急患者に24時間体制で対応
< 県内5病院を指定 >

岡山大学病院、川崎医科大学附属病院
総合病院岡山赤十字病院、津山中央病院
倉敷中央病院

ドクターヘリの運航

- ・基地病院:川崎医科大学附属病院
- ・救急現場に急行し治療を開始、救命率の向上や後遺症の軽減に寄与

救急医療体制の強化

重点事業調書

担当部局・課名	保健福祉部子ども未来課・健康推進課・医療推進課				
改訂プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略プログラム	2 子育て支援充実プログラム			
	施策	3 新 子育てしやすい環境の整備 ほか			
重点事業の名称		少子化・子育て包括支援プログラム推進事業			
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名 児童健全育成対策費、母子保健対策費 ほか	
現状課題根拠	<p>〈現状・課題・事業実施根拠〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 少子化の要因は、結婚や家族に対する意識の変化や、家庭の養育力の低下、家庭生活との両立が困難な職場の存在など多岐にわたっており、少子化対策を進めるためには、結婚から妊娠、出産、子育てに至るまで、切れ目のない総合的な支援を社会全体で進める必要がある。 妊娠や出産に関する正しい知識の不足から、妊娠や出産の機会を失ったり、妊娠中の喫煙や飲酒、高齢での出産などリスクを伴う妊娠・出産につながっており、妊娠・出産の正しい知識を普及啓発する必要がある。 平成25年の風しん流行の中心は20代～40代の成人であり、妊娠中に感染すると胎内感染により先天性風しん症候群を起こすことが懸念されている。 				
事業内容・進め方	<p>〈事業内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○結婚したい人の出会いの場づくり 《2,938千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・新出会いのための環境づくり推進事業 広域的な出会いの場を提供するとともに、結婚したい人を応援する気運の醸成を図る。 ○子どもを産みたい人が出産できる環境づくり 《18,033千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・拡充「おかやま妊娠・出産相談支援センター（仮称）」の設置 《1,575千円》 思春期の健康に関する相談や、妊娠・出産等に関する悩みを持つ人からの相談に応じ、助言や情報提供を行う。 ・新「未来のパパ&ママを育てる出前講座」 《1,137千円》 中高校生等若い世代へ妊孕性をはじめ、妊娠、出産に関する正しい知識を普及する。 ・新風しん抗体検査助成事業 《15,321千円》 妊娠を希望する女性を対象に、先天性風しん症候群予防のための抗体検査への助成を実施する。 ○多様化する保育ニーズへの対応 《891,235千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・多様化する保育ニーズに伴う特別保育や放課後児童クラブの需要の増加に対応する。 ○子育てを社会で支える気運の醸成 《18,264千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・地域や企業、学校、ボランティア、NPOなど地域の様々な担い手が主体となって、密接に協働しながら子育て支援に取り組む環境づくりなどを推進する。 ○家庭養護の推進 《5,738千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・拡充里親制度の周知や里親支援の充実を図り、安心して子ども期を過ごすことができる家庭養護の普及拡大を推進する。 ○子育て同盟を通じた取組の充実・PR 《920千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・新子育て同盟の取組（サミット、提言、共同調査等）を通じて本県の子育て支援策の充実、取組のPRを図る。 <hr/> <p>〈進め方（取組時期や実施主体・体制）〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 結婚したい人の出会いの場づくり 出会いのための環境づくり推進事業（6～9月頃） 子どもを産みたい人が出産できる環境づくり 「おかやま妊娠・出産相談支援センター（仮称）」の設置（10月頃）、正しい知識を普及するための産学官関係者からなる会議の開催（6月～）、出前講座の実施（12月頃～） 家庭養護の推進 出前講座の開催等（6月頃～） 				
事業の意図・効果等	<p>〈事業の意図・効果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○結婚から妊娠、出産、子育てに至るまで、切れ目のない総合的な支援を社会全体で進めることで、少子化の抑制につながるとともに、適確な人生設計が可能となることにより、充実した人生を送る一助となる。 ○里親登録数を増やすことにより、児童を、より適した里親に委託することが可能となる。 ○抗体検査への助成を行うことにより、風しんの抗体を持たない女性への効果的な予防接種を実施し、風しんのまん延防止や先天性風しん症候群の予防を図る。 				
	〈設定目標〉 (数値等)	生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度
		病児・病後児保育の実施箇所数	32箇所		60箇所
		妊孕性の知識の普及に取り組んでいる市町村数	13市町村		全27市町村

〈コスト抑制のための工夫〉

- ・市町村はもとより、地域、学校、企業、関係団体等と協働し、効率的な事業実施に努める。
- ・「おかやま妊娠・出産相談支援センター（仮称）」及び風しん抗体検査助成事業については、国庫補助事業（1/2補助）を活用する。

事業費の見積もり	区分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額	
	事業費(単位:千円)	884,595	937,128	939,840	938,007	935,069	
	財源内訳	一般財源	462,650	491,436	493,635	491,802	488,864
		起債					
その他特定財源	421,945	445,692	446,205	446,205	446,205		

少子化・子育て包括支援プログラム推進事業

結婚
↓
妊娠
↓
出産
↓
子育てまでの「切れ目ない」支援

① 結婚したい人の出会いの場づくり

＜未婚者が結婚できない理由の1位は、「適当な相手にめぐり合わない」こと＞

【新】広域的な出会いの場づくりやスキルアップセミナーの開催等



② 子どもを産みたい人が出産できる環境づくり

＜正しい知識を持っていないために、妊娠等の機会を失う人も多い＞

【拡充】「おかやま妊娠・出産相談支援センター(仮称)」の設置

妊娠、出産等に関して悩みを持つ人からの相談に応じ、情報提供などを行う

【新】「未来のパパ&ママを育てる出前講座」

中高校生等若い世代へ、妊孕性(にんようせい)をはじめ、妊娠、出産に関する正しい知識を普及

【新】風しん抗体検査助成事業

妊娠を希望する女性を対象に、先天性風しん症候群予防のための抗体検査への助成を実施



③ 多様化する保育ニーズへの対応

＜きめ細かな保育サービスが求められている＞

○多様化する保育ニーズに伴う延長保育、病児・病後児保育などの特別保育や、放課後児童クラブの需要の増加に対応



④ 子育てを社会で支える気運の醸成

＜子育てしやすい環境づくりのためには、社会全体で子育てを支援する気運を醸成する必要がある＞

○「おかやま子育て応援宣言企業」の募集・登録等

企業における仕事と子育ての両立支援の促進等を図るため、登録企業の取組の紹介や模範となる企業の表彰を行う。

○「ももっこカード」の利用促進

企業等と連携してカード利用を促進することにより、子育て家庭を応援する。

○小児救急医療電話相談

子どもが夜間体調を崩した際、医療機関の受診等についての電話相談に応じる。



⑤ 家庭養護の推進

＜社会的養護が必要な児童を、可能な限り家庭的な環境の下で育てる必要がある＞

【拡充】里親登録数の増加を図るため、新規里親の開拓や里親の周知・ネガティブイメージの払拭に取り組む

【拡充】関係機関との連携強化による望まない妊娠で悩んでいる人への支援等

【拡充】里親の養育力の向上支援や孤立化防止による里親支援の充実



⑥ 子育て同盟を通じた取組の充実・PR

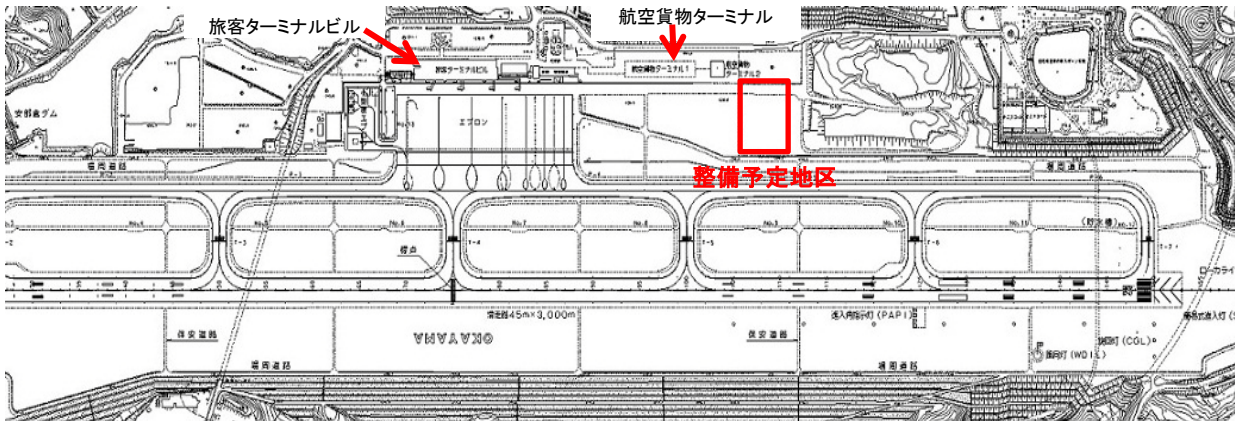
【新】サミット、提言活動、共同HP開設、子育て支援に係る共同調査等

重点事業調書

担当部局・課名		知事直轄・消防保安課									
改訂プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造									
	戦略プログラム	3 防災対策強化プログラム									
	施策	3 ④災害時の体制強化の推進									
重点事業の名称		消防防災ヘリ拠点の移転・整備事業									
終期設定(年度)	27	予算区分	一般	事項名	消防防災ヘリコプター整備事業費						
現状課題根拠	〈現状・課題・事業実施根拠〉 ・消防防災ヘリは、岡南飛行場に暫定的に基地を置いているが、災害発生時に岡山市消防ヘリや県警ヘリと同時被災するリスクがあることから、岡山空港へ基地を移転することとした。 ・H25年度には施設の基本設計、整備予定地の地質調査等を行っており、これを受けてH26年度には詳細設計を行い工事に着手して、H27年度末に基地を移転する。										
	事業内容・進め方	〈事業内容〉 ○消防防災ヘリ拠点の移転・整備 《854,877千円》(H26年度 254,226千円) ・施設詳細設計《34,827千円》(H26年度 34,827千円) ・空港施設の変更許可申請等《577千円》(H26年度 577千円) ・工事着手《819,473千円》(H26年度 218,822千円)									
〈進め方(取組時期や実施主体・体制)〉 平成24年度 ・適地選定 平成25年度 ・施設基本設計 ・地質調査(ボーリング調査)、平面測量 ・国への施設変更許可申請 平成26年度 ・施設詳細設計 ・国の施設変更許可後、施設整備工事着工 平成27年度 ・工事完了後、国による施設完成検査 ・基地移転(平成28年4月供用開始予定)											
事業の意図・効果等	〈事業の意図・効果〉 ○県の防災力の強化 ・岡山空港への消防防災ヘリ拠点の移転により、南海トラフの巨大地震等の際に市消防ヘリや県警ヘリと同時被災するリスクを回避することができる。 ・県南部の岡南飛行場から、中央部に近い岡山空港に拠点を移転することにより、平時においても県下全域に、より迅速に出動することが可能となり、ヘリの効用を高めることに繋がる。										
	〈設定目標(数値等)〉 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">生き生き指標等</th> <th style="width: 20%;">現 状</th> <th style="width: 20%;">移 転 後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県下最大所要時間の短縮 (真庭市蒜山まで)</td> <td style="text-align: center;">25分</td> <td style="text-align: center;">20分</td> </tr> </tbody> </table>						生き生き指標等	現 状	移 転 後	県下最大所要時間の短縮 (真庭市蒜山まで)	25分
生き生き指標等	現 状	移 転 後									
県下最大所要時間の短縮 (真庭市蒜山まで)	25分	20分									
事業費の見積もり	〈コスト抑制のための工夫〉 ・事務所棟については、基本的に職員のみが使用する施設であることを前提とした機能的かつ必要最小限の施設とする。 ・格納庫については、機体更新時を想定すると2機分の格納が必要となるが、格納可能な最小限の1.5機分のスペースとする。										
	区 分		H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額				
事業費(単位:千円)		19,674	254,226	600,651							
財源内訳	一般財源	19,674	726	12,851							
	起 債		253,500	587,800							
	その他特定財源										

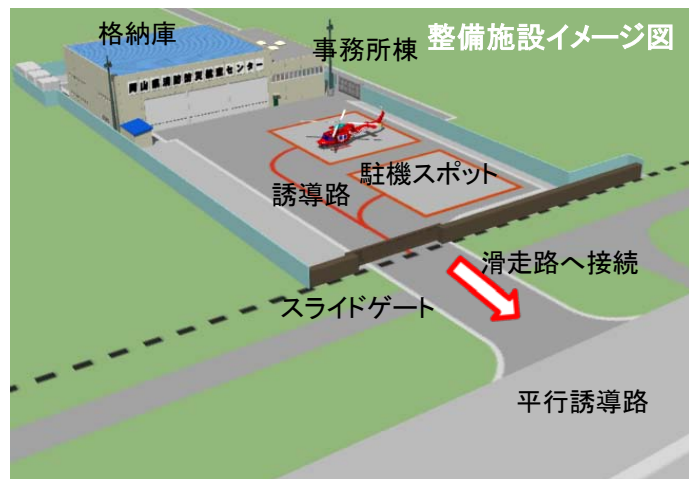
消防防災ヘリ拠点の移転・整備事業概要

●移転先位置図

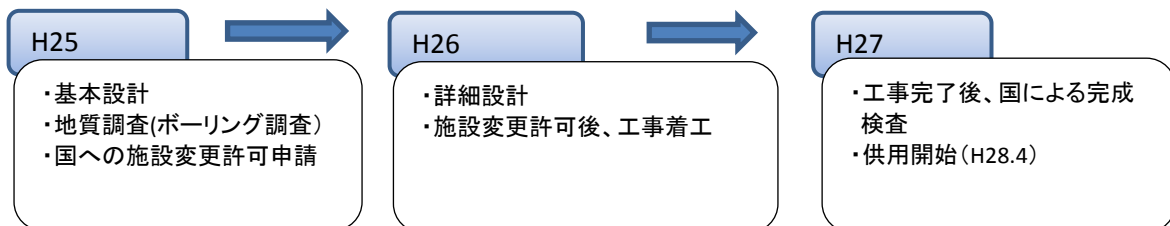


●整備施設概要(案)

- ・建屋
 - 格納庫(鉄骨造平屋建・延べ 790㎡)
 - 事務所棟(鉄骨造2階建・延べ 560㎡)
 - 油庫 等
- ・ヘリポート
 - エプロン(2機分の駐機スポット)、誘導路、
 - 場周柵、駐車場 等



●スケジュール



平成26年度は、施設の詳細設計を行い、国土交通省から施設の変更許可が下りた後に工事に着手する。

重点事業調書

	担当部局・課名	知事直轄・消防保安課													
改訂プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造													
	戦略プログラム	3 防災対策強化プログラム													
	施策	3 Ⅲ災害時の体制強化の推進													
重点事業の名称		消防救急デジタル無線ネットワーク構築													
終期設定(年度)	26	予算区分	一般	事項名	消防防災活動支援事業費										
現状課題根拠	<p>〈現状・課題・事業実施根拠〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 国からの消防救急無線の広域化推進に係る要請を受け、平成19年3月、県及び県内各消防本部は、消防救急無線の広域化・共同化等に係る整備計画を策定した。平成21年5月に同整備計画の改訂を行い、各消防本部が行うデジタル化整備に合わせて、県が無線の広域化（ネットワーク化）整備を実施することとした。 県内で大規模な災害が発生し、他県から緊急消防援助隊の派遣を受けるとき、県では、消防応援活動調整本部を設置し、応援部隊の配置・移動を調整することとなるが、現状では、被災現場（出動中の消防車両）と県との間で無線通信体制が確保されていない。 電波関係法令の改正により、消防救急無線はアナログ方式の使用期限が平成28年5月末までとされているため、各消防本部ではデジタル化整備を行っており、平成26年度末には全消防本部の整備が完了する見込みである。県では、これに合わせて、大規模災害時はもとより、山林火災など複数の管轄にわたる災害時等に、被災現場と県（消防応援活動調整本部）・管轄外消防本部との十分な通信体制を確保するため、消防救急無線の広域化を図る。 														
	事業内容・進め方	<p>〈事業内容〉</p> <p>○ 新消防救急デジタル無線ネットワーク構築 《37,755千円》</p> <p>大規模災害時等に被災現場の消防車両と県及び県内各消防指令センターとの無線通信ができるよう、県防災行政無線（防災情報ネットワーク）と各消防本部の消防救急デジタル無線とを接続</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>〈進め方（取組時期や実施主体・体制）〉</p> <p>システム設計（6～9月）</p> <p>県防災行政無線統合サーバ改修・各消防本部にゲートウェイ設置（10～1月）</p> <p>総合調整・接続試験（2～3月）</p>													
事業の意図・効果等		<p>〈事業の意図・効果〉</p> <p>○ 災害に強い無線通信ネットワークの確保による県の防災力及び広域連携体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 県（消防応援活動調整本部）が被災現場の被害状況や消防力の充足状況等を的確に把握することにより、緊急消防援助隊など消防応援部隊の迅速かつ適切な配置・移動を可能とし、大規模災害時の人命救助や被害軽減に資する。 複数の消防本部の管轄にわたる災害や管轄境界付近での災害時に、被災現場と管轄外消防本部が直接無線交信できることにより、部隊増援等の判断の迅速化に資する。 													
	<p>〈設定目標〉</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">（数値等）</th> <th style="width: 30%;">生き活き指標等</th> <th style="width: 10%;">現 状</th> <th style="width: 15%;">平成26年度</th> <th style="width: 15%;">平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防救急無線を県及び県内各消防本部とネットワーク化する消防本部</td> <td></td> <td>0/14</td> <td>14/14</td> <td>14/14</td> </tr> </tbody> </table> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>〈コスト抑制のための工夫〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 各消防本部の消防救急デジタル無線を既存の県防災行政無線（防災情報ネットワーク）に接続することにより、消防救急無線の広域化を実現する。 						（数値等）	生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度	消防救急無線を県及び県内各消防本部とネットワーク化する消防本部		0/14	14/14
（数値等）	生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度											
消防救急無線を県及び県内各消防本部とネットワーク化する消防本部		0/14	14/14	14/14											
事業費の見積もり	区 分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額									
	事業費(単位:千円)		37,755												
	財源内訳	一般財源		155											
		起 債		37,600											
	その他特定財源														

消防救急デジタル無線ネットワーク構築事業

① 消防救急デジタル無線の広域化への対応 →

H26

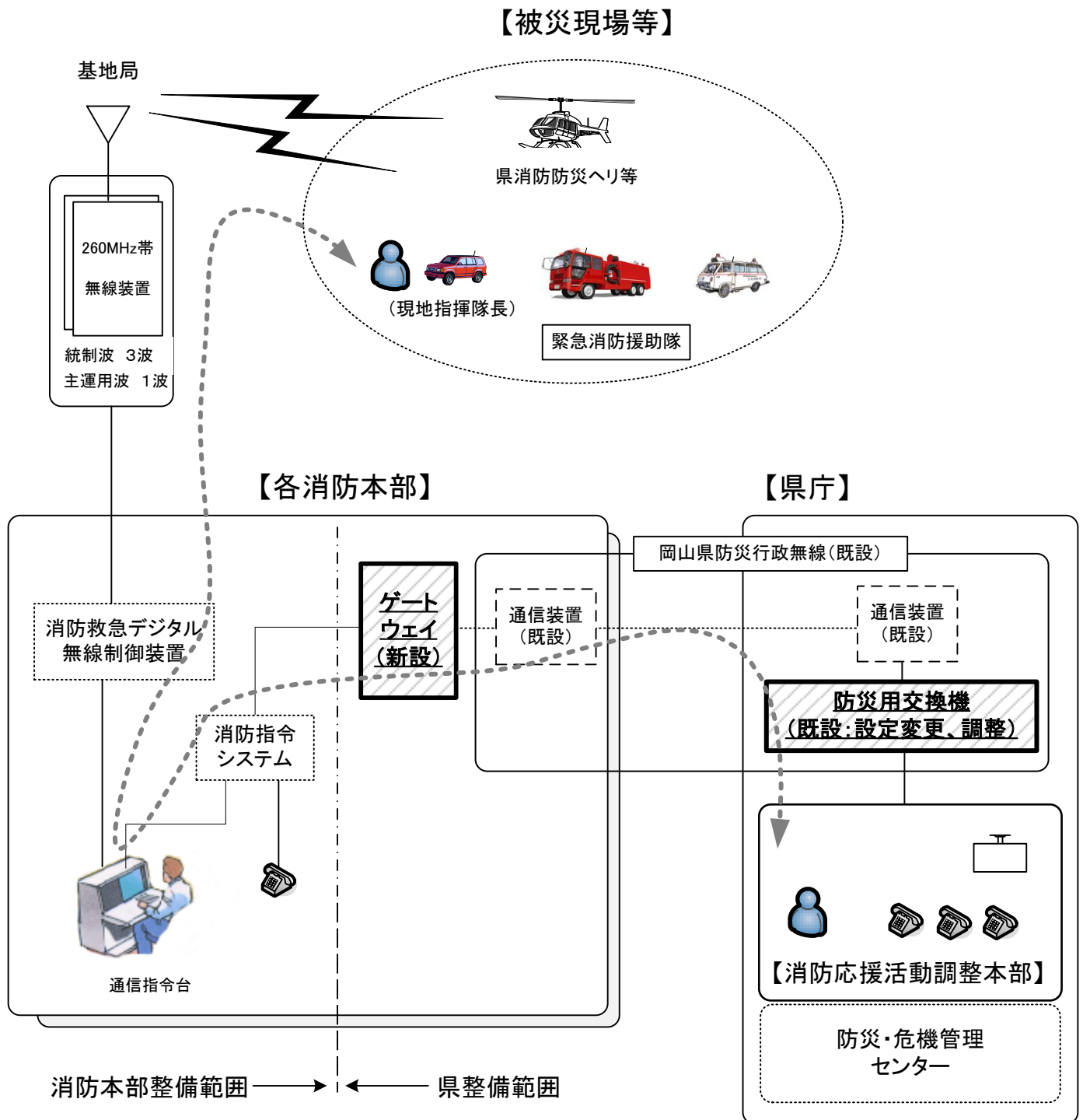
消防本部の消防救急デジタル無線と防災情報ネットワークを接続し、消防応援隊と消防応援活動調整本部間の通信体制を整備する。

【整備内容：各消防本部にゲートウェイを設置。県庁との防災用交換機の設置変更と調整を行う。】

② 消防防災ヘリ無線のデジタル化対応 →

H27

消防防災ヘリに消防救急デジタル無線を整備し、県内消防本部との円滑な連絡体制を確立する。



重点事業調書

担当部局・課名		知事直轄・危機管理課														
改訂プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造														
	戦略プログラム	3 防災対策強化プログラム														
	施策	3 災害時の体制強化の推進														
重点事業の名称		総合防災情報システム再構築事業														
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	防災情報ネットワーク高度化事業費											
現・課題根拠	<p>〈現状・課題・事業実施根拠〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 県総合防災情報システムは、市町村等防災関係機関と気象観測情報や被害情報を共有し、県民へ防災情報を提供する等、効果的な防災対策を実施する上で重要な基盤である。しかし、H27年7月にサーバに搭載するOS（基本プログラム）のサポート期間が終了する等の理由により、再構築する必要がある。 															
事業内容・進め方	<p>〈事業内容〉</p> <p>○総合防災情報システムの再構築（H25~26整備、H27~H31運用保守） 《181,545千円》</p> <p>【現行システムからの改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報提供メニューの充実 <ul style="list-style-type: none"> →河川カメラ情報として、整備数が増加している国・市町村のカメラを追加し、現地情報の把握手段を充実 優れた操作性・視認性を実現 <ul style="list-style-type: none"> →全県統合型GISと連携し、浸水範囲を地図上でマーキングすることで被害情報が整理されるなど、操作性を改善するとともに、土砂災害危険箇所等や過去の被害情報を地図上で重ねて表示し、リスク判断に活用 →被害情報をアイコンで地図に表示し、被害概況をビジュアルに把握 クラウド技術で業務継続性を確保 <ul style="list-style-type: none"> →メインとバックアップのデータセンター利用で、サーバ障害時のバックアップ機能を確保 多様なメディアで、幅広く県民に緊急情報を提供 <ul style="list-style-type: none"> →携帯キャリアや公共情報コモンズと連携し、避難情報など緊急情報をインターネット、地デジデータ放送等で一斉に伝達 →防災情報メールの登録作業において、緊急性の高い情報に絞った登録ができるお勧め登録メニューを新設したり、県警の「ももくん安心メール」と登録作業を共有化し、登録を促進 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>〈進め方（取組時期や実施主体・体制）〉</p> <ul style="list-style-type: none"> システムの再構築、運用開始（H26） <ul style="list-style-type: none"> システム開発・構築（4~12月）、試験運用（1~3月）、本運用開始（3月） 県、市町村の防災担当者と連携を図り、操作性や見やすさ、被害入力等の機能確認をしながら開発を進める。 整備後は、システムが円滑に運用できるよう運用保守を行う。（H27~31） 															
事業の意図・効果等	<p>〈事業の意図・効果〉</p> <p>○総合防災情報システムの再構築により、防災関係機関の活動を的確に支援するとともに、多様な手段で分かりやすく県民に災害情報を提供し、本県の災害対応能力を強化する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">〈設定目標〉</td> <td style="width: 25%;">生き活き指標等</td> <td style="width: 15%;">現 状</td> <td style="width: 15%;">平成26年度</td> <td style="width: 25%;">平成28年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>防災メール登録件数</td> <td style="text-align: center;">29,436件</td> <td style="text-align: center;">38,000件</td> <td style="text-align: center;">50,000件</td> </tr> </table> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>〈コスト抑制のための工夫〉</p> <ul style="list-style-type: none"> プロポーザル提案により、当初計画していた整備運用保守費（372百万円）を約34百万円削減した。 						〈設定目標〉	生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度		防災メール登録件数	29,436件	38,000件	50,000件
〈設定目標〉	生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度												
	防災メール登録件数	29,436件	38,000件	50,000件												
事業費の見積もり	区 分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額										
	事業費(単位:千円)	36,892	181,545	23,328	24,446	73,338										
財源内訳	一般財源	10,592	79,245	23,328	24,446	73,338										
	起 債	26,300	102,300													
	その他特定財源															

総合防災情報システム再構築事業

【必要性】

ハード面の課題

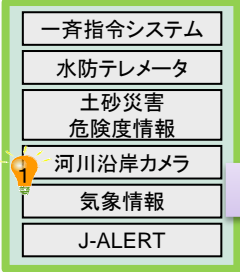
- OSのサポート期間
H27年7月に終了。安全対策が脆弱化、システム運用が不可能に
- サーバの老朽化
耐用年数経過。部品供給期間終了 など

ソフト面の課題

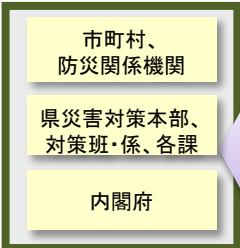
- 県民向け情報提供
Web操作が分かりにくい。スマートフォン未対応。防災メール配信の登録が面倒
- 被害報告システム
操作性が悪い。報告内容が一目で分からない。地図が使いにくく住所検索できない。

総合防災情報システムイメージ図

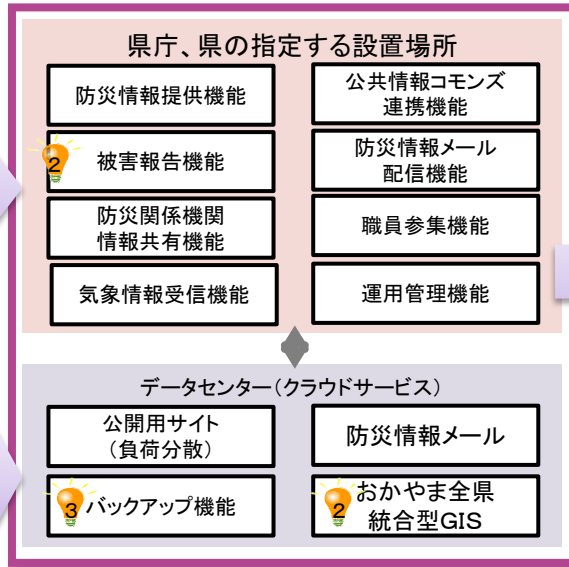
連携システム等



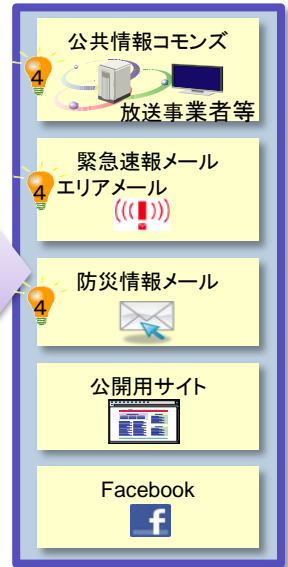
防災関係機関



総合防災情報システム



各種メディア



1 情報提供メニューの充実	河川カメラは、県カメラに加え、国・市町村の河川カメラ等も一体表示
2 優れた操作性・視認性	全県統合型GISと連携し、地図上で世帯数を自動集計、土砂災害危険度情報などを地図に重ね合わせて表示 被害情報を地図上にアイコンで表示、被害概況をビジュアルに把握
3 クラウドで業務継続性を確保	防災情報メール等は、メインとバックアップ二つのデータセンターから提供、業務継続性を確保
4 多様なメディアで情報提供	携帯キャリアや公共情報コモンズと連携し、避難情報などを地デジデータ放送等で一斉伝達 防災情報メールは、お勧め登録メニューを新設するとともに、県警のももくん安心メールと登録作業を共有化

【事業計画】

- ◇事業期間 H25～26 実施設計、再構築
H27～31 保守運営(5年間)
- ◇事業概算 337,832千円
整備費 216,720千円
運用保守費 121,112千円
- ◇財源 防災基盤整備事業債

【事業効果】

- ①防災関係機関相互の被害情報の共有により迅速で的確な防災活動を支援
- ②多様な情報伝達手段により、県民が災害関連情報を確実に入手できるようになり、的確な避難行動等を支援

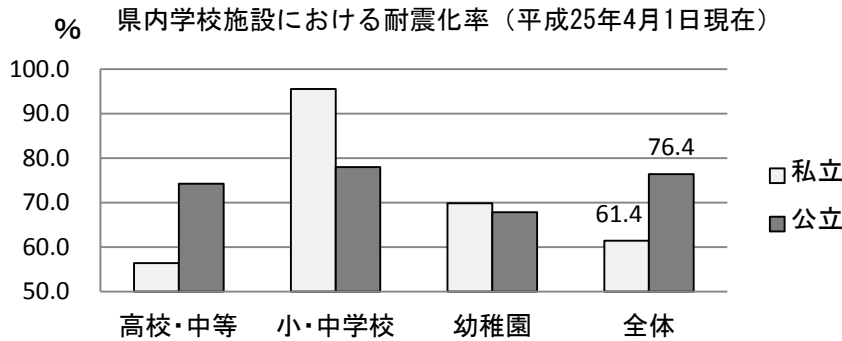
重点事業調書

担当部局・課名		総務部総務学事課														
改訂プラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造														
	戦略プログラム	3 防災対策強化プログラム														
	施策	4 耐震公共施設等の耐震化の推進														
重点事業の名称		私立学校施設耐震化への支援拡充														
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	私学助成費											
現状課題根拠	<p>〈現状・課題・事業実施根拠〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県の私立学校施設については、県内公立学校及び全国私立学校と比べて耐震化が遅れており、耐震化率は全国45位(H25.4.1現在)となっている。 平成25年4月1日現在の耐震化率は61.4%と、県内公立の76.4%に比べ15ポイント下回っている。 本県では、耐震診断への補助(国1/4、県1/4)を21年度から、耐震補強工事への補助(国1/3、県1/6)を24年度から行っているが、学校法人が負担する経費が多額であり、耐震化が進んでいない。 国では、公立学校と同様に私立学校施設の耐震化を促進するため、既存補助制度を拡充するとともに、26年度予算案に、耐震改築(建替え)に係る補助制度創設に要する経費を含めている。 学校施設の耐震化は、将来を担う児童生徒等の安全確保を図るため、公私立を問わず、早急に進めることが喫緊の課題であり、私立学校施設耐震化のための支援拡充を図る必要がある。 															
事業内容・進め方	<p>〈事業内容〉</p> <p>○私立学校施設耐震化への支援拡充 《50,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断への補助 《30,000千円》 学校法人が実施する昭和56年以前に建築された建物の耐震診断に要する経費を補助する。(補助率アップ 1/2以内(国1/4<国交省>, 県1/4) → 2/3以内(国1/3, 県1/3)) 耐震改築工事(建替え)への補助 《10,000千円》 学校法人が実施する耐震性がない建物の耐震改築工事について補助する。(補助率1/6) 耐震補強工事への補助 《10,000千円》 学校法人が実施する耐震性がない建物の耐震補強工事について補助する。(補助率1/6) <p>※ 補助対象は、避難所に指定されていたり、今後、避難所や帰宅困難者の受入施設指定等の要請に対して、積極的に協力する私立学校とする。</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>〈進め方(取組時期や実施主体・体制)〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度末までに交付要綱改正を各私立学校へ通知、26年度上半期で事業計画の取りまとめ及び交付決定、年度末までに実績報告を求め補助金確定 															
事業の意図・効果等	<p>〈事業の意図・効果〉</p> <p>○私立学校の児童生徒の生命・身体の安全確保</p> <p>○災害時に避難所等となる私立学校施設の耐震化率の向上</p> <p>〈設定目標(数値等)〉</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 25%;">行政評価における成果指標</th> <th style="width: 15%;">現 状</th> <th style="width: 15%;">平成26年度</th> <th style="width: 15%;">平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>私立学校施設の耐震化率</td> <td></td> <td>61.4%</td> <td>71%</td> <td>75%</td> </tr> </tbody> </table> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>〈コスト抑制のための工夫〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震補強工事への県補助金は、原則、国庫補助対象となるものを対象としており、新たに実施する耐震改築工事への補助についても同様とし、国の補助制度を活用することで、県費負担の抑制を図ることとしている。 							行政評価における成果指標	現 状	平成26年度	平成27年度	私立学校施設の耐震化率		61.4%	71%	75%
	行政評価における成果指標	現 状	平成26年度	平成27年度												
私立学校施設の耐震化率		61.4%	71%	75%												
事業費の見積もり	区 分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額										
	事業費(単位:千円)	40,000	50,000	50,000	50,000	50,000										
財源内訳	一 般 財 源	25,000	35,000	35,000	35,000	35,000										
	起 債															
	その他特定財源	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000										

私立学校施設耐震化への支援拡充について

1 本県私立学校の耐震化の状況

本県の私立学校施設については、県内の公立学校や全国の私立学校と比べて耐震化が遅れており、耐震化率は全国45位（H25年4月1日）である。



2 学校施設の耐震化をめぐる動きについて

- ・平成25年11月25日に施行された改正耐震改修促進法に基づき、大規模な幼稚園、小・中学校や避難路の沿道にある学校施設等について、耐震診断の実施が義務化されることとなった。
- ・文科省においては、公立学校と同様に私立学校施設の耐震化を促進するため、既存補助制度を拡充するとともに、26年度予算案に、耐震改築（建替え）に係る補助制度創設に要する経費を含めている。

3 耐震化に係る補助制度の拡充

文科省の動きに合わせ、本県の耐震化に係る補助制度を拡充する。

区分	構造部材						非構造部材		
	耐震診断		耐震補強		耐震改築(建替え)		耐震対策		
	補助率	備考	補助率	備考	補助率	備考	補助率	備考	
文科省	小～高	1/3 (IS値0.3未満は1/2)	耐震補強工事とセットで補助対象	1/3 (IS値0.3未満は1/2)	1学校・園あたり400万円以上の事業で上限なし	<制度創設> 1/3 IS値0.3未満又は0.3以上で補強困難		1/3	<制度創設済> 2億円以下の事業で下限なし
	幼稚園					1/3 (IS値0.3未満は1/2)	<制度創設済> IS値0.7未満で補強困難		<制度創設済> 上限・下限なし
岡山県	小～高	1/4→ 1/3 <重点要求>	県負担に加え、国交省からの1/4の補助→1/3の補助	1/6	原則国庫補助対象で、1棟あたり1,000万円が補助の上限	<重点要求> 1/6 原則国庫補助対象で、1棟あたり1,000万円が補助の上限			
	幼稚園								
トータル補助率	2/3	県及び国交省の補助の場合	1/2			1/2		1/3	

※補助対象は、避難所に指定されていたり、今後、避難所や帰宅困難者の受入施設指定等の要請に対して、積極的に協力する私立学校とする。

重点事業調書

担当部局・課名		教育庁財務課																
改訂プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造																
	戦略プログラム	3 防災対策強化プログラム																
	施策	4 重点公共施設等の耐震化の推進																
重点事業の名称		県立学校施設の耐震化																
終期設定(年度)	27	予算区分	一般	事項名	県立高等学校校舎等整備費 他													
現状課題根拠	<p>〈現状・課題・事業実施根拠〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県の県立学校の耐震化率（H25.4.1現在）は76.4％であり、全国公立学校の耐震化率（H25.4.1現在：88.3％）を下回っている。 文部科学省では義務教育諸学校の平成27年度末までのできるだけ早い時期の耐震完了を示しており、県立学校についても早期の耐震化が必要である。 																	
事業内容・進め方	<p>〈事業内容〉</p> <p>県立学校の耐震化について、平成27年度末までの完了を目指し、平成26年度は次のとおり実施設計及び補強工事を実施する。</p> <p>○耐震補強工事実施設計 30棟（16校） 〈176,030千円〉 耐震性がない建物の耐震補強工事実施設計の実施</p> <p>○耐震補強工事 27棟（13校） 〈1,509,072千円〉 耐震設計が完了した建物の耐震補強工事の実施</p> <p>-----</p> <p>〈進め方（取組時期や実施主体・体制）〉</p> <ul style="list-style-type: none"> それぞれの建物の構造等に適した工法や教育活動に支障のないよう施工日程を工夫しながら実施設計及び耐震補強工事を実施する。 																	
事業の意図・効果等	<p>〈事業の意図〉</p> <p>学校は、児童生徒が1日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害発生時には地域の応急避難場所としての役割を担うため、早急な安全性の確保が必要である。</p> <p>〈効果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の安全・安心の確保 災害発生時の応急避難場所としての機能確保 <p>〈設定目標〉 (数値等)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">生き活き指標等</th> <th style="text-align: center;">現 状</th> <th style="text-align: center;">平成26年度末</th> <th style="text-align: center;">平成27年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">公立学校施設の耐震化率</td> <td style="text-align: center;">76.4%</td> <td style="text-align: center;">91.3%</td> <td style="text-align: center;">100%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">県立学校施設</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※公立高等学校耐震化率（H25.4.1全国率） 86.2%</p> <p>-----</p> <p>〈コスト抑制のための工夫〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来は、耐震補強工事と併せて大規模改造工事を実施していたが、建物延命の観点等から、同時施工する改修は外壁塗装と屋上防水に留め、耐震補強工事に特化することで経費を縮減した。 <p style="text-align: center;">1棟当たりの平均1.6億円→0.9億円</p>						生き活き指標等	現 状	平成26年度末	平成27年度末	公立学校施設の耐震化率	76.4%	91.3%	100%	県立学校施設			
生き活き指標等	現 状	平成26年度末	平成27年度末															
公立学校施設の耐震化率	76.4%	91.3%	100%															
県立学校施設																		
事業費の見積り	区 分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額												
	事業費(単位:千円)	781,696	1,685,102	5,450,607														
財源内訳	一般財源	97,214	27,474	708,579														
	起 債	670,300	1,648,900	4,727,005														
	その他特定財源	14,182	8,728	15,023														

県立学校の耐震化の推進

【1,685,102千円】

県立学校の耐震化について、平成27年度までの完了を目指し、実施設計及び補強工事を実施する。

○耐震補強工事实施設計 30棟(16校) 【176,030千円】
耐震性がない建物の耐震補強工事实施設計の実施

○耐震補強工事 27棟(13校) 【1,509,072千円】
実施設計が完了した建物の耐震補強工事の実施



重点事業調書

担当部局・課名		警察本部・交通規制課 土木部・道路整備課				
改訂プラン	重点戦略	II 地域を支える産業の振興 III 安心して豊かさが実感できる地域の創造				
	戦略プログラム	1 企業誘致・投資促進プログラム 4 暮らしの安全推進プログラム				
	施策	6 交通基盤整備				
		4 交通事故防止総合対策の推進				
重点事業の名称		新たな渋滞・交通安全対策事業				
終期設定(年度)	28	予算区分	一般	事項名	交通安全対策費	
現状課題根拠	<p>〈現状・課題・事業実施根拠〉</p> <p>岡山県は広域交通網の結節点であり、他県からの自動車流入が多く、また、県南部の岡山市と倉敷市の市街地に通じる主要幹線道路は、朝・夕の通勤時間帯を中心に交通渋滞が常態化している。また、岡山駅前（岡山駅東口方面）から表町にかけての岡山市中心部に商業施設等が集中し、特に、休日は慢性的な交通渋滞を招いており、県警察としても道路整備等と一体化した渋滞緩和対策を講じていくことが求められている。</p> <p>また、交通事故対策として、未然防止に重点を置いた即効的な交通安全対策が求められている。</p> <p>【基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 岡山市中心部への流入・流出経路の交通円滑化 ○ 岡山市中心部周辺の環状路線の交通円滑化 中心部での交通停滞を抑制するため、内環状線・中環状線の交通を円滑にし、中心部への流入交通の分散化・通過車両の迂回を促し、渋滞緩和を図る。 ○ 即効的な交通安全対策の実施 					
事業内容・進め方	<p>〈事業内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 渋滞・交通安全対策の推進 《32,485千円》 <ul style="list-style-type: none"> ■ 新大学教授等による渋滞対策研究会の立上げ（警察本部）《733千円》（2か年事業） <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学教授や専門的知識を有する学識経験者等を招へいしての研究会を立上げ、交通渋滞の緩和に向けた調査研究を行う。さらに、最新の交通データを提供し、岡山市中心部周辺の交通実態や変化等を分析、新たな交通の流れに適合した渋滞対策の計画を策定する。 ■ 新ITを活用した渋滞・交通安全対策事業（警察本部、土木部）《31,752千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・ カーナビ等を利用して収集している民間プローブデータを購入・解析 警察本部 → 岡山市中心部への交通流の実態や変化、渋滞箇所・事故危険箇所等を把握し、今後の渋滞緩和対策案(車両感知器の設置箇所選定や信号の運用変更等)の策定に活用する。 土木部 → 急ブレーキが多数発生した箇所抽出し、原因の把握を行った上、危険箇所を特定し、即効的な交通安全対策を検討・実施する。 <p>-----</p> <p>〈進め方（取組時期や実施主体・体制）〉</p> <p>(平成26年度) ○ 渋滞対策研究会による渋滞緩和に向けた調査研究 ○ ITを活用した渋滞対策・危険箇所の特定</p> <p>(平成27年度) ○ 渋滞対策研究会の調査研究結果等を踏まえ、渋滞対策の計画を策定 その計画を基に、道路管理者へ道路整備・改良を働き掛けるとともに、今後の信号制御の高度化、車両感知器の増設等の事業を推進していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 即効的な交通安全対策の検討・実施（～平成28年度） 					
事業の意図・効果等	<p>〈事業の意図・効果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 渋滞緩和による旅行時間の短縮及び経済損失の解消 商業施設、教育文化、医療施設など様々な分野の機能が集積している岡山市中心部周辺の渋滞緩和対策を実施 → 円滑な産業活動・県民の日常生活における円滑な交通流を確保 ○ ITを活用した渋滞・交通安全対策 車両の走行状況のデータ収集が可能となり、現実的な渋滞箇所、危険箇所が特定可能→これを踏まえた渋滞緩和対策、即効的な交通安全対策を図る。 <p>-----</p> <p>〈コスト抑制のための工夫〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 民間プローブデータを土木部と共同購入することによりコストの抑制を図る。 					
事業費の見積もり	区分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額
	事業費(単位:千円)		32,485	15,733	10,000	
	財源内訳	一般財源	32,485	15,733	10,000	
		起債				
		その他特定財源				



交通基盤整備・交通事故防止総合対策の推進 ～ 新たな渋滞・交通安全対策事業 ～



岡山県の交通状況の現状

近畿・九州・四国をつなぐ
広域交通の結節点

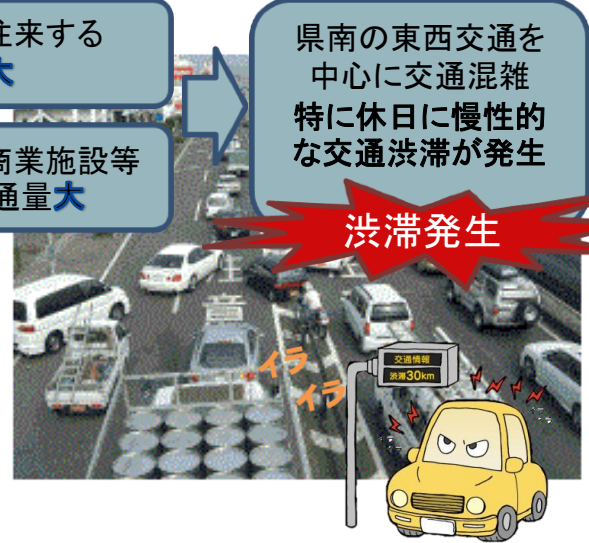
岡山・倉敷を結ぶ路線に
交通集中

県内を東西に往来する
交通量大

岡山市中心部に商業施設等
が集中し、交通量大

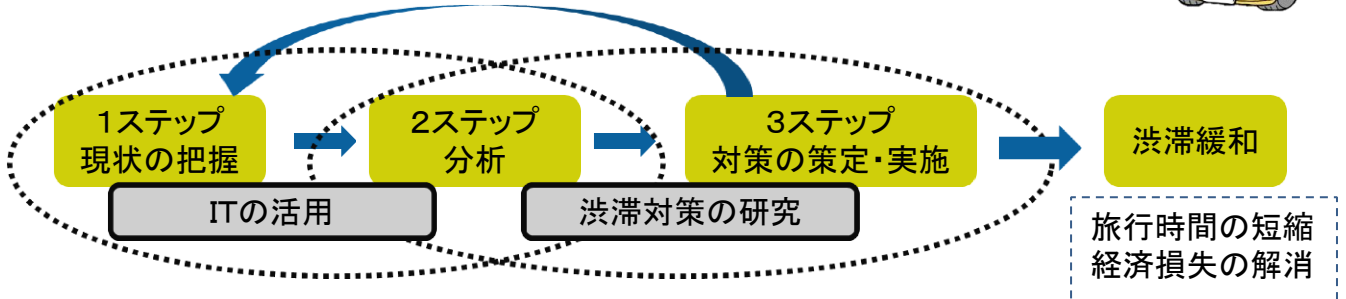
県南の東西交通を
中心に交通混雑
特に休日に慢性的
な交通渋滞が発生

渋滞発生



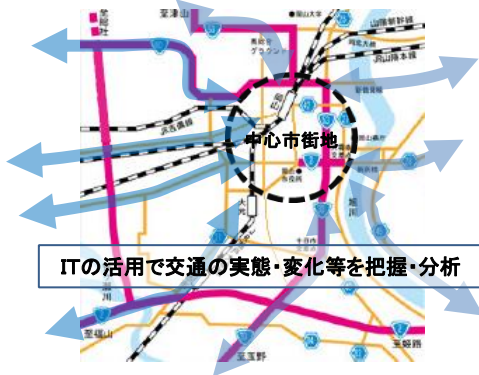
では、交通の渋滞・混雑を緩和するには？

交通の実態・変化等を分析し、交通の流れに適合した中・長期的対策が必要！



【ITを活用した渋滞・交通安全対策事業】

カーナビ等を利用した民間プローブ情報を活用し、より幅広く交通データを収集・解析、交通の実態や変化等を把握する

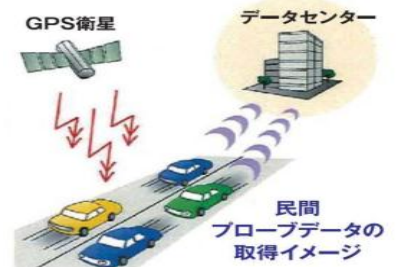


警察本部

岡山市中心部への交通流の実態や変化、渋滞箇所等を把握し、今後の渋滞緩和対策の策定に活用

土木部

急ブレーキが多数発生した場所を県下で抽出し、原因を把握した上、危険箇所を特定し、即効的な交通安全対策を検討・実施



【大学教授等招へいによる渋滞対策の研究】

大学教授や学識経験者等をメンバーとして、収集した交通データから岡山市中心部周辺の交通を分析、官学協力して新たな交通の流れに対応した渋滞緩和対策を策定

新たな渋滞・交通安全対策事業 【32,485千円】

重点事業調書

担当部局・課名		警察本部・県民応接課					
改訂プラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略プログラム	4 暮らしの安全推進プログラム					
	施策	犯罪の起きにくい社会づくりの推進					
重点事業の名称		犯罪被害者等支援活動促進事業					
終期設定(年度)	28	予算区分	一般	事項名	警察行政推進費		
現状課題根拠	<p>〈現状・課題・事業実施根拠〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 犯罪被害者等が再び平穏な生活を営むことができるよう犯罪被害者等の心情や抱えている問題について理解を深め、社会全体で思いやり、支えていくことは、国民の総意によって形成されるべきもの 本県では、平成24年4月までに県下全自治体で犯罪被害者等支援条例が施行（全国初）されたものの、いまだ犯罪被害者等を他人事として軽視するなど理解の浸透が十分でなく、十分な社会的支援を受けているとはいえない実態 命の大切さや犯罪被害者等の痛みが分かる人づくりの礎を築くとともに、犯罪被害者等支援の輪を広く拡大していくためには、次代を担う大学生等を対象とした犯罪被害者遺族による講演、犯罪被害者等が再び平穏な生活を取り戻すための直接的支援施策を推進していくことが重要 						
事業内容・進め方	<p>〈事業内容〉</p> <p>○犯罪被害者等への理解の増進と配慮に向けた取組 《158千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 新次代を担う大学生等対象の遺族講演事業 民間被害者等支援団体等に依頼し、犯罪被害者等が置かれる立場への理解の増進、犯罪被害者等支援の重要性の理解や規範意識の向上を図るため、大学生等対象のフォーラムを開催する。 ○犯罪被害者や遺族の心情に配慮した取組 《545千円》 新犯罪被害者等の心情に配慮した事業 被害現場のハウスクリーニング費用の公費負担、遺品返却用ペーパーバッグを導入する。 <p>-----</p> <p>〈進め方（取組時期や実施主体・体制）〉</p> <p>県内の大学等にフォーラムの開催を依頼（4月） 県内の大学等で遺族講演を開催（年6回）（通年）</p>						
事業の意図・効果等	<p>〈事業の意図・効果〉</p> <p>○次代を担う大学生等への犯罪被害者等支援の理解の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職を目指す大学生等を中心に犯罪被害者等支援の重要性や命の大切さを理解させ、将来にわたる人づくりの礎を構築 ○犯罪被害者等への支援の拡大 大学生等を中心に広く浸透させることで、犯罪被害者等の尊厳の向上が図られるほか、犯罪被害者等への支援の輪が拡大し、様々な支援の手が差し伸べられる社会が実現 ○犯罪被害者等の精神的・経済的負担の軽減 自宅が被害現場となった場合の清掃費用を負担することで、犯罪被害者等の精神的・経済的負担を軽減 <p>-----</p> <p>〈コスト抑制のための工夫〉</p>						
事業費の見積もり	区分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額	
	事業費(単位:千円)		703	703	703		
	財源内訳	一般財源		703	703	703	
		起債					
	その他特定財源						



犯罪の起きにくい社会づくりの推進 ～ 犯罪被害者等支援活動促進事業 ～



犯罪被害者等が抱える問題

事件・事故発生

周囲の風評や解雇

少年の健全育成に影響

精神的・経済的被害

被害に遭ったらしいよ……ヒソヒソ
周囲は無関心！

休んでばかりでは困る。替わりはいる。
解雇！



どこに相談すればいいの？

友達みんなが知っている。恥ずかしい。学校に行けない。

部屋に血が飛び散って住めないしお金もない。

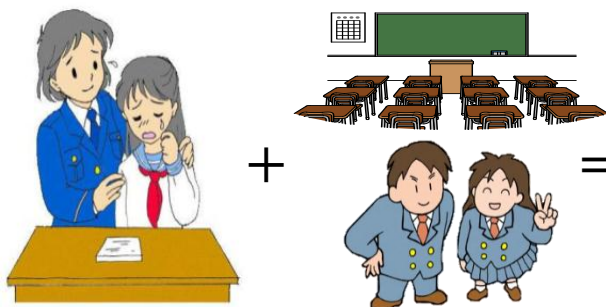
犯罪被害者やご遺族が抱える問題は様々

犯罪被害者等支援条例施行 ➡ いまだ県、警察、関係機関の支援活動は不十分

次代を担う大学生等対象の遺族講演事業
【158千円】

犯罪被害者等が置かれる立場への理解

社会全体での理解の増進

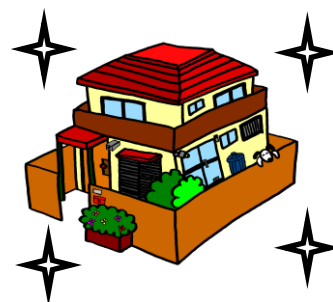


犯罪被害者等の心情への理解の浸透
犯罪被害者等支援の理解の向上
規範意識の向上

社会全体で犯罪被害者等を支える気運の醸成

被害者等の心情に配慮した活動【545千円】

ハウスクリーニング等



現場の早期回復
紙袋に入れての遺品等の返却



岡山県に被害者支援の輪を広げよう！



重点事業調書

担当部局・課名		警察本部・会計課														
改訂 シ ン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造														
	戦略プログラム	4 暮らしの安全推進プログラム														
	施策	4 警察基盤の充実強化														
重点事業の名称		警察本部庁舎整備事業														
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	警察行政推進費											
現 状 課 題 根 拠	<p>〈現状・課題・事業実施根拠〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 通信指令課を始めとする警察本部の中核機能が耐震未改修の庁舎に配置 警察本部所属が県庁本庁舎を始め、市内10施設に分散配置されていることから、治安維持及び災害対策のため、情報の集約、指揮命令系統の一元化、業務の効率性等に支障 知事部局等と混在配置されており、秘匿性を有する捜査情報、個人情報保護のためのセキュリティ対策が物理的に困難 狭隘化のため、捜査会議室や装備資機材保管庫、駐車場等の確保が困難 															
	<p>〈事業内容〉</p> <p>○警察本部庁舎の整備 《67,166千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 警察本部庁舎整備基本設計業務委託等 <p>重大事案発生時の警察活動の根幹をなす執行機関としての機能を確保した、堅牢な警察本部独立庁舎の整備のため、基本設計及び地質調査等の各種調査を行う。</p>															
事 業 内 容 ・ 進 め 方	<p>〈進め方（取組時期や実施主体・体制）〉</p> <p>整備スケジュール案</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成25年度</td> <td>基本計画策定、大規模施設建設事業評価</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>基本設計</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>実施設計</td> </tr> <tr> <td>平成28～31年度</td> <td>建設工事</td> </tr> <tr> <td>平成31年度</td> <td>庁舎共用開始</td> </tr> </table>						平成25年度	基本計画策定、大規模施設建設事業評価	平成26年度	基本設計	平成27年度	実施設計	平成28～31年度	建設工事	平成31年度	庁舎共用開始
	平成25年度	基本計画策定、大規模施設建設事業評価														
平成26年度	基本設計															
平成27年度	実施設計															
平成28～31年度	建設工事															
平成31年度	庁舎共用開始															
事 業 の 意 図 ・ 効 果 等	<p>〈事業の意図・効果〉</p> <p>○今後30年以内に60～70%の確率で南海トラフ巨大地震の発生が予想される中で、警察本部庁舎の抱える問題を早急に解消し、県民の安全・安心を確保するため、独立した警察本部庁舎の整備を速やかに行い、警察基盤の充実強化を図る。</p> <p>○大規模災害等発生時や事件・事故発生時に、必要な警察本部機能を確保するため、堅牢な警察本部庁舎を整備し、分散している警察本部機能の集約を行う。</p>															
	<p>〈コスト抑制のための工夫〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 警察本部機能を十分に発揮できる庁舎の整備を目指す一方、建物建設費及び管理運営費について、警察本部に求められる機能等に支障のない範囲で、可能な限りの縮減に努める。 															
事 業 費 の 見 積 も り	区 分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額										
	事業費(単位:千円)	29,889	67,166	168,366	423,423	9,995,407										
	財源内訳	一般財源	29,889	67,166	65,066	117,523	2,576,510									
		起債			103,300	305,900	5,978,700									
		その他特定財源					1,440,197									



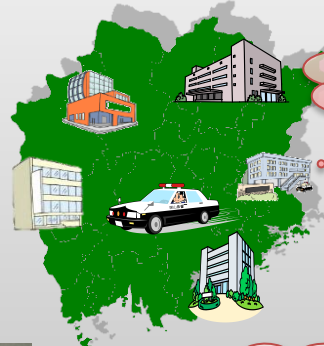
警察基盤の充実強化 ～ 警察本部庁舎整備事業 ～



警察本部の現状



中枢機能が
未耐震の庁舎に
配置

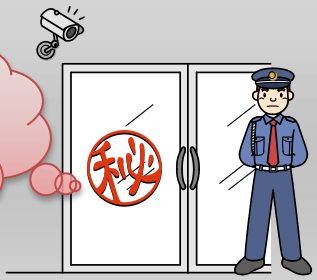


市内10か所の
施設に分散

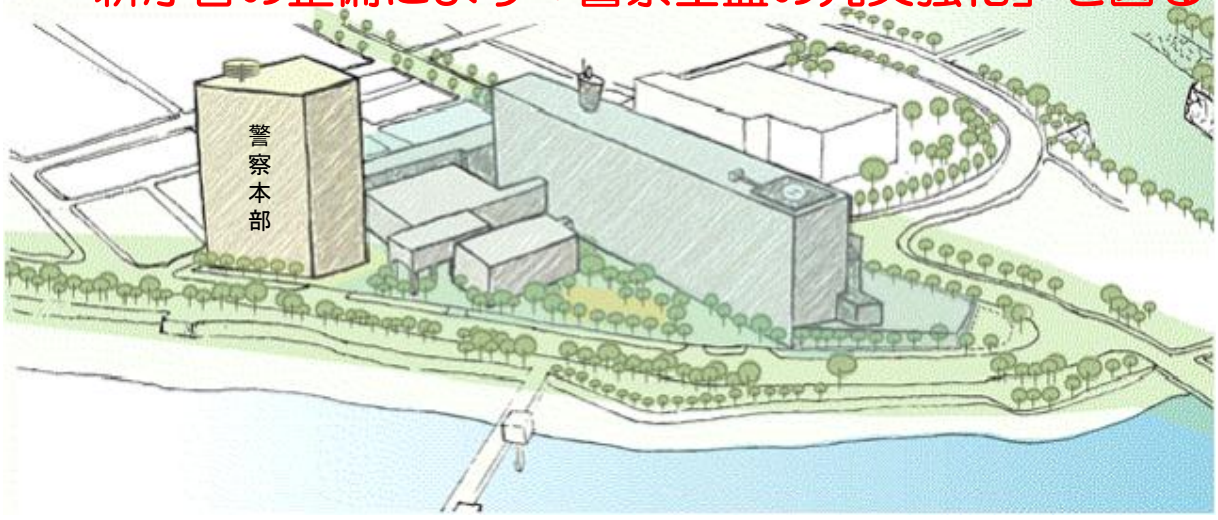
機能集約化・
高度化が困難



セキュリティ
対策が困難



新庁舎の整備により「警察基盤の充実強化」を図る



堅牢な庁舎を整備

必要な本部機能を
集約

高度な
セキュリティ対策

大規模災害、
重大事件・事故に
迅速・的確に対応

警察本部庁舎整備基本設計業務委託等 【67,166千円】

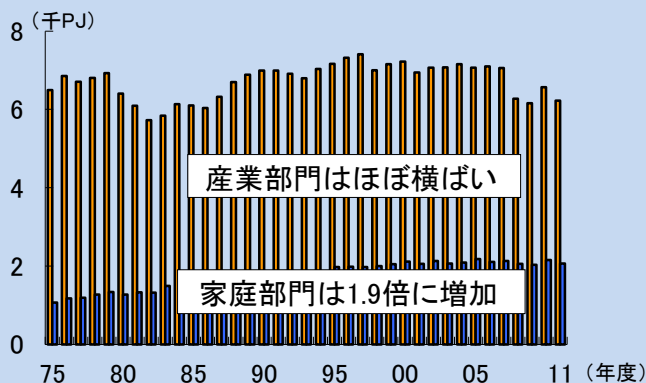
重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部・地球温暖化対策室														
改訂プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造														
	戦略プログラム	6 快適な生活環境保全プログラム														
	施策	3 省資源・省エネルギー型ライフスタイルの推進														
重点事業の名称		再エネ&省エネ型ライフスタイル推進事業														
終期設定(年度)	28	予算区分	一般	事項名	地球環境保全推進事業費											
現状課題根拠	<p>〈現状・課題・事業実施根拠〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅用太陽光発電（H24.7～H25.6月 9,260台）に比べ、太陽熱温水器はエネルギー変換効率が40～60%と高いにもかかわらず、近年設置が進んでいない（H24年度 1,252台）。 省エネ設備（照明、エアコン等）の更新は進みつつあるが、省エネ効果が高い住宅の省エネ化（窓断熱）は普及が遅れている。 電気自動車の更なる普及推進のため、EVの優位性や充電器の設置状況を広く県民に伝える必要がある。 															
事業内容・進め方	<p>〈事業内容〉</p> <p>○晴れの国サンサンパワー活用推進事業《67,649千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 新サンサンパワー&省エネ推進キャンペーン事業《1,293千円》 太陽光発電や太陽熱温水器、省エネ機器の普及を促進するため、関係業界との連携により、パンフレットの作成、新聞広告などのPR事業を行う。 新太陽熱&断熱DE省エネ住宅促進事業《66,356千円》 住宅における省エネルギー設備（太陽熱温水器、窓断熱等）を導入する者に対し、設置経費の補助を行う。 <p>○電気自動車普及拡大加速化事業《3,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 新岡山EVエコドライブラリー開催事業 鳥取県との連携事業として、広域観光振興の要素も取り入れ、EVによる広域移動が容易な両県の特性をアピールするため、急速充電網を活用しながら両県の観光地などのチェックポイントを巡るエコドライブラリーを開催する。 <p>-----</p> <p>〈進め方（取組時期や実施主体・体制）〉</p> <ul style="list-style-type: none"> サンサンパワー&省エネ推進キャンペーン事業（通年） 太陽熱&断熱DE省エネ住宅促進事業：募集（6月頃～） EVエコドライブラリー：実行委員会の設立・運営（4月～）、開催（秋頃） 															
事業の意図・効果等	<p>〈事業の意図・効果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○太陽光発電&太陽熱の有効性をPR ○太陽熱温水器及び住宅窓断熱等の設置に対する補助制度の創設 → 住宅の省エネルギー化の大きなインセンティブとなる。 ○電気自動車によるエコドライブラリーの実施 → 電気自動車は航続距離が短く不便という固定観念を払拭し、潜在需要を掘り起こす。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">〈設定目標〉</td> <td style="width: 25%;">生き活き指標等</td> <td style="width: 15%;">現 状</td> <td style="width: 15%;">平成26年度</td> <td style="width: 15%;">平成28年度</td> </tr> <tr> <td>〈数値等〉</td> <td>電気自動車の普及台数</td> <td>1,037台</td> <td>2,000台</td> <td>3,000台</td> </tr> </table> <p>-----</p> <p>〈コスト抑制のための工夫〉</p> <ul style="list-style-type: none"> サンサンパワー活用推進事業は、関係業界と連携し経費の削減に努める。 EVエコドライブラリーは、鳥取県との連携、メーカーやカーディーラーの協力により、経費の削減を図る。 						〈設定目標〉	生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度	〈数値等〉	電気自動車の普及台数	1,037台	2,000台	3,000台
〈設定目標〉	生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度												
〈数値等〉	電気自動車の普及台数	1,037台	2,000台	3,000台												
事業費の見積もり	区 分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額										
	事業費(単位:千円)		70,649	67,649	67,649											
財源内訳	一般財源															
	起 債															
	その他特定財源		70,649	67,649	67,649											

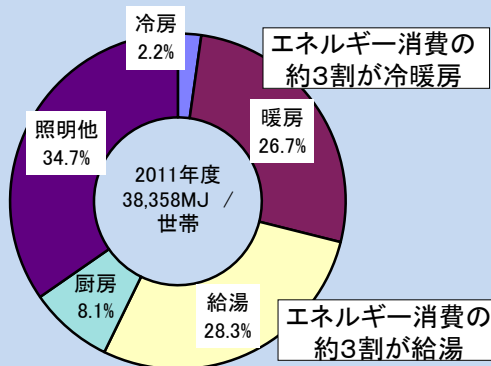
晴れの国 サンサンパワー活用推進事業

現況

日本のエネルギー消費量の推移(家庭・産業部門)



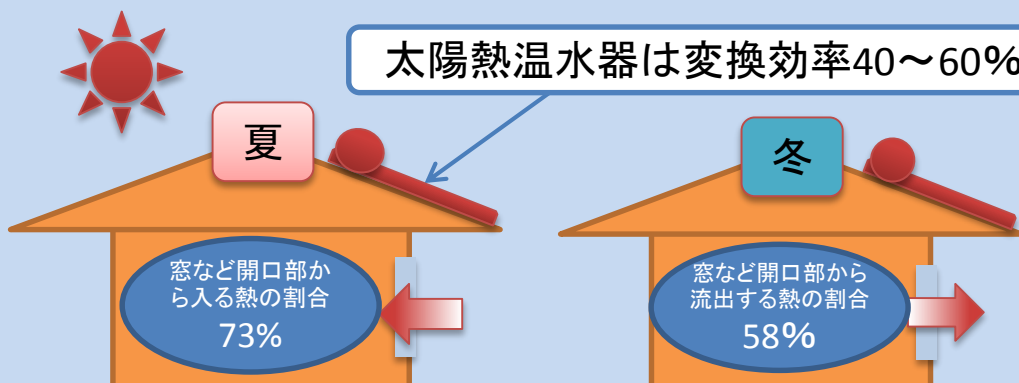
世帯当たりのエネルギー消費の用途別構成比



※出典:エネルギー白書2013(資源エネルギー庁)

	メリット	デメリット	普及状況 (H24年度末)
太陽熱利用	変換効率高い 光熱費削減	用途が給湯等 中心	設置台数 (H16~) 13,817台 (全国第11位)
太陽光発電	汎用性高い 光熱費削減	変換効率低い 設置コスト高い	普及率 6.8% (全国第5位)

家庭部門における対策



省エネには熱の出入りが大きい窓の断熱化が有効

新たな施策

※出典:(一社)日本建材・住宅設備産業協会
平成11年省エネ基準で建てた住宅モデル

県民

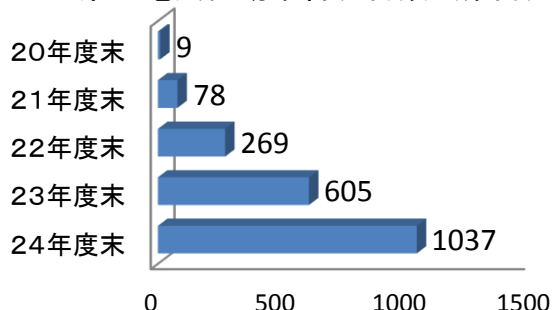
太陽熱温水器導入パンフレット配布、
シンポジウム等の開催(太陽熱利用・住宅断熱)

太陽熱温水器・窓断熱に対する設備導入補助

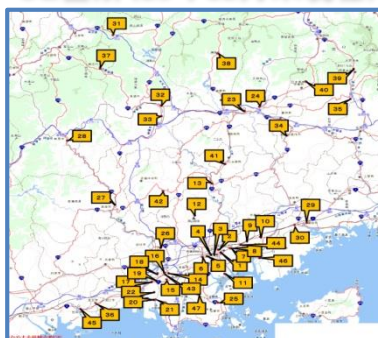
電気自動車普及拡大加速化事業

県内EV普及状況等

■ 県内電気自動車普及台数（累計）



県内急速充電器設置箇所数
52箇所(25年12月末現在)



電気自動車の優位性や充電器の設置状況を広く伝える取組

情報発信
ターゲットの拡大



本格普及

【岡山EVエコドライブラリー開催事業】 3,000千円

- ・ 公募によるエコドライブラリーの開催

岡山・鳥取
両県から
スタート

充電、チェック
ポイントの通過

所定時間内に
ゴール

表彰(電費、チェック
ポイント数など)

- ※ 岡山・鳥取両県の連携事業
- ※ 両県合同実行委員会の設立
- ※ 民間企業のスポンサー募集



重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部・自然環境課				
改訂プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造				
	戦略プログラム	6 快適な生活環境保全プログラム				
	施策	4 自然や優れた景観を保全し活用する環境づくりの推進				
重点事業の名称		瀬戸内海国立公園指定80周年を契機としたエコツーリズム等の推進				
終期設定(年度)	27	予算区分	一般	事項名	自然との共生推進事業費	
現状・課題・根拠	<p>〈現状・課題・事業実施根拠〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 瀬戸内海国立公園は、昭和9(1934)年3月に我が国初の国立公園として指定され、平成26年、80周年を迎えることから、これを契機として県民の自然環境保全に対する意識を高めるとともに、地域活力向上のための取組が求められている。 国立公園指定の根拠となる自然公園法は、優れた自然の風景地の保護とその利用増進を通じて国民の保健・休養・教化や生物の保護を図ることを目的としており、エコツーリズムは、この趣旨に合致した取組である。 また、エコツーリズムは、地域の自然資源等を有効活用し、少ない投資で地域の活性化につながることから、エコツアーの実施主体(NPOや市町村等)が実践的なノウハウを身に付けられるよう支援し、継続的な取組とすることが重要である。 					
事業内容・進め方	<p>〈事業内容〉</p> <p>新 80周年記念エコツアー事業 《1,237千円》</p> <p>○80周年記念エコツアー開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般向けツアー 旅行会社と連携して県内外の旅行者向けにモデル的にエコツアーを開催し、記念事業とするとともに、エコツーリズム普及の契機とする。 実施主体(NPO・市町村等)向けモニターツアー エコツアーの企画・実施・PR等のノウハウを各実施主体に波及する。 					
進め方	<p>〈進め方(取組時期や実施主体・体制)〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 記念エコツアー開催(7~8月) 					
効果の意図等	<p>〈事業の意図・効果〉</p> <p>瀬戸内海国立公園80周年を契機に、地域の自然資源等を有効活用し、少ない投資で地域の活性化に資するエコツーリズムを県内に定着させ、自然環境の保全と地域活力の向上を図る。</p>					
効果の意図等	<p>〈コスト抑制のための工夫〉</p> <p>エコツアーは、旅行会社が主体的に企画・実施し、県はツアー実施に必要な最小限の補助を行う。</p>					
事業費の見積り	区分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額
	事業費(単位:千円)		1,237	622		
財源内訳	一般財源		1,237	622		
	起債					
	その他特定財源					

瀬戸内海国立公園指定80周年を契機とした エコツーリズム等の推進

瀬戸内海国立公園は、昭和9年に我が国初の国立公園の一つとして指定され、平成26年で80周年を迎える。これを契機として、瀬戸内海の優れた自然とふれあう事業を実施するとともに、県民の環境への意識の高揚を図り、将来にわたって瀬戸内海の自然環境・景観を保全するしくみづくりを行う。



瀬戸内海国立公園指定80周年記念事業

80周年記念エコツアー開催

- ・一般向けツアー（旅行会社の企画提案によるモデルツアーの開催）
- ・実施主体（NPO・市町村等）向けモニターツアー



効果

- ・エコツーリズム等の普及により、県内外に瀬戸内海の自然の素晴らしさが認識され、観光客が増加する。
- ・住民等も瀬戸内海の魅力や価値を再認識し、自分たちの地域に誇りを持つようになる。

瀬戸内海各地で自発的な取組が推進(地域資源の新たな観光素材への磨き上げ)

瀬戸内海沿岸各地
に保全活動が拡大

自然資源を活用した観
光資源の掘り起こし

地場産業の差別
化・ブランド化

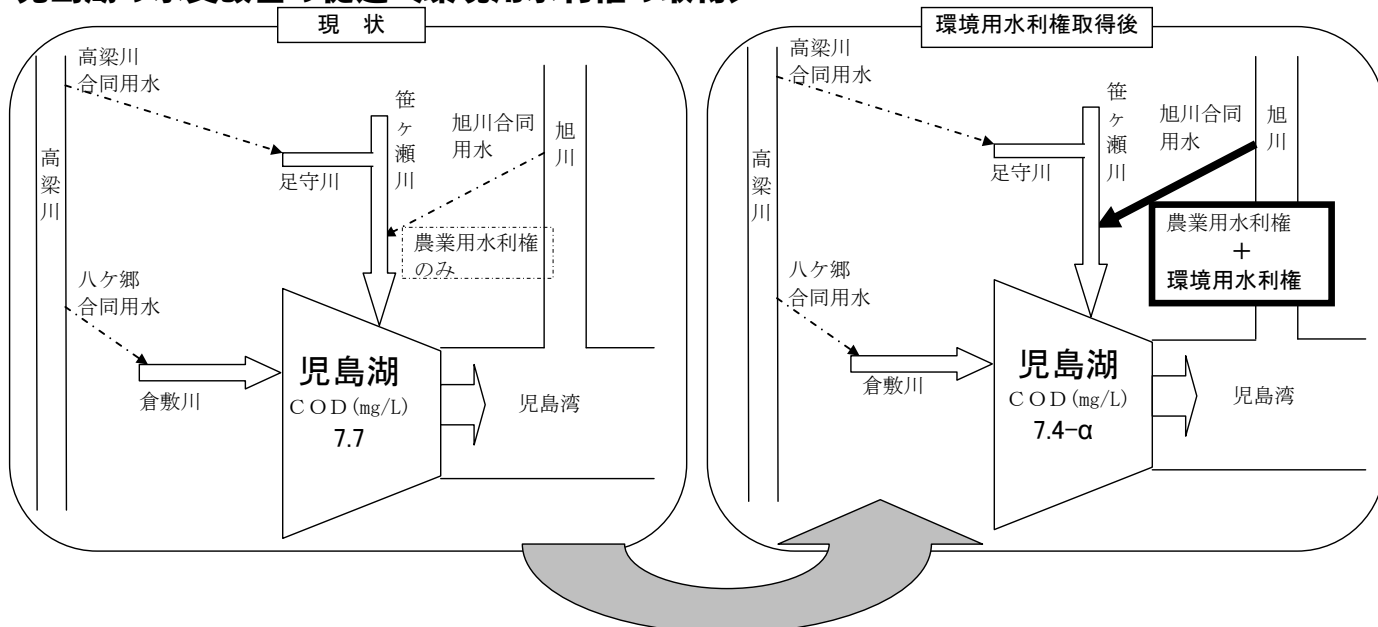
自ら活性化を図ろうとする地域の創意あふれる
取組が促進される

自然資源の活用により地域活力が向上

重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部・環境管理課													
改訂プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造													
	戦略プログラム	6 快適な生活環境保全プログラム													
	施策	1 水、大気、土壌などの保全対策の推進													
重点事業の名称		児島湖の水質改善の促進													
終期設定(年度)	29	予算区分	一般	事項名	児島湖環境保全対策費										
現状課題根拠	〈現状・課題・事業実施根拠〉 ・水質は緩やかに改善しているが、環境基準(COD:5mg/L)の約1.5倍(H23年度:全国ワースト9位)今後、流入する汚濁負荷量の削減による児島湖の水質改善は頭打ちと推定される。 ・水質改善を促進させるため、新たな抜本的な施策が必要である。 ・岡山大学への委託研究では、旭川等からの10万m ³ /日の導水で、CODが0.4mg/L改善されると推計されている。														
	事業内容・進め方	〈事業内容〉 ○ 児島湖環境保全対策 《25,034千円》 ・ 環境水利権の取得 《3,170千円》 平成29年度を目途に環境水利権の取得を図り、農業用水路等を経由し浄化用水を旭川から導水する。(H26年度は基本調査) ・ 湖底の耕耘 《3,042千円》 湖底を耕耘し、底質の改善により水質の改善を図る。(H26年度は室内実験) ・ 推進組織等運営 《48千円》 児島湖流域環境保全対策推進協議会等の組織運営 ・ 啓発活動 《7,069千円》 児島湖環境保全推進月間行事(ポスターコンクール、清掃大作戦、環境フェア)など ・ 浄化用水導入事業 《2,191千円》 農業水利権の範囲内での浄化用水の導入 ・ 児島湖畔環境保全アダプト推進事業 《1,196千円》 ・ 児島湖ヨシのリサイクル事業 《8,318千円》													
〈進め方(取組時期や実施主体・体制)〉 ・ H26年度 環境用水基本調査(取水可能量・旭川等への影響、水質改善効果)、耕耘室内実験 ・ H27年度 環境用水詳細調査(必要水量、導水経路、水質改善効果)、耕耘フィールド試験 ・ H28年度 環境用水試験導水(導水経路、水質改善効果のチェック等)、耕耘実証試験 ・ H29年度以降 環境水利権の許可取得・本格導水、湖底耕耘の実施															
事業の意図・効果等	〈事業の意図・効果〉 ○ 環境水利権の取得 環境水利権を取得し、浄化用水を旭川から導水することができれば、希釈効果及び滞留日数の短縮により、児島湖の水質改善を確実に促進することができる。														
	○ 湖底の耕耘 湖底の耕耘により底質の改善及び栄養塩類の溶出の低減効果が期待でき、これにより水質の改善を図る。 〈設定目標(数値等)〉 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">生き活き指標等</th> <th style="width: 15%;">現 状</th> <th style="width: 15%;">平成26年度</th> <th style="width: 20%;">平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児島湖の水質(COD)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">7.7mg/L</td> <td style="text-align: center;">7.6mg/L</td> <td style="text-align: center;">7.4mg/L</td> </tr> </tbody> </table>							生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度	児島湖の水質(COD)		7.7mg/L	7.6mg/L
	生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度											
児島湖の水質(COD)		7.7mg/L	7.6mg/L	7.4mg/L											
〈コスト抑制のための工夫〉 ・ 環境水利権の取得による浄化用水の導入は、既存の農業用水路や樋門操作組織を活用可能であることから、水質改善に確実に有効かつ費用対効果の高い事業である。															
事業費の見積もり	区 分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額									
	事業費(単位:千円)	18,347	25,034	31,842	28,842	28,842									
	財 源 内 訳	一 般 財 源	2,178	6,260	15,000	12,000	12,000								
		起 債													
	その他特定財源	16,169	18,774	16,842	16,842	16,842									

児島湖の水質改善の促進<環境水利権の取得>

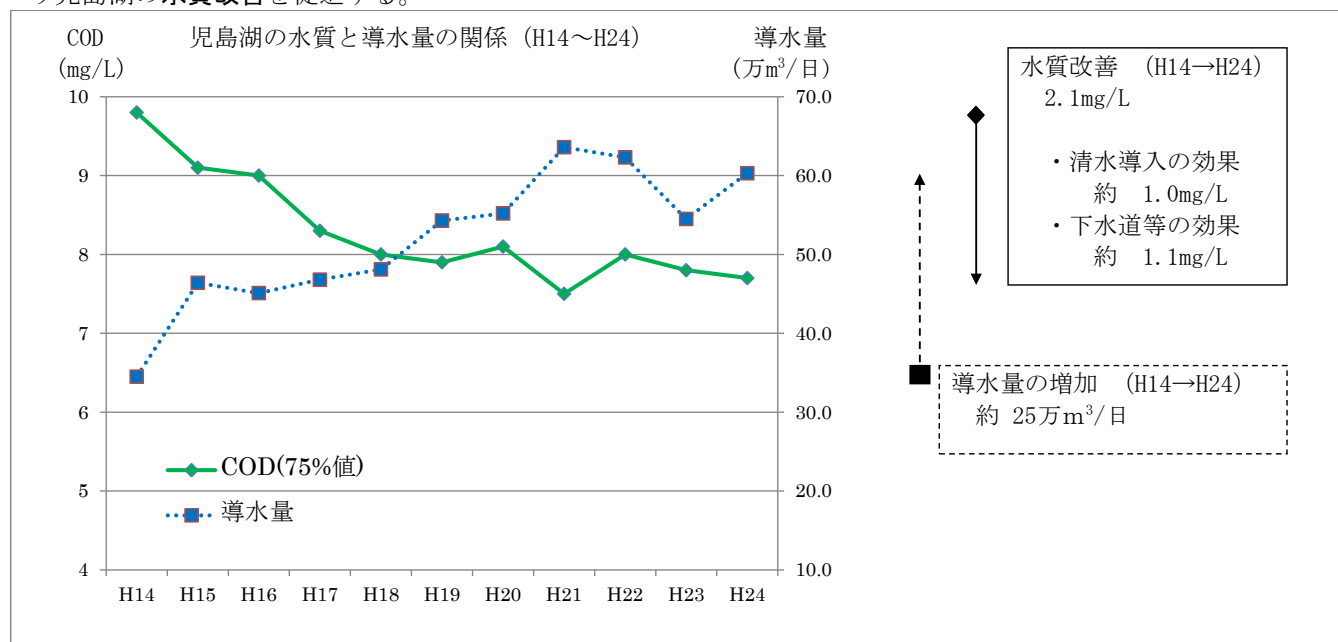


◎旭川等からの流入水量の大幅な増加
 ↓
 農業水利権のみ → → → 農業水利権 + 環境水利権
 ↓
 ◎希釈効果のアップ、滞留期間の短縮で確実に水質浄化

◎ 児島湖の水質と導水量の関係

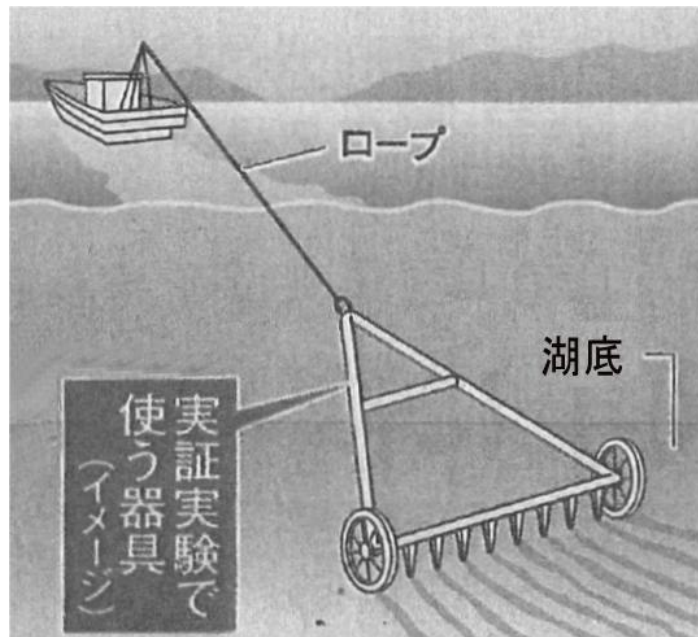
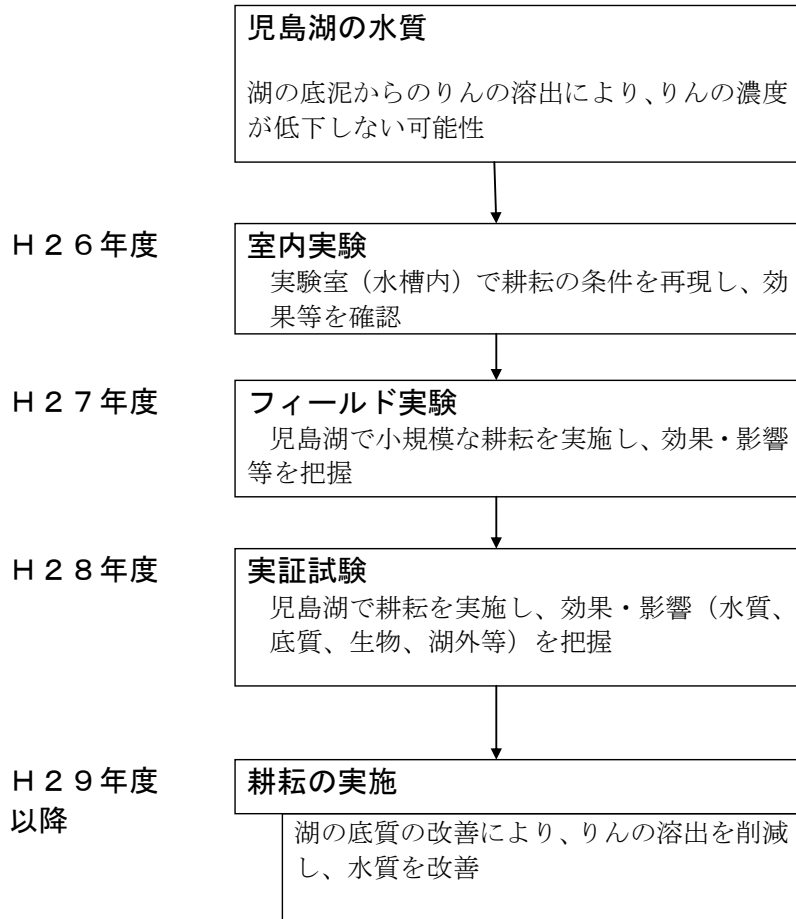
県では、非かんがい期の児島湖への農業用水の導水量を徐々に増加させ、現在、農業水利権の上限である58.9万m³/日(旭川:23.3万m³/日、高梁川35.6万m³/日)を導水しており、相当の水質改善効果があったと考えられる。

現状の水利権では、導水量のこれ以上の増加は困難であるので、児島湖を浄化するための環境水利権(豊水時に取水できる権利)を新たに取得し、農業用水路等を利用して児島湖に導水し、希釈効果及び滞留日数の短縮により児島湖の水質改善を促進する。



※ 岡山大学への委託研究では、導水量10万m³/日につき、CODが約0.4mg/L改善すると推定されており、過去10年間の水質改善(2.1mg/L)のうち、およそ半分は導水量の増加による効果と考えられる。

児島湖の水質改善の促進〈湖底の耕耘〉



重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部・環境企画課				
改訂プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造				
	戦略プログラム	6 快適な生活環境保全プログラム				
	施策	6 循環型社会形成の推進				
重点事業の名称		ESDに関するユネスコ世界会議開催支援事業				
終期設定(年度)	26	予算区分	一般	事項名	環境行政総合対策費	
現状課題根拠	<p>〈現状・課題・事業実施根拠〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年10月から11月に岡山市で開催される「ESDに関するユネスコ世界会議」には、国内外から全体で約3,000人規模の参加見込み ・大規模な国際会議であり、世界へ向けた岡山県の魅力発信の絶好の機会 ・持続可能な社会の形成には一人ひとりの主体的な取組が必要不可欠であるため、今後ESDの推進がより重要 					
事業内容・進め方	<p>〈事業内容〉</p> <p>○開催地である岡山市への支援《30,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新ESDに関するユネスコ世界会議支援実行委員会に係る負担金 支援実行委員会の行う岡山の魅力発信・おもてなしや、会議のPRに係る事業を支援 ・会議やESDに関するPR等の協力 既存イベントのESDの切り口での実施による盛り上げ、県の広報ツールを活用したPR等 ・会議開催日の協力 応援要員など会議の実施に係る協力 <p>○岡山県の魅力発信等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エクスカージョンやおもてなし、観光PR等への協力 支援実行委員会の実施する各種魅力発信に関する事業に協力 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>〈進め方（取組時期や実施主体・体制）〉</p> <p>既存イベントを活用した盛り上げやPR等による協力（4～11月） 世界会議開催当日の岡山市へのバックアップ（10月～11月）</p>					
事業の意図・効果等	<p>〈事業の意図・効果〉</p> <p>○国内外に向けた岡山県の魅力発信・イメージアップ</p> <p>○ESDの普及による、持続可能な社会の形成に向けた、県民やコミュニティ、NPO等の自主的取組の増加</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>〈コスト抑制のための工夫〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援実行委員会で負担する経費のうち、県全体に関係する経費のみを対象とすることで、負担額を抑制 					
事業費の見積もり	区分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額
	事業費(単位:千円)		30,000			
財源内訳	一般財源		30,000			
	起債					
	その他特定財源					

「ESDに関するユネスコ世界会議」について

1 「ESDに関するユネスコ世界会議（ユネスコ・日本政府共催）」

岡山市では、オープニングと各種ステークホルダー（国連機関、研究者、学校関係者、民間企業、NPO等）の主たる会合が、また、愛知県・名古屋市では閣僚級会合及び全体の取りまとめ会合（平成26年11月10日～13日）がそれぞれ開催される。

※ESD（Education for Sustainable Development：持続可能な開発のための教育）
一人ひとりが、世界の人々や将来世代、また環境との関係性の中で生きていることを認識し、行動を変革するための教育

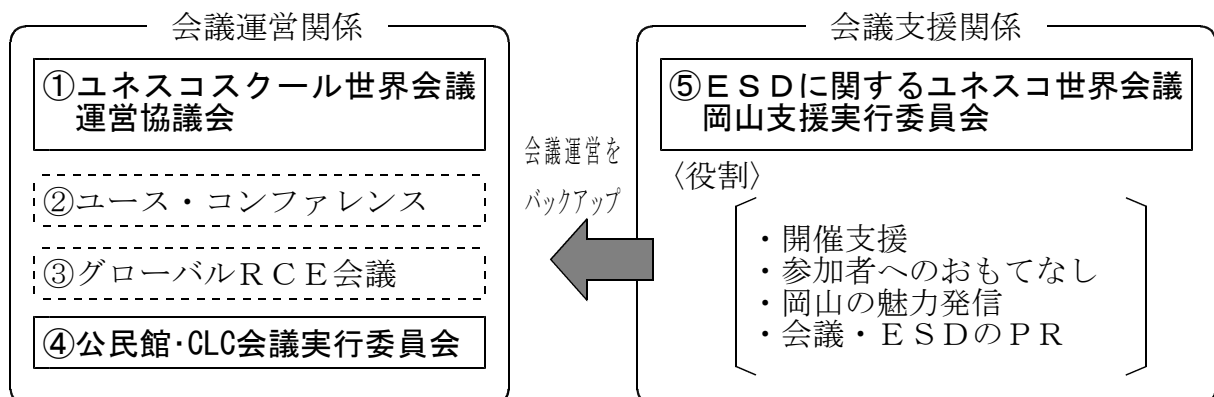
2 岡山市で開催される主な会合

- ①ユネスコスクール世界大会（平成26年11月6日～8日 ホテルグランドパレス岡山・岡山大学）
 - ・ユネスコ、文部科学省、日本ユネスコ国内委員会の主催
 - ・ESD活動に取り組む世界各国のユネスコスクールの高校生と教員が、ESD実践を共有し、共通の未来を創るために話し合う
 - ・Student（高校生）フォーラム、教員フォーラム、全国大会が開催される（高校生フォーラムには岡山県内の高校生等が企画・運営等で参画）
- ②ユース・コンファレンス（平成26年11月7日 岡山国際交流センター）
 - ・ユネスコ、文部科学省、五井平和財団、岡山市の主催
 - ・世界各国の18歳～35歳のESD実践者が、それぞれの経験と知識を共有し、2014年以降のESDの推進について話し合う
- ③グローバルRCE会議（平成26年11月4日～7日 岡山コンベンションセンター）
 - ・国連大学、岡山市、岡山ESD推進協議会の主催
 - ・岡山市を含む、世界全体で100地域を超えるESDに関する地域の拠点の関係者が、これまでの取組成果や今後の方向性等について議論する
- ④ESD推進のための公民館－CLC国際会議（平成26年10月9日～11日 岡山コンベンションセンター）
 - ・岡山市、文部科学省、公民館・CLC会議実行委員会の主催
 - ・国内の公民館とアジアを中心としたCLC（コミュニティ学習センター）等に関わる社会教育関係者、ESD関係者が、ESDをテーマに取組成果や今後の方向性等について議論を行う
- ⑤オープニングセレモニー（平成26年11月6日 岡山シンフォニーホール）
 - ・岡山市、ESDに関するユネスコ世界会議岡山支援実行委員会の主催
 - ・世界会議参加者及び関係者が出席



岡山市は、全体で約3,000人規模の参加を想定している。

3 推進体制（事務局：岡山市ESD世界会議推進局）



重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部・文化振興課															
改訂プログラム	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造															
	戦略プログラム	7 生きがい・元気づくり支援プログラム															
	施策	1 文化とスポーツを核とした地域の活性化															
重点事業の名称		文化を活用した地域の活性化															
終期設定(年度)	28	予算区分	一般	事項名	芸術文化活動費												
現状課題根拠	〈現状・課題・事業実施根拠〉 ・地域の活性化を進めるには、交流人口の増加が必要であり、その有効な手段の一つとして、文化芸術を活用し、地域のイメージアップとにぎわい創出を促進する。 ・地域で発掘、育成した文化を活かして、集客力のある企画を行うなど、アートマネジメント力のあるキーパーソンが地域に育つことが必要。 ・本年度のアート・ブリッジおかやま形成事業「廻遊一海から山から」では、大きな集客効果やバスツアー・旅行商品化などの効果がみられることから、同様の効果を県内全域に広げるための素地づくりとして、人材育成が必要。																
	事業内容・進め方	〈事業内容〉 ○文化を核とした地域の活性化 《14,392千円》 ・ 新 地域と人を文化でつなぐキーパーソン育成事業 《6,194千円》 地域と人をつなぐキーパーソンの育成と人のネットワークづくりを促進する。 ①まちアートマネジメント講座 集客力や収益性のあるアートイベント等を展開するための企画力、コーディネート力、広報技術などのスキルを備えた人材を育成する。 ②フィールドワーク 演出可能な空間を活用して活性化を目指す地域を、地域の人を巻き込みながら活用方策を実証し、講座のフィールドワークとしても活用する。 ③成果発表報告会 フィールドワークの検証結果を公開報告する。 ・アート・ブリッジおかやま形成事業 《8,198千円》 空き家や空き教室等を活用し、県内外から招聘した作家の滞在制作を実施。制作過程の中で、地域住民や地域の作家等との交流活動を行うことで、文化を核とした地域づくりを促進する。→滞在作家の力を活用した取組															
〈進め方（取組時期や実施主体・体制）〉 ・講座及びフィールドワーク準備(4～5月)、講座開講(6～1月)、フィールドワークの実施(6～11月)、検証(12月)、成果発表報告会準備(1～2月)、成果発表報告会(3月)																	
事業の意図・効果等	〈事業の意図・効果〉 ○地域活性化の取組の加速化 ・自主性、継続性のある地域活性化の取組が各地域に根つき加速化する。 ○企画力やコーディネート力の底上げ ・各地の活動が活発化することで、県全体の文化力がアップ。 ○地域住民の意識高揚 ・地域の人を巻き込み、新たな文化資源を発見・育成することで、郷土愛の醸成につながる。 ○文化による地域づくり活動を行う人材のネットワーク拡大 ・地域がつながることにより、面的広がり等効果が拡大。 ○交流人口の増加 ・魅力ある企画が増加することで、地域のイメージアップと集客力がアップ。																
	〈設定目標（数値等）〉 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">生き生き指標等</th> <th style="width: 10%;">現状</th> <th style="width: 10%;">平成26年度</th> <th style="width: 10%;">平成28年度</th> <th style="width: 10%;">平成29年度までに</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>新たな地域活性化事業数</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table>							生き生き指標等	現状	平成26年度	平成28年度	平成29年度までに		新たな地域活性化事業数	0	0	20
	生き生き指標等	現状	平成26年度	平成28年度	平成29年度までに												
	新たな地域活性化事業数	0	0	20	30												
事業費の見積もり	〈コスト抑制のための工夫〉 ・アートマネジメント講座受講者から受講料を徴収する。																
	区分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額											
	事業費(単位:千円)	8,530	14,392	14,392	6,194												
	財源内訳	一般財源	8,530	14,392	14,392	6,194											
		起債															
その他特定財源																	

文化を核とした地域の活性化

新

地域と人を文化でつなぐキーパーソン育成事業

①まちアートマネジメント講座

- ・企画力やコーディネート力、広報技術等のスキルアップ
- ・ネットワークの拡大

人のつながり⇒
地域のつながりへ

実習

②フィールドワーク (県内2カ所程度)

- ・演出可能な空間の活用
- ・活用方策の実証(展示等)

③成果発表報告会

- ・フィールドワークの検証(住民参加)
- ・講座受講者による企画・運営

地域の住民や作家の参画
↓
地域の意欲向上

継続・発展

マネジメント力を生かした事業の独自展開

目標:新たに地域で取り組まれる地域活性化事業:30事業(～H29)

効果的に

連携

アート・ブリッジおかやま形成事業(H25～)

県内外から招聘した
作家による滞在制作

交流

地域の住民・作家

- ・素材収集の支援
- ・制作の支援
- ・地域行事での交流
- ・創作意欲の向上
- ・鑑賞者との交流

「廻遊」をきっかけに、
牛窓で新たな取組も!



※実施状況

「廻遊—海から山から—」(25.9.6～12.25)

- ①吉井川流域を中心とした8エリア20の
アートイベントと連携
- ②参加者数目標1万5千人を会期半ばに
超過

民間で「バスツアー」や
「宿泊パック」を企画



地域のイメージアップと集客力のアップ

文化を核とした地域の活性化

重点事業調書

担当部局・課名		総合政策局公聴広報課					
改訂プラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略プログラム	8 情報発信力強化プログラム					
	施策	1 電話イメージアップ戦略の推進による岡山ブランドの確立 2 電話本県に対する愛着心と誇りの醸成の促進 4 電話晴れの国大使等を通じた県外在住者ネットワークの拡大					
重点事業の名称		「晴れの国おかやま」情報発信力強化事業					
終期設定(年度)	28	予算区分	一般	事項名	公聴広報活動推進費		
現状課題根拠	〈現状・課題・事業実施根拠〉 ・民間シンクタンク調査によると、本県の認知度の全国順位は41位、県民等の本県への愛着度の全国順位は42位と低位にある。 ・主力商品の販売促進につながるような岡山のイメージを、インパクトのある形で全国へ発信するなど、認知度向上を目指す戦略を展開している。						
	事業内容・進め方	〈事業内容〉 ○本県の名前と良いイメージの発信 《47,295千円》 ・ 新 イメージアップ戦略推進事業 《44,318千円》 「晴れの国」のイメージをより強力に発信するため、25年度の取組を更にパワーアップさせた動画コンテンツの作成などを実施する。 主力商品の販売促進のために関係部局が行う取組を、「晴れの国」のアピールと関連づけることを促し、全庁を挙げた情報発信を推進する。 ・ 新 晴れの国おかやまファン獲得作戦 《2,977千円》 晴れの国大使の情報発信力を最大限に活用するとともに、本県の観光、イベント等のお得情報満載の登録制サイトを構築し、大使等を通じて登録者を拡大する。					
〈進め方（取組時期や実施主体・体制）〉 ・イメージアップ戦略推進事業（通年） ・晴れの国おかやまファン獲得作戦（通年）							
事業の意図・効果等	〈事業の意図・効果〉 ○本県の認知度の向上 ○本県の魅力に共感する県外在住者の増加 ○本県に愛着を持つ県民の増加						
	〈設定目標〉 (数値等)	生き活き指標等	現 状	平成26年度	平成28年度		
	全国における本県の認知度	全国41位	全国32位	全国15位以内			
	県民等の本県への愛着度	全国42位	全国34位	全国20位以内			
	本県に関する知識を有すると認定された人数	0人	700人	2,000人			
	県外在住者向け登録サイトへの登録者数	0人	1,700人	5,000人			
〈コスト抑制のための工夫〉 ・関係部局や民間団体が実施する既存の事業と連携することで、効率的かつ効果的な事業実施が可能							
事業費の見積もり	区 分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額	
	事業費(単位:千円)	0	47,295	44,818	44,818		
	財源内訳	一般財源	0	47,295	44,818	44,818	
		起 債					
	その他特定財源						

「晴れの国おかやま」情報発信力強化事業

～イメージアップ戦略～



- △本県の認知度 全国第41位 (H25 民間シンクタンク調査)
- △県民等の本県への愛着度 全国第42位 (H25 民間シンクタンク調査)



岡山県のイメージアップを戦略的に進める！

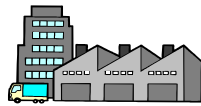
(戦略のねらい・ポイント)

ポイントA 主力商品の販売促進につながる良いイメージの発信

岡山県の主力商品



高品質な県産果実



安全で安定した操業環境



安全で安心な居住環境



歴史と文化あふれる観光地

ポイントB 県民の県への愛着度を高める取り組み



- ・県民に本県の歴史、文化、偉人等を知ってもらう。
- ・子どもたちに岡山県に対する誇りを持ってもらう。
- ・県外の人たちから「岡山ってすごいね！」



コア・イメージ「晴れの国」

キャッチフレーズ

新 イメージアップ戦略推進事業

- ・H25に実施した動画コンテンツをさらに進化させたキラーコンテンツ(動画等)の作成、キャッチフレーズの効果的な使用(各種メディアへの露出)など
- ・主力商品のPR強化への支援(各部で実施するPR事業でのアピール力をアップ)

新 ソーシャルメディアを活用した県民情報発信力の強化

- ・ソーシャルメディアサミットの開催

新 晴れの国おかやまファン獲得作戦

- ・事業での「ロゴ・キャッチフレーズ」使用
- ・Webサイトの加工等

- ・「おかやま晴れの国大使」制度の有効活用
- ・特設Webサイトの開設

オール県庁でのイメージアップ推進 → 県民への波及

- ・統一ロゴを活用した名刺・ポスター等の使用
- ・県施設やイベント等の名称に「晴れの国」を使用



- 本県の認知度アップ→全国15位以内へ！
- 県民等の本県への愛着度アップ→全国第20位以内へ！
- 主力商品の販売力アップ！

重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部 スポーツ振興課					
改訂プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略プログラム	8 情報発信力強化プログラム					
	施策	7 スポーツを通じた岡山の情報発信					
重点事業の名称		スポーツによる生き生き岡山					
終期設定(年度)	26	予算区分	一般	事項名	県民スポーツ振興費		
現状課題根拠	〈現状・課題・事業実施根拠〉 ・ 県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足又はやや満足と回答した者の割合は31.3% ・ 成人男女の1週間に1日以上運動・スポーツを実施する割合は55%						
	事業内容・進め方	〈事業内容〉 ○スポーツによる地域の一体感と活力の醸成 《58,415千円》 生涯にわたり「スポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支える」というスポーツ活動への参加や地域資源を活用したスポーツ交流の促進、情報発信を行い、スポーツによる地域の活性化を図る。 ・ 新 おかやまマラソン（仮称）開催準備事業 ① 本県初となる都市型大規模市民フルマラソン大会の開催準備を着実に進める。 大会事務局の設立、大会実施計画の策定、日本陸連コース公認検定受検、大会詳細計画・マニュアルの作成 ② 平成27年秋季の第1回大会の開催を目指した大会開催機運の醸成を図る。 実行委員会の立ち上げ、1年前イベントの実施、県内外でのPR活動					
〈進め方（取組時期や実施主体・体制）〉 ・ おかやまマラソン（仮称）（別紙のとおり）							
事業の意図・効果等	〈事業の意図・効果〉 ○ 県民のスポーツ習慣の定着 （成人男女の1週間に1日以上運動・スポーツを実施する割合 55%→60%[28年度目標]） ○ マラソン大会を通じた地域間交流の拡大、経済波及効果など地域の活性化 （類似都市開催大会の経済波及効果額：12億3千万円、B/C=4.3）						
	〈コスト抑制のための工夫〉 ・ マラソン大会の行政負担額圧縮のため、積極的にスポンサーセールスを展開						
事業費の見積もり	区分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額	
	事業費(単位:千円)	14,705	58,415	(355,000)	(355,000)	(355,000)	
	財源内訳	一般財源	9,968	35,909	(131,000)	(131,000)	(131,000)
		起債					
	その他特定財源	4,737	22,506	(224,000)	(224,000)	(224,000)	

※岡山市負担分を含む

県・関係団体連携による おかやまマラソン(仮称)の開催について

1 事業の進め方(26年度)

平成27年秋季の第1回大会開催を目指し、県・岡山市共同で準備委員会事務局を平成26年度当初に立ち上げ、実施計画の仕上げや運営諸マニュアルの策定、その他開催準備などを着実に進めるとともに、大会開催に向けた広報やスポンサーセールス、機運醸成イベント等にも取り組む。

	25年度	26年度	27年度	28年度
準備委員会	→	→		
実行委員会		→	→	→
(事務局設置)		→	→	→
基本構想策定	→			
実施計画策定	→	→		
詳細計画・マニュアル策定		→	→	→
コース設定	→	調整	検定	
機運醸成		→	→	→
大会広報・協賛セールス		→	→	→
大会開催諸準備		→	→	→

第一回大会開催
第二回大会開催

2 要求額(26年度)

58,415千円(一般財源 35,909千円)
※ その他の財源は岡山市からの負担金



3 大会概要等

コンセプト

～おかやまショーケース～
おかやまマラソン

県民、市民総参加のもと、岡山県・岡山市の魅力が大会を通じて広く打ち出すことで、「おかやま」のブランドロイヤリティを向上させ、観光誘客や産業振興にもつながる大会を展開

開催時期 27年秋季の第1回大会開催を目指し、以後毎年継続実施

推進体制 おかやまマラソン実行委員会(仮称)

※ 県、岡山市、岡山陸上競技協会、岡山県体育協会、山陽新聞社で構成している準備委員会を今後、さらに関係団体を加え拡大

大会開催経費 3.55億円

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部産業企画課マーケティング推進室					
改訂プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略プログラム	8 情報発信力強化プログラム					
	施策	9 圏首都圏情報発信拠点の設置					
重点事業の名称		世界に羽ばたけ!おかやまパワーアップ事業(首都圏情報受発信力強化)					
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	県産品競争力強化支援事業		
現状課題根拠	<p>〈現状・課題・事業実施根拠〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国的に岡山県や県産品の知名度が低い。 (これまでの取組概要) 平成24年度、首都圏アンテナショップ「オール岡山検討チーム」を設置し、市町村や関係団体と基本構想を取りまとめ。 平成25年度、岡山県アンテナショップ協議会を設立し、市町村や関係団体と意見交換を実施。運営方針を策定。 鳥取県との共同による店舗開設を決定。 地域ブランド力調査(ブランド総研)によると、平成24年時点で33位。平成23年では37位となっている。 						
	事業内容・進め方	<p>〈事業内容〉</p> <p>○首都圏情報受発信力強化事業 《176,050千円》 本県の知名度の向上、「岡山県」地域のブランド化を通じた地域産業の振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○首都圏アンテナショップ事業 《168,231千円》 首都圏に、県産品、観光、移住・定住等に係る情報発信や販路開拓の拠点となるアンテナショップを開設する。 <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県、運営事業者等と基本計画の策定。ショップ内装工事。開店準備。 ○新県産品ブラッシュアップ事業 《7,819千円》 県内企業の商品開発力等の向上のため、アンテナショップ開設と並行して、試験販売等を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> 県民局がハコイット事業として実施したテストマーケティングを全県に拡げて実施 (商品選考会、都内でのマーケティングイベント、フィールドバックセミナー・企業訪問アドバイスの実施等) <hr/> <p>〈進め方(取組時期や実施主体・体制)〉</p> <p>○平成26年度</p> <ul style="list-style-type: none"> アンテナショップ基本計画の策定(ショップレイアウト・基本設計ほか) 店舗設計、内装工事、事前PRの展開 店舗開設 ショップ開設と並行して、県産品のテストマーケティング、ブラッシュアップ事業を実施(県産品ブラッシュアップ事業【新規】。なお、戦略的食品産業育成支援事業【新規】との相乗効果を図る。) 					
事業の意図・効果等		<p>〈事業の意図・効果〉</p> <p>○多くの集客が見込める首都圏へのアンテナショップの設置・運営により、年間を通じた計画的、効果的なPRや営業活動が可能となるため、首都圏ひいては全国規模での岡山県の知名度アップ、「岡山県」地域のブランド化が推進され、本県地域産業の一層の振興が図られる。</p> <p>○鳥取県との共同開設により相乗効果が期待できる。</p> <hr/> <p>〈コスト抑制のための工夫〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 公設民営方式による民間のノウハウの活用 観光PR等の利用に当たっては、市町村等利用者から負担金を徴収(受益者負担) 					
	事業費の見積もり	区分	H25予算額	H26予算要求額	H27見込額	H28見込額	H29以降見込額
事業費(単位:千円)		19,943	176,050	103,155	103,155	103,155	
財源内訳		一般財源	19,943	176,050	103,155	103,155	103,155
		起債					
	その他特定財源						

世界に羽ばたけ！おかやまパワーアップ事業(首都圏情報発信力強化)

首都圏、ひいては全国規模で岡山県の認知度アップ。最終的には「岡山県」地域のブランド化を目指す

<ターゲット>
一般消費者(BtoC)

岡山県産品を体験
交流機会を提供

購入

観光・移住

小売飲食関係者(BtoB)

触れて、理解

取扱拡大

県内産業の振興

首都圏アンテナショップ事業

鳥取・岡山共同アンテナショップ

●ビジネスセンター



●飲食店舗

気軽に立ち寄れるカフェスペース



買物客

ビジネス
パーソン

●観光・移住 コーナー

- ・パンフレット
- ・魅力的な旅行商品の提案
- ・ワンストップサービス

●催事スペース



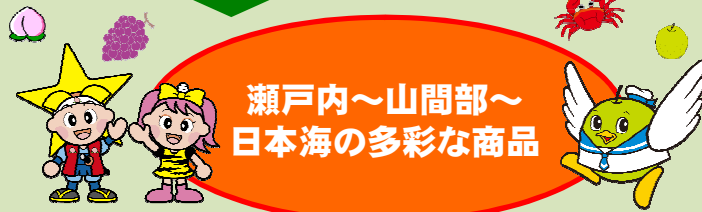
物販、製作実演、公演など

●物販店舗

取引拡大に向けた「ショールーム」



小売飲食関係者



岡山県

鳥取県

両県の魅力を手軽に楽しめる場所



一般消費者

県産品ブラッシュアップ事業



【フィードバックセミナー】

- ・共通した課題のセミナー
- ・出展事業者への個別相談会
- ・企業訪問によるアドバイス

出展希望商品(事業者)

選考会による選定(受託者)

ショップでの取扱(受託者)

消費者モニターアンケート・売上実績把握

改善意見(受託者)

商品改良(事業者)

再チャレンジ